



THE 30TH ANNIVERSARY

# 平成19年度 国立女性教育会館 主催事業等実施報告書

# NATIONAL WOMEN'S EDUCATION CENTER

## THE 30TH ANNIVERSARY



開館30周年記念式典



30周年記念国際フォーラム



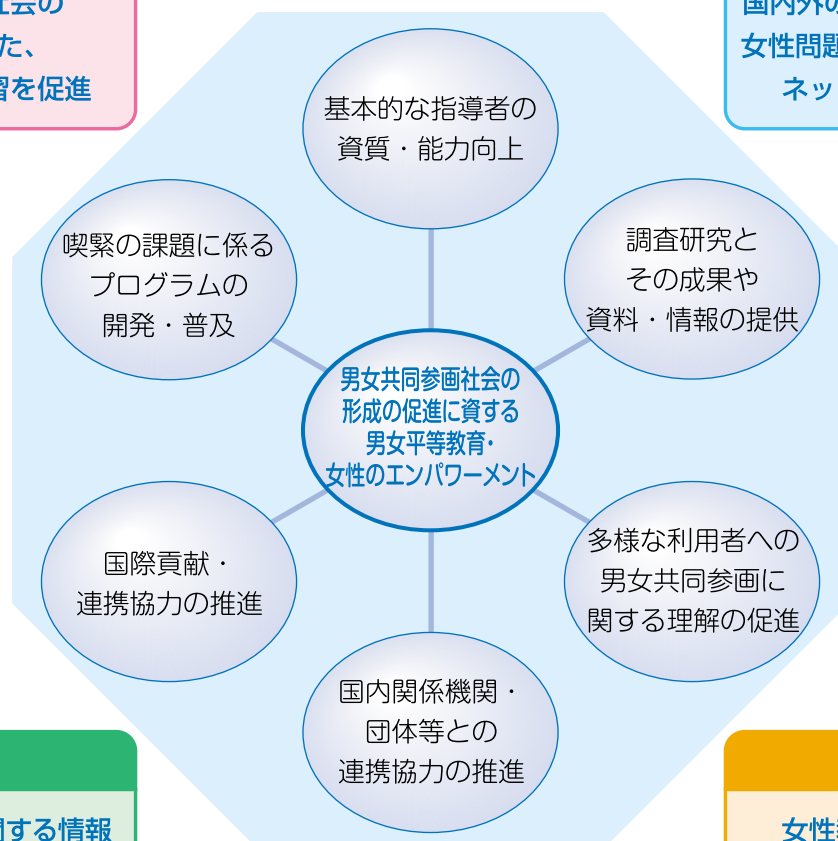
女性アーカイブ先行展示

### 研 修

男女共同参画社会の  
形成をめざした、  
女性の自発的学習を促進

### 交 流

国内外の女性教育・家庭教育、  
女性問題に関心を持つ人々の  
ネットワーク化を促進



### 情 報

女性・家庭・家族に関する情報  
及び資料を収集・整理し、  
提供

### 研 究

女性教育・家庭教育、  
女性情報に関する  
専門的な調査及び研究



# 国立女性教育会館作成資料



## 国立女性教育会館 開館30周年記念誌

### 男女共同参画社会実現のための学びの拠点 ―30年のあゆみ―

昭和52年に創設された国立女性教育会館の30年のあゆみを、写真や主催事業の変遷、データや資料とともに振り返る記念誌です。開館30周年記念式典にお越しいただいた方や、都道府県等教育委員会及び男女共同参画行政担当課、女性関連施設等その他の関係機関へ配布しました。



## 国立女性教育会館研究ジャーナル

国立女性教育会館の調査研究事業の成果を発表し女性教育の発展に寄与するとともに、投稿論文を募集するなど男女共同参画の視点に立った生涯学習に関する研究発表の場を広げることを目的として、平成9年度より刊行しています。

### <第11号>

テーマは「子育て・働き方各国事情」です。会館が2005年に日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンの6か国の親を対象に実施した「家庭教育に関する国際比較調査」の結果をもとにした4本の研究論文と、2007年2月に読売新聞との共催で実施した国際フォーラム「産む・産まない各国男女事情」の抄録を掲載しています。



### <第12号>

テーマは「女性アーカイブズ」です。会館の女性アーカイブセンター開設を控え、国内外の女性アーカイブの現状や会館のアーカイブ構築についての論文、奥むめおや稲取実験婦人学級に関する資料や全国婦人新聞取材写真コレクションなど、会館に寄贈された女性資料の解題を収録しているほか、開館30周年記念国際シンポジウムの抄録を掲載しています。



## アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献

### ―女性のエンパワーメントの視点から―

「アジア太平洋地域の人身取引問題と日本の国際貢献」（平成17～18年度）の研究成果をまとめた本報告書は、人身取引の送り出し国であるタイ、カンボジア、フィリピンにおける人身取引の実態や組状況、また受け入れ国である日本国内から見た状況や対策の現状について明らかにしたものです。



## 応援しよう！女子中高生の理工系チャレンジ

### ～女性の理工系進路選択支援事業・参考事例集～

会館を中心とする実行委員会が行った、平成18年度文部科学省委託「女性の理工系進路選択支援事業」の報告書です。女性関連施設や大学等が平成18年度までに実施した女子中高生向けの理工系支援事業の実践事例を紹介するとともに、女性関連施設が企画できる新しいプログラム案を作成し、収録しています。（本報告書は平成18年度に刊行しました。）



## International Comparative Research on “Home Education” 2005 Survey on Children and the Family Life

「家庭教育に関する国際比較調査」（平成16年度～17年度）の研究成果をまとめた『家庭教育に関する国際比較調査報告書』（平成17年度刊行）の英語版です。日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンの6か国で家庭・家族の変化、家庭教育の実態、親の意識等を調査し、現代日本の家庭教育の特色や課題を明らかにしたものです。

## はじめに

独立行政法人国立女性教育会館は、女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育・家庭教育の振興を図り、男女共同参画社会の形成の促進に資することを目的として、文部科学大臣より示されている中期目標に基づき、事業を展開しております。

平成 19 年度は、開館 30 周年を迎え、記念式典や国際シンポジウムなどの記念事業を実施するとともに、女性アーカイブの構築、男女共同参画推進の視点に立った学習プログラムの開発等に重点をおき、女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修、アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー、人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究等、各種事業を行ってまいりました。

このたび、これらの事業の成果をまとめ「平成 19 年度国立女性教育会館主催事業等実施報告書」を作成いたしました。調査研究事業等の報告書と併せ、皆様に御活用いただければ幸いです。

平成 20 年 5 月

独立行政法人 国立女性教育会館  
理事長 神田 道子

# 目次

I	国立女性教育会館開館30周年記念事業	6
II	基幹的な指導者の資質・能力向上	
1	女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	
(1)	女性関連施設管理職コース	12
(2)	団体リーダーコース	18
2	女性関連施設に関する調査研究	24
III	喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及	
1	女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究	28
2	家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究	30
3	家庭教育・次世代育成支援指導者研修	32
4	女性のキャリア形成支援推進研修	41
5	配偶者からの暴力等に関する相談員研修	46
6	男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム	51
7	女子高校生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～	56
8	女性の理工系進路選択支援に関する調査研究	63
9	配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー	65
10	配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー	71
11	配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー	75
IV	調査研究の成果や資料・情報の提供	
1	男女共同参画に関する統計の調査研究	80
2	女性教育情報センターの運営	83
3	女性情報ポータルを整備充実	86
4	女性アーカイブの構築	89
V	国際貢献、連携協力の推進	
1	アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー	92
2	女性の教育推進セミナーⅡ	97
3	国別研修＜カンボジア＞	101
4	国別研修＜アフガニスタン＞	105
5	国別研修＜ナイジェリア＞	110
6	男女共同参画推進セミナーⅢ	115
7	女性のエンパワーメント国際フォーラム	119
8	30周年記念国際シンポジウム	123
9	人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究	126
VI	学習支援事業等	
1	NWECプログラム in らんざん	132
2	国立女性教育会館におけるボランティアの活動支援	137
3	社会教育実習生受入事業	141
<参考資料>		
	主催事業等実施一覧	144
	国立女性教育会館第Ⅱ期中期目標	145
	国立女性教育会館第Ⅱ期中期計画	147
	国立女性教育会館平成19年度年度計画	153





## I 国立女性教育会館開館30周年記念事業

国立女性教育会館開館30周年記念事業

## 1 趣旨

創立30周年を迎えた節目となる年に、これまで培った事業等の成果を活かした記念事業を実施し、会館が我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして果たしてきた役割について、国民への理解をはかり、今後の会館の発展及び我が国の男女共同参画社会の推進に寄与する。

## 2 内容

今年度は開館30周年を記念し、以下の事業を実施した。

- ①開館30周年記念式典      ②開館30周年記念祝賀会  
③30周年記念国際シンポジウム      ④ミニコンサート  
⑤女性のエンパワーメント国際フォーラム  
⑥『国立女性教育会館 開館30周年記念誌』の作成  
⑦女性アーカイブセンター開設先行展示      ⑧その他記念品等の作成

### 3 各事業の概要

## ①開館30周年記念式典

開催日時：平成19年11月20日（火） 11：00～11：55

場 所：国立女性教育会館 講堂

参加者：556名

次第：

時 間	式 次 第
11:00	開式
11:01～11:11	式辞 神田 道子 国立女性教育会館理事長
11:11～11:46	祝辞 福田 康夫 内閣総理大臣 （代読：大野 松茂 内閣官房副長官） 池坊 保子 文部科学副大臣 江尻美穂子 国際婦人年連絡会 世話人 中畔都舎子 全国地域婦人団体連絡協議会会長 キム キョンエ 韓国女性政策研究院院長 キム ヒウン 韓国両性平等教育振興院院長 張 静 中華全国婦女連合会常務委員・弁公庁主任
11:46～11:51	来賓紹介 奥野 誠亮 元文部大臣 森山 眞弓 衆議院議員 清水 嘉代子 元参議院議員 小宮山 洋子 衆議院議員 開発と女性議員連盟事務局長 加茂川 幸夫 文部科学省生涯学習政策局長 板東 久美子 内閣府男女共同参画局長
11:51～11:55	祝電披露
11:55	閉式



## ②開館30周年記念祝賀会

開催日時：平成19年11月20日（火）12：40～13：40

場 所：国立女性教育会館 食堂

参 加 者：547名

次 第：

時 間	式 次 第
12:40	開会 挨拶 神田 道子 国立女性教育会館理事長
	来賓祝辞 上川 陽子 内閣府特命担当大臣（少子化対策、男女共同参画） 森山 眞弓 衆議院議員
	乾杯 加茂川幸夫 文部科学省生涯学習政策局長
	懇談
13:40	閉会 閉会の言葉 天野 正子 国立女性教育会館運営委員長

## ③30周年記念国際シンポジウム

開催日時：開催日時：平成19年11月20日（火）14：00～16：00

場 所：国立女性教育会館 講堂

主 題：「時代を拓くアジアの女性リーダー～女性の人材育成を支援するために～」

参 加 者：456名

プログラム：

時 間	プ ロ グ ラ ム
14:00～14:10	開会 あいさつ 神田 道子 国立女性教育会館理事長 講師紹介 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長
14:10～14:15	趣旨説明 コーディネーター 有馬真喜子 特定非営利活動法人ユニフェム（国連女性開発基金）日本国内委員会理事長
14:15～15:15	プレゼンテーション「女性リーダーになるまでのキャリア形成プロセス」 パネリスト 【中国】張 静 中華全国婦女連合会常務委員、弁公庁主任 【韓国】キムキョンエ 韓国女性政策研究院（KWDI）院長 【日本】内海 房子 NECラーニング株式会社代表取締役執行役員社長 郷 通子 お茶の水女子大学学長 団体・研究機関・企業・大学のリーダーとして活躍するパネリストがロールモデルとして自身のキャリア形成について語る。
15:15～15:55	ディスカッション「いま、求められる女性リーダーとは」 パネリストとコーディネーターが女性リーダーを育成するための環境整備について議論を行なう。男性の意識改革、ワークライフ・バランスの実現、女性リーダーの積極的登用によるロールモデルの提示が課題であることを確認する。
15:55～16:00	閉 会

#### ④ミニコンサート

開催日時：平成19年11月20日（火）16：00～16：20

場 所：国立女性教育会館 講堂

唄：サカモト・ミュージックスクール

参 加 者：456名

#### ⑤女性のエンパワーメント国際フォーラム

開催日時：平成19年11月21日（水）10：00～16：00

場 所：国立女性教育会館 大会議室

趣 旨：アジアにおける女性のさらなるエンパワーメントをすすめるため、アジア各国で女性の人材育成に積極的に取り組んでいる行政・大学・企業・団体の代表者が集まり、各自の取り組みについて事例を報告し、女性が能力を発揮するために必要な支援のあり方と環境整備について幅広い意見交換を行なう。

主 題：「これからの女性リーダー像とは～行政・大学・企業・団体での人材育成支援～」

参 加 者：42名

プログラム：

時 間	プ ロ グ ラ ム
10:00～10:05	開会 あいさつ 神田 道子 国立女性教育会館理事長
10:05～10:10	出席者紹介、趣旨説明 コーディネーター 原 ひろ子 城西国際大学大学院客員教授
10:10～12:00	事例報告（1）「海外・国際機関における女性の人材育成の実践事例」 報告者 キム ヒウン 韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）院長 パワディー・トゥーンタイ タイ女性監視機構代表、タマサート大学准教授 キャロリン・I.ソブリッチャ フィリピン大学女性学研究センター長 林川 眞紀 ユネスコアジア太平洋事務所プログラム専門家 韓国の女性公務員リーダーシップ研修、タイNGOの女性能力開発、フィリピンの女性リーダー研修、ユネスコのジェンダー主流化プログラムについて報告。
12:15～13:45	昼食交流会
14:00～15:30	事例報告（2）「日本国内における女性の人材育成の実践事例」 報告者 加藤 直子 埼玉県立男女共同参画センター（WithYouさいたま）所長 三隅 佳子 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム会長 蟻川 芳子 日本女子大学副学長 山口 順子 津田塾大学学長補佐 岩田喜美枝 (株)資生堂取締役常務 永峰 好美 (株)プランタン銀座取締役 加藤さゆり 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長 コメンテーター 張 静 中華全国婦女連合会常務委員、弁公庁主任 キムキョンエ 韓国女性政策研究院院長 キムジェイン 韓国両性平等教育振興院前院長 日本国内の女性関連施設、大学、企業、女性団体における女性人材育成の取り組みの現状について報告したのち、コメンテーターからコメント。
15:30～15:55	ディスカッション 海外・国内の女性人材育成の取り組みに関する事例報告をふまえ、1) これからの女性リーダー像、2) アジアにおける女性の人材育成をすすめるための今後の課題について討議。
15:55	閉 会

## ⑥『国立女性教育会館 開館30周年記念誌』の作成

頁 数：100ページ（うちカラー16ページ）

部 数：1,500部

配 布 先：30周年記念式典参加者、会館関係者（運営委員・評価委員等）、男女共同参画センター等女性関連施設、都道府県政令指定都市教育委員会・男女共同参画関連行政担当課、大学図書館等

編集経緯：6月 目次案作成

7月 運営会議、目次案決定

8月 原稿執筆、写真選定、

10月 運営会議（表紙選定、印刷会社決定）、入稿、校正

11月 校正、印刷・納品

構 成：

はじめに

目で見える国立女性教育会館のあゆみ

### 1. 国立女性教育会館の概要

### 2. 国立女性教育会館主催事業の変遷

（1）研修事業

（2）交流事業

（3）調査研究事業

（4）情報事業

（5）その他の事業

（6）主催事業の変遷一覧

### 3. 主な作成資料一覧

### 4. 施設・設備・利用案内

### 5. 利用状況

（1）年度別利用状況

（2）外国人利用状況

（3）女性教育情報センター利用状況

### 6. 他機関との連携・協力状況

<資料編>

### 1. 年表

### 2. 歴代館長、運営委員、外部評価委員一覧

### 3. 法令、規定、組織等

①独立行政法人国立女性教育会館法、文部科学省令第三十一号

②独立行政法人国立女性教育会館業務方法書

③組織図

### 4. 中期目標・中期計画等

①第1期中期目標・中期計画

②「独立行政法人国立女性教育会館の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」及びその指摘事項を踏まえた見直し案

③第2期中期目標・中期計画

・「男女共同参画基本計画（第2次）」会館掲名箇所抜粋

### 5. 施設配置図



### ⑦女性アーカイブセンター開設記念先行展示

開催期間：平成19年11月12日（月）～12月16日（日） 33日間

開催時間：午前9時～午後6時

会場：国立女性教育会館 本館2階 展示ホール

主題：「思いをつむぎ、明日をつくる」

後援：NHKさいたま放送局

概要：平成20年度に開設予定の女性アーカイブセンターの広報を目的とし、既に会館で収集したコレクションの一部を紹介する展示を開催した。「全国婦人新聞社取材写真コレクション」の500枚におよぶ写真を天井から吊るし、また、「稲取婦人学級資料」では学級参加者の学習の記録を複製品にし、どちらも見学者が実際に手に取って触れるような工夫をした。

見学者数：1,114人 1日平均：約34人

主な見学団体：全国女性教育懇話会、北川辺町女性団体、比企地区図書館協議会、  
埼玉県大学・短期大学図書館協議会、東伊豆町関係者等

### ⑧その他記念品等の作成

- ・記念切手
- ・NWE Cオリジナルバッグ
- ・NWE Cオリジナルボールペン
- ・女性アーカイブセンター開設先行展示リーフレット、ファクトシート、クリアファイル

## 3 祝電送付者一覧

#### ・衆議院議員（五十音順）

菊田真紀子、小池百合子、小宮山泰子、近藤三津枝、佐藤茂樹、塩崎恭久、高木美智代、田村憲久、土屋品子、西村智奈美、  
鳩山邦夫、平口洋、藤田幹雄、藤村修、山口泰明

#### ・参議院議員（五十音順）

大島九州男、坂本由紀子、島田智哉子、下田敦子、関口昌一、高橋千秋、西岡武夫、南野知恵子、橋本聖子、広中和歌子、  
福島みずほ、牧山ひろえ、森まさこ

埼玉県知事 上田清司、千葉県知事 堂本暁子、社団法人埼玉県経営者協会専務理事 野上武利、  
新国立劇場運営財団理事長 遠山敦子、国立科学博物館長 佐々木正峰、九州国立博物館長 三輪嘉六、  
国立沖縄青少年交流の家所長 服部英二、国立那須甲子青少年自然の家所長 茅野敏英、  
富山県教育委員会教育長 東野宗朗、松山東雲女子大学学長代行 塩崎千枝子、二階堂学園理事長 三角哲生、  
東京家政学院大学学長 利谷信義、日本私立短期大学協会顧問 関口富左、昭和女子大学学長 坂東眞理子、  
難民を助ける会会長 相馬雪香、山形県男女共同参画センター館長 金澤和子、  
新やまがたひゅーまんらいふフォーラム代表 玉津菊子、国際コミュニケーションレディスクラブ会長 井上みやま、  
はちのへウィメンズアクション、財団法人広島県女性会議理事長 檜山洋子、北海道女性団体連絡協議会会長 中田和子、  
山口県婦人教育文化会館理事長 河野輝枝、日本電気株式会社関東信越支社長 東原浩、茨城県女性団体連盟会長 加納昌子、  
財団法人東海ジェンダー研究所理事長 西山恵美、財団法人日本私学教育研究所 山岸駿介、  
グループみこし 牧里政子・米田禮子、財団法人高岡市婦人生活研究所理事長 辻やす子、  
金沢大学研究国際部産学連携課長 飯野美智子、元会館理事 廣瀬育生 ほか

## Ⅱ 基幹的な指導者の資質・能力向上

- 1 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修
  - (1) 女性関連施設管理職コース
  - (2) 団体リーダーコース
- 2 女性関連施設に関する調査研究

# 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 (女性関連施設管理職コース)

## 1 趣旨

男女共同参画社会の形成に向けた女性関連施設・団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。

## 2 主題

「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 ―地域で男女共同参画を推進する」

## 3 研修目標

- (1) 男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解する。
- (2) 女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化する。
- (3) リーダーとして必要とされる能力を身につける。
- (4) 実態把握・分析のための方法について知識・情報を得る。
- (5) 事業実施・推進のプロセス（企画、実施、評価、次への行動）を実践事例の検討を通じて習得する。
- (6) 組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得る。
- (7) 地域で男女共同参画を推進するための実践力を身につける。
- (8) 全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得る。

## 4 対象

公私立女性会館・女性センター、男女共同参画センター等、男女共同参画社会の形成に向けた拠点としての女性関連施設の所長、館長等の管理職

## 5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

### 共催

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

## 6 開催期日

平成19年6月13日（水）～ 6月15日（金） 2泊3日

## 7 会場

国立女性教育会館

## 8 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
6/13(水)	9:30～10:45	開会
	11:00～12:00	講義「男女共同参画施策についての最新の動向」 講 師 定塚由美子 内閣府男女共同参画局推進課長 21世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向け、「男女共同参画基本計画」をもとに男女共同参画についての理解を深める。
	13:30～15:30	調査報告「女性関連施設・団体の現状と課題——調査から見えてきたこと」 コメンテーター 伊藤真知子 東北公益文科大学副学長 教授 報告者 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 牧里 政子 グループみこし 羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員 国立女性教育会館やグループみこしが実施した女性関連施設における指定管理者制度導入に関する調査やNPO・団体等に関する調査にもとづき、女性関連施設や団体が抱える課題を提起する。
	15:40～16:40	グループ討議「女性関連施設・団体の現状と課題」 調査にもとづいて提起した課題を踏まえ、地域におけるそれぞれの施設の実態について、グループ討議を通して、課題を明確にする。
	17:00～17:45	【オプションプログラム】 説明・実習「女性教育情報センター機能・女性情報ポータル活用」 国立女性教育会館情報課
	19:30～21:00	情報交換会
	21:00～	自由交流
6/14(木)	9:00～ 9:50	実践事例報告「実態把握・分析のための方法—男女共同参画統計の活用」 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 実践事例 福田 紀子 東京都北区男女共同参画センター スペースゆう専門スタッフ 地域で男女共同参画を推進するためには実態を把握することが基礎となるが、実態把握の1つの方法として男女共同参画統計を活用することの有効性について理解を深める。
	10:00～12:00	実践事例報告 A『地域の課題の解決に向けた事業・活動の展開』についての実践 1 実践事例「仙台市男女共同参画推進センター(エル・ソーラ仙台)の取り組み」 講 師 渡邊 兼光 仙台市男女共同参画推進センター(エル・ソーラ仙台)館長 2 実践事例「青森県男女共同参画研究所の活動」 講 師 蛸名 桂子 青森県男女共同参画研究所理事 講 師 須藤千和子 青森県男女共同参画研究所理事 B『連携・協働関係の構築』についての実践 3 実践事例「尼崎市立女性センター(トレピエ)の取り組み」 講 師 須田 和 尼崎市立女性センター(トレピエ)所長 4 実践事例「幅広い参加による地域ネットワークの構築」 講 師 西岡久富美 小城市男女共同参画ネットワーク会長 C『地域で男女共同参画を推進するリーダーの力量形成』についての実践 5 実践事例「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)の取り組み」 講 師 鎌田サチ子 松山市男女共同参画推進センター(コムズ)館長 6 実践事例「地域における役員への女性の参画に向けた取り組み」 講 師 多田喜代子 地域における役員への参画に向けた実行委員会委員長 前ふくいソフィアの会会長 地域で男女共同参画を推進するため、施設や団体・NPO等が積極的に取り組んでいる実践事例を通して、具体的取り組みについて考える。

	13:30～16:30	<p>分科会「地域で男女共同参画を推進する」</p> <p>A「地域の課題の解決に向けた事業・活動の展開」</p> <p>助言者 三隅 佳子 アジア女性交流・研究フォーラム会長</p> <p>より多くの人々が男女共同参画意識をもつために、今後展開すべき事業の方向について考え、具体的な手立てや工夫をまとめる。</p> <p>B「連携・協働関係の構築」</p> <p>助言者 青木 玲子 全国女性会館協議会常任理事</p> <p>埼玉県男女共同参画推進センター事業コーディネーター</p> <p>地域でより効果的で多様な事業を展開するために、関係機関・団体・NPO等との連携・協力をどのように結ばよいか、その方向について考え、具体的な手立てや工夫をまとめる。</p> <p>C「地域で男女共同参画を推進するリーダーの力量形成」</p> <p>助言者 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター(ドーンセンター)事業コーディネーター</p> <p>女性関連施設の職員、地域において意思決定の場へ参画する女性等のための力量形成は、どのように支援すればよいか、その方向について考え、具体的な手立てや工夫をまとめる。</p>
	16:45～17:15	<p>情報提供 「裁判員制度について」</p> <p>情報提供者 吉田 智宏 最高裁判所事務総局刑事局付</p>
	19:00～	自由交流
	6/15(金) 9:00～10:15	<p>全体会「地域で男女共同参画を推進する」</p> <p>発表 参加者の中から数名が行う。</p> <p>コメント 分科会助言者</p> <p>前日の分科会で明らかにされた課題や成果を共有し、今後の事業・活動の展開について考える。</p>
	10:30～12:30	<p>2つのうち、いずれか1つを選択する。</p> <p>I「女性関連施設と評価」</p> <p>講師 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授</p> <p>事例報告者 須田 和 尼崎市立女性センター(トレピエ)所長</p> <p>「指定管理者制度」の導入により、女性関連施設の管理・運営が大きな転換期を迎える中、管理・運営に関する評価が重要となってきた状況を踏まえ、指定管理者選定基準等をもとに評価の視点・基準・方法等について、事例を通して考える。</p> <p>II「活動の活性化」</p> <p>コメンテーター 森野 和子 (株)ライフキャリアデザイン・アソシエイツ代表取締役</p> <p>事例報告者 納米恵美子 男女共同参画センター横浜 館長</p> <p>事例報告者 小川 泰江 特定非営利法人びいめ～る 企画室理事長</p> <p>日頃の活動を充実し、地域の男女共同参画を積極的に推進するための方策について事例を通して考える。</p>
	13:30～15:00	<p>鼎談「地域における男女共同参画を推進するための女性関連施設と団体のあり方」</p> <p>講師 三隅 佳子 アジア女性交流・研究フォーラム 会長</p> <p>講師 相川 康子 神戸新聞論説委員／特定非営利活動法人NPO政策研究所理事</p> <p>講師 国広 陽子 武蔵大学社会学部 教授</p> <p>地域における男女共同参画を推進するための今後の女性関連施設と団体のあり方を考える。</p>
	15:10～15:20	アンケート記入
	15:20～15:30	閉会

## 9 参加者概要

### 参加者

- ・定員：50名
- ・応募者：55名
- ・参加者(男女内訳)：53名（女性39名、男性14名）
- ・応募倍率(%)：110.0%
- ・性別・年代別

(人)

年代	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答	合計
女性	3	6	24	5	0	1	39
男性	2	8	3	1	0	0	14
合計	5	14	27	6	0	1	53

### ・職業・所属別（無回答除く）

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
公立Ⅰ（管理運営者が教育委員会）	3	0	3	5.9
公立Ⅱ（管理運営者が男女共同参画担当部課）	11	6	17	33.3
公立Ⅲ（指定管理者制度を導入）	21	6	27	52.9
私立	0	0	0	0.0
その他	3	1	4	7.8
合計	38	13	51	100

### ・役職別

役職	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
館長・所長・センター長	6	3	9	17.0
副館長・副センター長・理事・事務局長・次長	12	1	13	24.5
課長・室長・部長等	8	4	12	22.6
課長補佐・係長等	5	1	6	11.3
主査・主幹	12	1	2	3.8
副主幹	5	-	2	3.8
職員	3	4	9	17.0
合計	9	14	53	100

### ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	千葉	3	岐阜	0	兵庫	1	高知	0
(札幌市)	(1)	(千葉市)	(1)	静岡	5	(神戸市)	(0)	福岡	2
青森	1	東京	5	(静岡市)	(1)	奈良	0	(北九州市)	(1)
岩手	1	神奈川	1	(浜松市)	(1)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
宮城	1	(川崎市)	(0)	愛知	3	鳥取	0	佐賀	1
(仙台市)	(1)	(横浜市)	(0)	(名古屋市)	(1)	島根	0	長崎	2
秋田	3	山梨	1	三重	1	岡山	2	熊本	0
山形	0	新潟	2	滋賀	2	広島	1	大分	0
福島	1	(新潟市)	(1)	京都	1	(広島市)	(1)	宮崎	0
茨城	1	長野	0	(京都市)	(1)	山口	0	鹿児島	0
栃木	3	富山	1	大阪	3	徳島	0	沖縄	0
群馬	0	石川	0	(大阪市)	(2)	香川	0	無回答	0
埼玉	3	福井	1	(堺市)	(0)	愛媛	0	合計	53
(さいたま市)	(0)								

※（ ）内は都道府県の内数：28 都道府県・11 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 8 関東甲信越 19 東海・北陸 11 近畿 7 中国・四国 3 九州・沖縄 5 合計 53

## 10 参加者アンケート集計結果

### 〈研修直後のアンケート〉

参加者数 53 名 アンケート回収数 51 回収率 96.2 %

#### ◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（%）

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
①男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解することができた。	28.6	67.9	3.6	0.0
②女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化することができた。	29.7	64.9	5.4	0.0
③リーダーとして必要とされる能力を身につけることができた。	6.9	72.4	20.7	0.0
④実態把握・分析のための方法について知識・情報を得ることができた。	19.4	71.0	9.7	0.0
⑤事業実施・推進のプロセス（企画、実施、評価、次への行動）を、実践事例の検討を通じて習得することができた。	28.6	62.9	8.6	0.0
⑥組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得ることができた。	21.9	68.8	9.4	0.0
⑦地域で男女共同参画を推進するための実践力を身につけることができた。	11.1	63.0	25.9	0.0
⑧全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた。	44.4	52.8	2.8	2.8

#### ◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（%）	57.4	37.0	5.0	0.5

有用度 94.4 %

#### ◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（%）	35.3	54.9	9.8	0.0

満足度 90.2 %

### 〈フォローアップアンケート集計結果〉

参加者数 53 名 アンケート回収数 44 回収率 83.0 %

#### ◆研修で得たことが職場や活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない
割合（%）	37.5	62.5	0.0	0.0

反映度 100 %

## 11 今後の課題と展望

男女共同参画を推進するためには、地域の拠点施設である女性関連施設が、多様な機関・団体・NPO等と連携を図りながら協働事業を展開していくことが重要である。本研修において、女性教育の基幹的指導者である女性関連施設管理職と団体リーダーが一堂に会し、お互いの活動状況、課題を情報交換し共有することは、地域で男女共同参画を推進する上で有用であり、それぞれの現状を踏まえたプログラムの企画・実施を引き続き行っていく必要がある。

また、今後は女性教育の基幹的指導者である女性関連施設管理職と団体リーダーが、具体的にどのような協働事業を展開することができるのかについて、その実践事例に学びながら方向性や事業の構想をともに考えるプログラムを研修に取り入れることが課題である。その際には、どのようなことを事例から学ぶことができるのか、報告事項を精選した上でフォーマットを作成し、参加者が整理しやすい工夫をすることが必要であると考ええる。



地域の課題解決に向けた  
事業・活動の展開についての討議



女性教育情報センターの見学



連携・協働関係の構築についてのワークショップ



# 女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 (団体リーダーコース)

## 1 趣旨

男女共同参画社会の形成に向けた女性関連施設・団体の役割を認識し、地域の男女共同参画を積極的に推進するリーダーとして必要な知識、マネジメント能力、ネットワーク力を身につけるために、高度で専門的な研修を行う。

## 2 主題

「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修 ―地域で男女共同参画を推進する」

## 3 研修目標

- (1) 男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解する。
- (2) 女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化する。
- (3) リーダーとして必要とされる能力を身につける。
- (4) 実態把握・分析のための方法について知識・情報を得る。
- (5) 事業実施・推進のプロセス（企画、実施、評価、次への行動）を実践事例の検討を通じて習得する。
- (6) 組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得る。
- (7) 地域で男女共同参画を推進するための実践力を身につける。
- (8) 全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得る。

## 4 対象

地域で男女共同参画を推進する団体・NPOのリーダー

## 5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 開催期日

平成19年6月13日（水）～ 6月15日（金） 2泊3日

## 7 会場

国立女性教育会館

## 8 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
6/13(水)	9:30～10:45	開会
	11:00～12:00	講義「男女共同参画施策についての最新の動向」 講 師 定塚由美子 内閣府男女共同参画局推進課長 21世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向け、「男女共同参画基本計画」をもとに男女共同参画についての理解を深める。
	13:30～15:30	調査報告「女性関連施設・団体の現状と課題——調査から見えてきたこと」 コメンテーター 伊藤真知子 東北公益文科大学副学長 教授 報告者 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員 牧里 政子 グループみこし 羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員 国立女性教育会館やグループみこしが実施した女性関連施設における指定管理者制度導入に関する調査やNPO・団体等に関する調査にもとづき、女性関連施設や団体が抱える課題を提起する。
	15:40～16:40	グループ討議「女性関連施設・団体の現状と課題」 調査にもとづいて提起した課題を踏まえ、地域におけるそれぞれの施設の実態について、グループ討議を通して、課題を明確にする。
	17:00～17:45	【オプションプログラム】 説明・実習「女性教育情報センター機能・女性情報ポータル活用」 国立女性教育会館情報課
	19:30～21:00	情報交換会
	21:00～	自由交流
6/14(木)	9:00～ 9:50	実践事例報告「実態把握・分析のための方法—男女共同参画統計の活用」 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長 実践事例 福田 紀子 東京都北区男女共同参画センター スペースゆう専門スタッフ 地域で男女共同参画を推進するためには実態を把握することが基礎となるが、実態把握の1つの方法として男女共同参画統計を活用することの有効性について理解を深める。
	10:00～12:00	実践事例報告 A『地域の課題の解決に向けた事業・活動の展開』についての実践 1 実践事例「仙台市男女共同参画推進センター(エル・ソーラ仙台)の取り組み」 講 師 渡邊 兼光 仙台市男女共同参画推進センター(エル・ソーラ仙台)館長 2 実践事例「青森県男女共同参画研究所の活動」 講 師 蛭名 桂子 青森県男女共同参画研究所理事 講 師 須藤千和子 青森県男女共同参画研究所理事 B『連携・協働関係の構築』についての実践 3 実践事例「尼崎市立女性センター(トレピエ)の取り組み」 講 師 須田 和 尼崎市立女性センター(トレピエ)所長 4 実践事例「幅広い参加による地域ネットワークの構築」 講 師 西岡久富美 小城市男女共同参画ネットワーク会長 C『地域で男女共同参画を推進するリーダーの力量形成』についての実践 5 実践事例「松山市男女共同参画推進センター(コムズ)の取り組み」 講 師 鎌田サチ子 松山市男女共同参画推進センター(コムズ)館長 6 実践事例「地域における役員への女性の参画に向けた取り組み」 講 師 多田喜代子 地域における役員への参画に向けた実行委員会委員長 前ふくいソフィアの会会長 地域で男女共同参画を推進するため、施設や団体・NPO等が積極的に取り組んでいる実践事例を通して、具体的取り組みについて考える。

	13:30～16:30	<p>分科会「地域で男女共同参画を推進する」</p> <p>A「地域の課題の解決に向けた事業・活動の展開」</p> <p>助言者 相川 康子 神戸新聞論説委員 ／特定非営利活動法人NPO政策研究所理事</p> <p>より多くの人々が男女共同参画意識をもつために、今後展開すべき事業の方向について考え、具体的な手立てや工夫をまとめる。</p> <p>B「連携・協働関係の構築」</p> <p>助言者 廣瀬 隆人 宇都宮大学教授</p> <p>地域でより効果的で多様な事業を展開するために、関係機関・団体・NPO等との連携・協力をどのように結べばよいか、その方向について考え、具体的な手立てや工夫をまとめる。</p> <p>C「地域で男女共同参画を推進するリーダーの力量形成」</p> <p>助言者 広岡 守穂 中央大学法学部教授</p> <p>意思決定の場へ参画する女性の力量形成は、どのように支援すればよいか、その方向について考え、具体的な手立てや工夫をまとめる。</p>
	16:45～17:15	<p>情報提供 「裁判員制度について」</p> <p>情報提供者 吉田 智宏 最高裁判所事務総局刑事局付</p>
	19:00～	自由交流
6/15(金)	9:00～10:15	<p>全体会「地域で男女共同参画を推進する」</p> <p>発表 参加者の中から数名が行う。</p> <p>コメント 分科会助言者</p> <p>前日の分科会で明らかにされた課題や成果を共有し、今後の事業・活動の展開について考える。</p>
	10:30～12:30	<p>2つのうち、いずれか1つを選択する。</p> <p>I「女性関連施設と評価」</p> <p>講師 国広 陽子 武蔵大学社会学部教授</p> <p>事例報告者 須田 和 尼崎市立女性センター（トレピエ）所長</p> <p>「指定管理者制度」の導入により、女性関連施設の管理・運営が大きな転換期を迎える中、管理・運営に関する評価が重要となってきた状況を踏まえ、指定管理者選定基準等をもとに評価の視点・基準・方法等について、事例を通して考える。</p> <p>II「活動の活性化」</p> <p>コメンテーター 森野 和子 (株)ライフキャリアデザイン・アソシエーツ代表取締役</p> <p>事例報告者 納米恵美子 男女共同参画センター横浜 館長</p> <p>事例報告者 小川 泰江 特定非営利法人びいめ～る 企画室理事長</p> <p>日頃の活動を充実し、地域の男女共同参画を積極的に推進するための方策について事例を通して考える。</p>
	13:30～15:00	<p>鼎談「地域における男女共同参画を推進するための女性関連施設と団体のあり方」</p> <p>講師 三隅 佳子 アジア女性交流・研究フォーラム 会長</p> <p>講師 相川 康子 神戸新聞論説委員／特定非営利活動法人NPO政策研究所理事</p> <p>講師 国広 陽子 武蔵大学社会学部 教授</p> <p>地域における男女共同参画を推進するための今後の女性関連施設と団体のあり方を考える。</p>
	15:10～15:20	アンケート記入
	15:20～15:30	閉 会

## 9 参加者概要

### 参加者

- ・定 員：50 名
- ・応募者：57 名
- ・参加者(男女内訳)：57 名 （女性 53 名、男性 4 名）
- ・応募倍率(%)：114.0 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	30歳代以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	3	18	21	5	6	53
男 性	0	0	0	3	0	1	4
合 計	0	3	18	24	5	7	57

- ・職業・所属・役職別（無回答除く）

職 業 ・ 所 属 ・ 役 職	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
女性団体の会長・代表・委員長・理事長等	21	1	22	44.9
女性団体の副会長・副委員長・副理事長	13	2	15	30.6
女性団体の課長・主任・主査等	5	0	5	10.2
その他	6	1	7	14.3
合 計	45	4	49	100

- ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	千 葉	2	岐 阜	0	兵 庫	2	高 知	0
(札幌市)	(-)	(千葉市)	(0)	静 岡	3	(神戸市)	(0)	福 岡	5
青 森	0	東 京	5	(静岡市)	(0)	奈 良	1	(北九州市)	(0)
岩 手	0	神奈川	6	(浜松市)	(1)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
宮 城	0	(川崎市)	(0)	愛 知	0	鳥 取	0	佐 賀	1
(仙台市)	(-)	(横浜市)	(0)	(名古屋市)	(-)	島 根	0	長 崎	0
秋 田	1	山 梨	0	三 重	0	岡 山	0	熊 本	0
山 形	1	新 潟	1	滋 賀	0	広 島	2	大 分	0
福 島	0	(新潟市)	(0)	京 都	0	(広島市)	(2)	宮 崎	0
茨 城	3	長 野	0	(京都市)	(-)	山 口	0	鹿児島	0
栃 木	0	富 山	0	大 阪	1	徳 島	0	沖 縄	1
群 馬	1	石 川	1	(大阪市)	(1)	香 川	0	無回答	0
埼 玉	15	福 井	5	(堺 市)	(0)	愛 媛	0	合 計	57
(さいたま市)	(0)								

※（ ）内は都道府県の内数：19 都道府県・3 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 2 関東甲信越 33 東海・北陸 9 近畿 4 中国・四国 2 九州・沖縄 7 合計 57

## 10 参加者アンケート集計結果

### 〈研修直後のアンケート〉

参加者数 57 名 アンケート回収数 49 回収率 86.0 %

#### ◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（%）

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
①男女共同参画政策に関わる国の施策・動向を理解することができた。	6.3	81.3	9.4	3.1
②女性関連施設や団体の現状と課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を把握・認識するとともに、自施設・団体の位置や課題を明示化することができた。	18.8	71.9	9.4	0
③リーダーとして必要とされる能力を身につけることができた。	21.2	54.5	24.2	0
④実態把握・分析のための方法について知識・情報を得ることができた。	21.2	63.6	15.2	0
⑤事業実施・推進のプロセス（企画、実施、評価、次への行動）を、実践事例の検討を通じて習得することができた。	16.1	64.5	19.4	0
⑥組織運営における課題を明らかにし、その解決の方向性や手立てを得ることができた。	16.1	48.4	35.5	0
⑦地域で男女共同参画を推進するための実践力を身につけることができた。	15.8	63.2	21.1	0
⑧全国の地域で男女共同参画を推進するリーダーの人々とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた。	25.0	63.9	8.3	2.8

#### ◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（%）	56.6	37.3	4.9	1.2

有用度 93.9 %

#### ◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（%）	31.9	61.7	2.1	4.3

満足度 93.6 %

### 〈フォローアップアンケート集計結果〉

参加者数 57 名 アンケート回収数 36 回収率 63.2 %

#### ◆研修で得たことが職場や活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない
割合（%）	46.9	46.9	6.3	0.0

反映度 93.8 %

## 11 今後の課題と展望

団体・グループ・NPO同士が連携を図るとともに、地域の拠点施設である女性関連施設等、多様な機関とも連携しながら、協働事業を展開していくことは、男女共同参画を推進するために重要である。女性教育の基幹的指導者である団体リーダーと女性関連施設管理職が一堂に会し、お互いの活動状況、課題を情報交換し、共有することは地域で男女共同参画を推進する上で有用であり、それぞれの現状を踏まえたプログラムの企画・実施を引き続き行っていく必要がある。

また、今後は具体的にどのような協働事業を展開することができるのかについて、その実践事例に学びながら方向性や事業の構想をともに考えるプログラムを研修に取り入れることが課題である。その際には、どのようなことを事例から学ぶことができるのか、報告事項を精選した上でフォーマットを作成し、参加者が整理しやすい工夫をすることが必要であると考えます。



女性関連施設・団体の現状に関する調査報告



活動活性化のための討議とワークショップ



地域における団体・NPOの実態に関するグループ討議



夜遅くまで盛り上がった情報交換会

# 女性関連施設に関する調査研究

## 1 研究目的・必要性

男女共同参画推進の拠点として女性関連施設の担う役割は重要である。特に、平成11年に男女共同参画社会基本法が成立し、国及び地方自治体における取り組み体制が整備される中で、女性関連施設の今日的役割が問われるようになってきている。そこで会館では、女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワーメントに果たしている役割や、その社会的影響について明らかにするために、女性関連施設の事業や運営体制等について調査研究を行うこととした。本調査研究の成果は、女性関連施設のリーダーを対象とした研修事業で活用し、男女共同参画を推進する基幹的指導者の育成に資する。

## 2 研究課題

- (1) 女性関連施設の現状
- (2) 女性関連施設の果たしている役割
- (3) 女性関連施設の運営・事業に関する評価について
- (4) 女性関連施設の現在およびこれからの課題

## 3 研究計画

### 平成19年度

女性関連施設が実施している事業評価等について

- ・ 2年次の調査結果報告書（研修参考資料）の作成
- ・ 調査結果の研修プログラムへの活用

## 4 研究体制（研究メンバー）

会館職員、関連分野の研究者、女性関連施設関係者によって研究協力者会議を組織し、調査研究を行う。

### 会館メンバー

神田 道子	国立女性教育会館理事長
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長
高橋 由紀	国立女性教育会館研究国際室研究員
小林千枝子	国立女性教育会館事業課長
江原 孔江	国立女性教育会館事業課専門職員
森 未知	国立女性教育会館情報課専門職員

### 研究協力者

国広 陽子	武蔵大学教授
-------	--------

### 研究協力団体

特定非営利活動法人全国女性会館協議会

## 5 研究期間

平成18年4月～平成21年3月の3年間

## 6 研究方法

女性関連施設を対象として、質問紙調査及びヒアリング調査を実施し、量・質の両面からオリジナル・データを収集し、分析と考察を行う。

## 7 研究経過

女性関連施設が実施している事業評価等について、質問紙調査及びヒアリング調査を実施し、調査結果のまとめを作成した。

調査結果は、平成20年度の「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修」の参考資料として活用する予定である。

## 8 今後の課題と展望

社会状況の変化により、運営形態が多様化している女性関連施設の現状と今後の方向性等について、さらに調査研究を進める必要がある。

20年度は、調査研究の成果が多くの女性関連施設に有用な情報となるよう、調査から得られた女性関連施設の課題を整理し、研修参考資料を作成し、研修プログラムに活用する。





## Ⅲ 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及

- 1 女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究
- 2 家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究
- 3 家庭教育・次世代育成支援指導者研修
- 4 女性のキャリア形成支援推進研修
- 5 配偶者からの暴力等に関する相談員研修
- 6 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム
- 7 女子高校生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～
- 8 女性の理工系進路選択支援に関する調査研究
- 9 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー
- 10 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー
- 11 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー

# 女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究

## 1 研究目的・必要性

女性の生涯にわたるキャリア形成のため、再チャレンジを含む女性のキャリア支援が求められている。本調査研究では、職業活動・社会活動、生涯学習等あらゆる社会経験を通じて形成される「多様なキャリア」を効果的に支援する方策を検討するため、女性のキャリア形成の場として新たな可能性をもっているNPO活動に着目し、その実態を把握するとともに、女性のNPO活動を支援するために必要なプログラムを開発する。NPO活動を通じた女性のキャリア形成という個人レベルの支援にとどまらず、NPO活動を通じた地域づくりやネットワーク構築という女性の社会参画活動への支援を視野に入れたプログラムを開発することを目的とする。

## 2 研究課題

- (1) 女性のNPO活動に関する調査を実施し、代表およびメンバーのキャリア形成、活動を通じた地域づくり、ネットワーク構築等の視点から、実態把握を行なう。
- (2) 女性のNPO活動を通じたキャリア形成、地域づくり、ネットワーク構築を支援するために必要な方策について、実態をふまえ分析・検討する。
- (3) 女性のNPO活動をはじめとする社会参画活動を支援するためのプログラムを開発する。

## 3 研究計画

### 平成19年度

前年度の調査結果をふまえ、女性関連施設、NPO法人等と連携し、女性のNPO活動等を支援するためのプログラムを開発する。

## 4 研究体制（研究メンバー）

〈平成18～19年度ワーキング・グループ〉

大槻 奈巳 聖心女子大学准教授、国立女性教育会館客員研究員

藤本 隆史 国立女性教育会館客員研究員

堀内 康史 国立女性教育会館客員研究員

羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員

## 5 研究期間

平成18年4月～平成20年3月の2年間

## 6 研究方法

### (1) 質問紙調査の実施

「女性のNPO活動に関する調査」として、①女性を代表者とするNPO法人（300件）、およびそこで活動する女性スタッフ（3000名＝300件×10名）を対象とする質問紙調査を郵送実施する。

## (2) 質問紙調査の分析

調査結果を分析し、女性のNPO活動を通じたキャリア形成、地域づくり、ネットワーク構築を支援するために必要な方策について検討する。

## (3) プログラムの作成・実施

検討結果をふまえ、調査に協力したNPO法人等と連携し、女性のNPO活動をはじめとする社会参画活動を支援するためのプログラムを開発する。

## 7 研究経過

平成19年度は、前年度に行った質問紙調査から、女性の社会参画活動支援のための研修に必要とされることを整理し、その結果を活用した実験プログラムを2件行なった。調査の分析結果および実験プログラムの実施についての報告書を作成した。

## 8 今後の課題と展望

今年度は1年次に行った女性のNPO活動を対象とした調査をもとに、女性のNPOをはじめとする社会参画活動とそこでの女性のキャリア形成を支援するためのプログラムに求められる内容を分析し、実験プログラムを行ない、成果報告書を作成した。実験プログラムは、主催事業「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」におけるワークショップ「女性のNPO活動の現状と課題」と、会館職員が講師を務めた日本生協連主催の男女共同参画懇談会ワークショップとして行なったが、NPO活動が多分野にわたること、団体の活動状況・組織体制が多様であることから、研修対象の絞込みが難しかった。今後は対象をどう絞込むかについての検討、および対象とプログラム内容とのマッチングが課題となる。

# 家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究

## 1 研究目的・必要性

男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援を進めるために必要な学習内容・学習方法を調査研究し、男女共同参画の視点による支援プログラムを開発する。

昨今の子育て家庭の孤立化や、家庭や地域の教育力の低下といった子どもを産み育てる環境の変化にともない、社会全体ですべての家庭・親を支援していくことが必要となっている。本調査研究では、国の施策とも密接に関わる、従来型の「待つ」支援から積極的に「届ける」支援として「アウトリーチ」の取り組みについて焦点をあてる。特に2年次には、効果的なアウトリーチの取り組みのために必要な地域人材の育成と活用について取り上げる。

## 2 研究課題

- (1) 全国の教育委員会や女性関連施設等で行われている家庭教育・次世代育成支援に関わる支援者の育成・活用の現状・課題を把握する。
- (2) 家庭教育・次世代育成に関わる支援者の育成・活用に関して必要とされる学習内容・方法等について、実態をふまえ検討する。
- (3) 家庭教育・次世代育成支援のための人材の育成と活用について、男女共同参画の視点にたったプログラムを開発し、地域において試験的に実施する。
- (4) 人材を育成・活用する支援者を対象とした資料を作成する。

## 3 研究計画

19年度は、「アウトリーチ」に関する地域における活動および学習の現状・課題について、調査・分析し、アウトリーチの活動に携わる支援者を対象としたプログラムの開発・実施および資料を作成する。

## 4 研究体制（研究メンバー）

平成19年度プロジェクト委員

岡田 正次	大阪府教育委員会市町村教育室地域教育振興課 首席社会教育主事
菊川 律子	福岡県立図書館長
汐見 稔幸	白梅学園大学・短期大学学長
中村 和子	兵庫県立嬉野台生涯教育センター婦人・家庭課主任指導主事兼課長
林 俊宏	埼玉県福祉部少子化対策局少子政策課長
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長
飯島 絵理	国立女性教育会館客員研究員

## 5 研究期間

平成18年4月～20年3月の2年間

## 6 研究方法

### (1) 地域における活動および学習の現状・課題についての情報収集、実態把握

「アウトリーチ」に関する地域における活動および学習の現状・課題について情報を収集して実態を把握し、プログラムや参考資料で焦点をあてるべき事項やアンケート調査で尋ねる内容等について検討を行った。

### (2) 女性関連施設および教育委員会を対象としたアンケート調査

全国の女性関連施設および都道府県・政令指定都市教育委員会を対象に、アンケート調査を実施し、アウトリーチに携わる子育て支援に関わる人材の育成・活用の状況について調査・分析を行った。

### (3) 実験的プログラムの実施

(1)(2)の実態把握をもとに、子育て支援に関わる人材を育成・活用する行政等の家庭教育・次世代育成支援の指導者を対象としたプログラムを開発し、研修事業「家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム」と連携して実施した。

### (4) 参考資料の作成

本調査研究で行った実態把握や分析、収集した事例等をもとに、子育て支援に関わるアウトリーチの取り組みについて、参考資料を作成した。

## 7 研究経過

上記研究方法 (1) 地域における活動および学習の現状・課題についての情報収集、実態把握、(2) 女性関連施設および教育委員会を対象としたアンケート調査、(3) 実験的プログラムの実施、(4) 参考資料の作成を行った。

## 8 今後の課題と展望

家庭教育・次世代育成支援に含まれるテーマは非常に多岐にわたっており、検討すべき課題も多く、それらをさらに整理し、詳細について分析していく必要がある。家庭教育・次世代育成支援のための連携やしきみづくり等の課題の解決に向けて、本調査研究の成果を活かし、男女共同参画の視点に立った支援や、父親の家事・育児参画の促進等についてさらに検討を進める。

# 家庭教育・次世代育成支援指導者研修

## 1 趣旨

本事業は、国の喫緊の課題である「家庭教育・次世代育成支援の推進」「少子化対策」に対応し、地域において家庭教育・次世代育成支援の取組において指導的な役割を果たすことを期待される者を対象に、社会全体で家庭教育・次世代育成を支援する方策について、国立女性教育会館が開発する専門的・実践的な研修を通してその知識と技能を高めることを目的として実施する。

## 2 研修目標

- (1) 家庭教育・次世代育成に関わる国の施策・動向を理解する。
- (2) 家庭・地域・企業等で行われている家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握する。
- (3) 子育ての新たな支え合いと連帯を促進し、社会全体で次世代育成を支援するための方策についての具体的情報を得る。
- (4) 今後の事業企画のための方向性や留意点を得る。
- (5) 男女共同参画推進の視点を深める。
- (6) 全国の家庭教育・次世代育成支援に関わる人とのネットワークづくりのきっかけを得る。

### A 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー

#### (1) 趣旨

全国の家庭教育・子育て支援の行政担当者や子育て支援に携わる市民団体のリーダー、企業の次世代育成担当者等を対象に、現代の家庭教育・子育て支援の現状と課題を把握するとともに、社会全体で次世代育成を支援する方策について理解と企画力を高める専門的・実践的な研修を行うことで、子育ての新たな支え合いと連帯を推進する家庭教育・次世代育成支援の指導者の養成と資質の向上を図る。

#### (2) 主題

「アウトリーチによる新たな支え合いと連帯 ―『待つ』から『届ける』へ」

#### (3) 主催

独立行政法人国立女性教育会館

#### (4) 開催期日

平成19年5月18日（金）～5月19日（土）

#### (5) 対象

- ・ 家庭教育関係行政担当者
- ・ 子育て支援関係行政担当者
- ・ 子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー
- ・ 企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者
- ・ 女性関連施設職員・社会教育施設職員

(6) 会場

国立女性教育会館

(7) プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
5/18(金)	10:00～10:20	開会
	10:30～12:00	関係省庁説明・質疑応答「国の家庭教育・次世代育成支援の取組」 説明者 時末 大揮 内閣府大臣官房少子化対策推進室主査 岩佐 敬昭 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長 香取 徹 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室計画係長 家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、それに関わる国の施策・動向についての情報を得るとともに、家庭教育・次世代育成支援の指導者として取り組むべき事業内容・方策について考える。
	13:30～15:15	情報提供・ワークショップ「『家庭教育に関する国際比較調査』を読み解く」 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 平成16年度・17年度に実施した「家庭教育に関する国際比較調査」から、家庭教育・次世代育成支援及び男女共同参画の推進を図るうえで参考となるデータを紹介するとともに、男女共同参画の視点から現代日本の家庭教育の現状や課題を把握し、今後必要とされる支援について理解を深める。
	15:30～17:00	シンポジウム「日本型の『子育て支援のアウトリーチ』を考える」 コーディネーター 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 講 師 西郷 泰之 大正大学人間学部人間福祉学科主任・教授 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 林 俊宏 埼玉県福祉部少子化対策局少子政策課長 平成18年度の会館の調査研究「家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究」の成果から、家庭や地域、団体、行政、企業など社会を構成するすべての機関が家庭教育・次世代育成を支援するための新たな支え合いと連帯をどのように作りあげ、支援を必要とする家庭に届けていくかその方策の方向性について考える。
	19:00～20:30	機関別情報交換会 夕食後、教育・男女共同参画・厚生等の行政やNPO等、機関別に家庭教育・次世代育成に関するテーマを自由に設定し、討論するとともに、情報交換及びネットワーク形成の機会とする。
5/19(土)	9:00～12:00	事例報告・討議「アウトリーチによる『新たな支え合いと連帯』」 支援を必要とする家庭に、その必要な支援を届けるためには、支え合いと連帯によってどのような取り組みが可能であるか、実践事例を通して考える。
		A「家庭の教育力の充実に支援する」 助言者 西郷 泰之 大正大学人間学部人間福祉学科主任・教授 事例報告 「家庭の教育機能総合サポート・親まなびサポートの取組」 岡田 正次 大阪府教育委員会市町村教育室地域教育振興課首席社会教育主事 親のエンパワーメントと家庭の教育力の充実に図るためには、地域でどのような人材が求められ、また、どのような支援の手立てが必要であるか、家庭訪問等のアウトリーチの方策を通して考える。
		B「全家庭を対象とする地域における子育て支援拠点の充実」 助言者 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 事例報告 「子育てひろばからはじまる～支え合いの子育て支援～」 奥山千鶴子 特定非営利活動法人びーのびーの理事長・ 特定非営利活動法人子育てひろば全国連絡協議会理事長 様々な地域資源や地域住民の力、民間団体の支援、世代間交流等を通して、すべての親と子どもの身近な場所に居場所をつくる取り組みについて検討する。



		<p><b>C 「女性の継続就労・家庭と仕事の両立支援」</b></p> <p>助言者 山極 清子 (株)資生堂人事部次長</p> <p>事例報告 「市民・NPO・行政・企業・・・さまざまな両立支援について」 須田 和 尼崎市女性センター所長</p> <p>女性の継続就労や再就職支援、家庭と仕事の両立支援をすすめるためには、行政機関や子育て支援NPO・企業等が相互に連携し、どのような役割を果たすことができるか、その可能性について検討する。</p>
		<p><b>D 「家庭の食育を支援する」</b></p> <p>助言者 西村 早苗 女子栄養大学公衆栄養学研究室専任講師 臨地実習・校外学習センター長</p> <p>事例報告 「仕事以外の人生の楽しみを見出すお父さんたちの取り組み」 岡本 靖史 おやじの休日の会代表</p> <p>早寝早起きや朝食をとるなど、子どもの望ましい基本的生活習慣を育成するためには、家庭の食育をどのように支援すればよいか、食育推進の視点から考える。</p>
13:30～15:00	<p><b>全体会「『待つ』から『届ける』へ ー日本型アウトリーチのあり方」</b></p> <p>コーディネーター 小橋 佳子 国立女性教育会館事業課専門職員</p> <p>報告者 各分科会の助言者</p> <p>分科会IIの助言者より、各分科会で協議した、必要な支援を届けるための取組についての報告を通して、今後の支援の方向性を共有するとともに、日本の家庭や地域、親子の状況や働き方に応じた「日本型」のアウトリーチの方策について協議する。</p>	
15:10～15:50	<p><b>学習のまとめ</b></p> <p>研修を通して得たことを振り返るとともに、研修成果の活用プランを見直し、それぞれの組織や地域でどのように活用し、取組の充実につなげていくか、具体的な企画について考える。</p>	
15:50～16:00	閉会	

## B 家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム

### (1) 趣旨

平成19年5月に会館において実施した「家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー」の参加者等により、地域での家庭教育・次世代育成の取組について、その内容や成果を報告・検討することで、研修成果の一層の普及啓発を図るとともに、家庭教育・次世代育成に関するプログラムの作成・検討などのワークショップや情報交換を行うことで、子育ての新たな支え合いと連帯を推進する。

### (2) 主題

家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in KYOTO

「次世代育成の新たな取り組みと連帯～大切なことってなに？ アウトリーチの取組に向けて」

### (3) 主催

独立行政法人国立女性教育会館、特定非営利活動法人子どもサポートプロジェクト

後援 京都府、京都市、京都市教育委員会、京都新聞社、財団法人京都新聞社会福祉事業団

京都府女性総合センター、財団法人京都市女性協会、京都商工会議所、京都橘大学

### (4) 開催期日

平成20年2月23日（土）～2月24日（日）

(5) 対象

- ・家庭教育関係行政担当者
- ・子育て支援関係行政担当者
- ・子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー
- ・企業の次世代育成支援・社会貢献活動担当者
- ・子育てを行っている保護者など

(6) 会場

京都テルサ

(7) プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
2/23(土)	10:00～10:20	開 会 主催者あいさつ 神田 道子 独立行政法人国立女性教育会館理事長 実行委員あいさつ 石井 三恵 NPO子どもサポートプロジェクト オリエンテーション 山崎 聡子 実行委員
	10:20～11:25	関係省庁説明・質疑応答 「家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、それに関わる国の施策・動向」 講 師 岩佐 敬昭 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課家庭教育支援室長 講 師 赤塚 孝行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課少子化対策企画室室長補佐 家庭教育・次世代育成支援の現状と課題、施策・動向について情報を得るとともに、家庭教育・次世代育成支援の指導者として取り組む事業内容・方策を考える。
	11:25～12:10	講義「『家庭教育に関する国際比較調査』を読み解く」 講 師 酒井 計史 国立女性教育会館客員研究員 平成16年度・17年度に実施した「家庭教育に関する国際比較調査」から、家庭教育・次世代育成支援及び男女共同参画の推進を図るうえで参考となるデータを紹介するとともに、男女共同参画の視点から現代日本の家庭教育の現状や課題を把握し、今後必要とされる支援についての理解を深める。
	13:10～16:10	報告「各分野からの取り組みについての報告」 報告者 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 川村しげる 京都府保健福祉部こども未来室室長 報告「新・七条寺子屋の取り組みについて」 報告者 村上 幸一 京都市立七条中学校校長 古田 義久 京都市教育委員会生涯学習部首席社会教育主事 報告「地域協働・行政とのネットワーク成功事例の紹介」 報告者 山下満智子 大阪ガスエネルギー・文化研究所副主任研究員 上田 裕子 京都新聞社報道局文化報道部記者 各分野で取り組まれている家庭教育・次世代育成を支援するための先進事例や現状について知り、今後の課題や展望について明らかにする。 ファシリテーター 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 石井 三恵 広島女学院大学大学院准教授

	16:10～17:00	<p>取り組み事例のまとめ・報告（質疑応答など）</p> <p>司会進行 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 石井 三恵 広島女学院大学大学院准教授</p> <p>次世代育成の支援活動を行政や地域と連携し、先進的に取り組みを行っている事例から地域協働と行政との連携をどのように促進していけばよいか、事例をもとに考える。</p>
	17:00～18:30	情報交換
	保育終日	*2名
	展示終日	
2/24(日)	10:00～12:00	<p>基調講演 次世代育成地域協働フォーラム in KYOTO</p> <p>「どうい世界がほしい？ こども、わたしたち、みんな」</p> <p>講 師 ヤンソン柳沢由実子</p>
	13:00～15:00	<p>分科会「取り組みのねらいと連帯促進のプロセス」</p> <p>A「教育における取り組みと連帯」 村上 幸一 京都市立七条中学校校長</p> <p>B「地域における取り組みと連帯」 児嶋きよみ 財団法人亀岡市交流活動センター主幹 田中美賀子 京都きずプロジェクト事務局長</p> <p>C「企業における取り組みと連帯」 小早川卓也 大阪ガス株式会社京滋リビング営業部コミュニティ室長 井上 佳子 大阪ガス株式会社京滋リビング営業部コミュニティ室主任</p> <p>D「行政における取り組みと連帯」 長濱 英子 京都府府民労働部女性政策課課長 上田 裕子 京都新聞社報道局文化報道部記者</p> <p>社会全体で次世代を育成する機運の醸成のため、家庭や地域・団体、行政、企業等に求められる取り組みとそのねらいをどのように共有し、連携・連帯を促進していけばよいか、事例をもとに討議する。</p>
	15:00～16:00	<p>分科会のまとめ</p> <p>進行司会 伊藤 篤 神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授 石井 三恵 広島女学院大学大学院准教授</p> <p>分科会参加者による各分科会に参加しての各分野の取り組みと連帯について意見および課題について、意見交換を実施。</p>
	16:00～16:30	<p>閉会</p> <p>①アンケート記入 ②閉会のあいさつ 西本 好江 実行委員</p>
	保育終日	*2名

### 3 参加者概要

#### A 家庭教育・次世代育成のための指導者養成セミナー

- ・定 員：100 名
- ・応募者：109 名
- ・参加者（男女内訳）：105 名 （女性 89 名、男性 16 名）
- ・応募倍率（％）：109.0 ％

#### B 家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム

- ・定 員：100 名
- ・応募者：140 名
- ・参加者（男女内訳）：135 名 （女性 77 名、男性 58 名）
- ・応募倍率（％）：140.0 ％

・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下			20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代以上			無回答			合 計		
	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計	セミナー	フォーラム	合 計
女性	0	0	0	3	3	6	13	11	24	17	17	34	26	14	40	20	7	27	10	25	35	89	77	166
男性	0	0	0	0	2	2	0	9	9	9	10	19	1	7	8	1	5	6	5	25	30	16	58	74
合計	0	0	0	3	5	8	13	20	33	26	27	53	27	21	48	21	12	33	15	50	65	105	135	240

A セミナー

・職業・所属別

職 業 ・ 所 属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
家庭教育関係行政担当者	7	4	11	10.5
子育て支援関係行政担当者	11	6	17	16.2
子育てネットワーク、子育てサポーター等のリーダー	34	1	35	33.3
次世代育成支援・社会貢献活動担当者	6	0	6	5.7
女性関連施設・社会教育施設職員	7	2	9	8.6
その他	24	3	27	25.7
合 計	89	16	105	100

B フォーラム

・職業・所属別

職 業 ・ 所 属	人数(人)	割合(%)
公務員・団体職員	59	43.7
教職員	14	10.4
NPO・民間団体	26	19.3
看護師	1	0.7
PTA役員	6	4.4
会社員	12	8.9
議員	6	4.4
無回答	11	8.1
合 計	135	100

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数			都道府県	人数			都道府県	人数			都道府県	人数			都道府県	人数		
	セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計		セミナー	フォーラム	合計
北海道	0	1	1	千葉県	6	0	6	静岡県	5	4	9	奈良	0	1	1	(福岡市)	(1)	(-)	(1)
(札幌市)	(-)	(0)	(0)	(千葉市)	(0)	(-)	(0)	(静岡市)	(2)	(0)	(2)	和歌山	0	0	0	佐賀	0	0	0
青森	2	0	2	東京	16	3	19	(浜松市)	(1)	(0)	(1)	鳥取	1	0	1	長崎	0	0	0
岩手	0	0	0	神奈川	2	0	2	愛知	1	1	2	島根	0	0	0	熊本	0	0	0
宮城	1	0	1	(川崎市)	(0)	(-)	(0)	(名古屋市)	(0)	(1)	(1)	岡山	1	0	1	大分	1	0	1
(仙台市)	(0)	(-)	(0)	(横浜市)	(1)	(-)	(1)	三重	0	3	3	広島	0	4	4	宮崎	0	0	0
秋田	0	0	0	山梨	2	0	2	滋賀	0	6	6	(広島市)	(-)	(4)	(4)	鹿児島	0	0	0
山形	1	0	1	新潟	1	1	2	京都	2	96	98	山口	0	0	0	沖縄	0	0	0
福島	0	0	0	(新潟市)	(1)	(0)	(1)	(京都市)	(2)	(59)	(61)	徳島	0	0	0	無回答	0	0	0
茨城	4	0	4	長野	2	0	2	大阪	1	5	6	香川	0	0	0	合計	105	135	240
栃木	4	0	4	富山	2	0	2	(大阪市)	(1)	(2)	(3)	愛媛	0	0	0				
群馬	2	0	2	石川	1	0	1	(堺市)	(0)	(1)	(1)	高知	0	0	0				
埼玉	44	6	50	福井	0	0	0	兵庫	2	4	6	福岡	1	0	1				
(さいたま市)	(0)	(0)	(0)	岐阜	0	0	0	(神戸市)	(1)	(2)	(3)	(北九州市)	(0)	(-)	(0)				

※（ ）内は都道府県の内数：29 都道府県・11 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北5 関東甲信越93 東海・北陸17 近畿117 中国・四国6 九州・沖縄2 合計240

セミナー内訳：北海道・東北4 関東甲信越83 東海・北陸9 近畿5 中国・四国2 九州・沖縄2 合計105

フォーラム内訳：北海道・東北1 関東甲信越10 東海・北陸8 近畿112 中国・四国4 九州・沖縄0 合計135

## 4 参加者アンケート集計結果

### ＜研修直後のアンケート＞

#### A セミナー

参加者数 105 名 アンケート回収数 76 回収率 72.4 %

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合） (%)

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
家庭教育・次世代育成支援に関わる国の施策・動向を理解することができた	23.5	69.1	7.4	0.0
家庭・地域・企業等で行われている家庭教育・次世代育成支援の現状と課題を把握することができた	17.5	73.0	9.5	0.0
アウトリーチの取り組みについての具体的情報を得ることができた	25.0	70.3	4.7	0.0
今後の事業企画のための方向性や留意点を得ることができた	23.0	70.5	6.6	0.0
男女共同参画推進の視点を深めることができた	9.4	75.0	15.6	0.0
全国の家庭教育・次世代育成支援に関わる人とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた	19.0	60.3	19.0	1.6

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	60.5	34.1	4.8	0.7

有用度 94.6 ％

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	30.7	64.0	5.3	0.0

満足度 94.7 ％

〈フォローアップアンケート集計結果〉

参加者数 105 名 アンケート回収数 57 回収率 54.3 ％

◆研修の成果が仕事や諸活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない
割合（％）	32.7	65.5	0.0	1.8

反映度 98.2 ％

B フォーラム

〈アンケート集計結果〉

参加者数 135 名 アンケート回収数 45 回収率 33.3 ％

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（％）

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
家庭教育・次世代育成支援に関わる国の施策・動向を理解することができた	59.4	21.9	18.8	0.0
家庭・地域・企業等などでおこなわれている家庭教育・次世代育成の現状と課題を把握することができた	65.7	25.7	8.6	0.0
アウトリーチの取り組みについての具体的情報を得ることができた	47.1	38.2	11.8	2.9
今後の事業企画のための方向性や留意点を得ることができた	62.9	28.6	8.6	0.0
男女共同参画推進の視点を深めることができた	71.9	21.9	6.3	0.0
全国の家庭教育・次世代育成支援に関わる人とのネットワークづくりのきっかけを得ることができた	55.2	31.0	13.8	0.0

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	65.1	32.5	2.4	0.0

有用度 97.6 ％

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	51.1	42.2	4.4	2.2

満足度 93.3 ％

## 5 今後の課題と展望

- ・今後、男女共同参画の視点から、家庭教育・次世代育成支援を推進していくためには、「ワーク・ライフ・バランス」のための環境整備や「男性の育児参加」等に関する内容も取り上げることが必要である。
- ・また、本セミナーにおいて、支援を行う現場では、「子育てサポーター等の人材育成と活用が十分になされていないこと」、「コーディネーター的役割を担う人がいないこと」等の課題が明らかになった。19年度の会館の調査研究は、アウトリーチにおける人材育成・活用をテーマとしており、その調査研究の成果を基礎においた研修プログラムを今後、企画・実施することが有用である。



事例報告・討議  
「女性の継続就労・家庭と仕事の両立支援」



情報提供・ワークショップ



全体会  
「『待つ』から『届ける』へー日本型アウトリーチのあり方」



家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in KYOTO  
基調講演

# 女性のキャリア形成支援推進研修

## 1 趣旨

活力ある社会を創造するためには、女性の個性や能力を十分発揮することが求められている。女性一人ひとりが置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり、起業、NPO等の地域活動にチャレンジしたりできるように、女性関連施設、団体・グループ・NPOメンバー等のキャリア形成支援者を対象に、キャリア形成支援プログラムの立案、サポートシステムの構築等、女性のキャリア形成支援（チャレンジ支援も含む）を内容とする専門的・実践的研修を行う。

## 2 主題

「多様なキャリア形成を支援する」

## 3 研修目標

- (1) 男女共同参画社会に向けた国の施策・動向を理解する。
- (2) 女性のキャリア形成支援の現状と課題を把握する。
- (3) キャリア形成支援についての具体的情報を得る。
- (4) 男女共同参画の視点を深める。
- (5) 今後の事業（活動）計画の方向性を得る。
- (6) 支援者相互の情報交換・交流・ネットワークづくりの機会を得る。

## 4 対象

全国の女性関連施設・生涯学習施設等の職員  
団体・グループ・NPOのメンバー

## 5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 開催期日

平成19年10月10日（水）～10月12日（金） 2泊3日

## 7 会場

国立女性教育会館

## 8 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
10/10(水)	10:30～12:00	～プレ・ワークショップ～（＊希望者のみ参加） 「社会における男女共同参画の実態を読む」 講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員 男女共同参画社会の推進に向け、日本の社会の様々な分野における女性と男性の現状を具体的データから読み解く。
	13:00～13:20	開 会
	13:30～14:30	講演「男女共同参画社会に向けた国の施策・動向」 講 師 大内あづさ 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課 女性政策調整官 男女共同参画社会の形成に向けた国の施策・動向と、女性の支援をすすめるための施策について理解を深める。



	14:40～16:50	<p>講義「女性のチャレンジ支援」</p> <p>講 師 藤 巻 力 内閣府男女共同参画局推進課専門官(再チャレンジ担当)</p> <p>大西 啓仁 経済産業省経済政策局経済社会政策室室長補佐</p> <p>小島 富男 財団法人21世紀職業財団埼玉事務所長</p> <p>社会の様々な分野において女性の意欲と能力を十分に活かしていくことができるようにするために、どのようなチャレンジ支援の取り組みがなされているのかその最新動向について把握する。</p>
	17:00～18:00	<p>講義・質疑「女性のキャリア形成支援とは？」</p> <p>講 師 国 広 陽 子 武蔵大学教授</p> <p>「キャリア」とは何か、また、「キャリア形成支援」とは女性がどのような力をつけていくことを支援するものなのか等を踏まえながら、今後必要とされる支援の内容について考える。</p>
	18:30～20:00	情報交換会
	20:00～21:00	自由交流
10/11(木)	9:00～10:20	<p>情報提供「国立女性教育会館の女性のキャリア形成支援事業について —プログラム開発を中心に—」</p> <p>説明者 小橋 佳子 国立女性教育会館事業課専門職員</p> <p>羽田野慶子 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員</p> <p>国立女性教育会館が平成18年度より実施している「女性のキャリア形成支援推進事業」について、研修・調査研修・情報の各事業の有機的連携にもとづくプログラム開発がどのように行われてきたかについて紹介する。</p>
	10:30～12:00	<p>討議「キャリア形成をめぐる地域の女性の実情と支援上の課題」</p> <p><b>I：女性関連施設等職員</b></p> <p>学習支援者 江原 孔江 国立女性教育会館事業課専門職員</p> <p><b>II：団体・グループ・NPOメンバー</b></p> <p>学習支援者 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>キャリア形成をめぐる地域の女性たちが、どのような不安や悩みを抱えているか、また、どのような学習ニーズを持っているのかについて話し合う。そして、現在行っている支援や活動上の課題を明らかにする。</p>
	13:00～15:50	<p>事例研究「多様なキャリア形成をサポートするための取り組み」</p> <p>コーディネーター 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授</p> <p>助言者 萩原なつ子 立教大学准教授</p> <p>実践事例報告</p> <p><b>I「再チャレンジのための学習支援システムの構築事業（文部科学省）の取り組み」</b></p> <p>大石 佳代 高知県総務部業務改革推進室主任</p> <p>中島佳代子 こうち男女共同参画センター館長</p> <p><b>II「19年間にわたる再就職支援～『ルトラヴァイエ』修了者の追跡調査から～」</b></p> <p>白藤 香織 男女共同参画センター横浜事業課職員</p> <p><b>III「女性の人材育成 ～政策・方針決定過程への参画～」</b></p> <p>宇田川幸代 財団法人とちぎ男女共同参画財団事務局長</p> <p><b>IV「地域密着型の就労支援 ～在宅ワーク（SOHO）を中心に～」</b></p> <p>米村 章江 NPOはっぴいりんく代表理事</p> <p><b>V「市民事業で子育てしやすい地域社会をつくる」</b></p> <p>長谷川敦子 NPO法人北海道子育て支援ワーカーズ代表理事</p> <p>地域の実情や学習ニーズを踏まえ、どのようなキャリア形成支援の取り組みがなされているかを、先進的な実践事例を通して、その取り組みの意義や支援の有効性、サポートシステムの構築について検討し、今後の支援のヒントを得る。</p>

10/11(木)	16:00～17:30	<p>討議「サポートシステムの構築」</p> <p><b>I：女性関連施設等職員</b></p> <p>助言者 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授</p> <p><b>II：団体・グループ・NPOメンバー</b></p> <p>助言者 萩原なつ子 立教大学准教授</p> <p>それぞれの地域で多様な女性のキャリア形成をサポートしていくためには、今後どのような連携やネットワークづくりが必要なのかについて話し合う。</p>
	20:00～21:00	自由交流
10/12(金)	9:00～12:00	<p>演習・発表「女性のキャリア形成支援に役立つ事業（活動）計画」</p> <p><b>I：演習</b></p> <p>これまでの研修で得られた成果を整理しながら、今後、それぞれの地域で女性のキャリア形成支援に役立つ支援の内容とその方策について考え、参加者の立場に合わせて事業（活動）計画を立てる。</p>
	13:00～14:10	<p><b>II：発表</b></p> <p><b>I：女性関連施設等職員</b></p> <p>助言者 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授</p> <p><b>II：団体・グループ・NPOメンバー</b></p> <p>助言者 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>演習で作成した事業（活動）計画を発表し、参加者同士で共有する。</p>
	14:30～15:15	<p>学習のまとめ</p> <p>報告者 大槻 奈巳 聖心女子大学准教授 西山恵美子 国立女性教育会館客員研究員</p> <p>研修の成果を整理し、今後の活動にどのように活かしていくかについて考える。また、研修を振り返り、参加者それぞれがアンケート記入を行う。</p>
	15:15～15:25	閉 会

## 9 参加者概要

### 参加者

- ・定 員：60 名
- ・応募者：83 名
- ・参加者(男女内訳)：79 名 （女性 74 名、男性 5 名）
- ・応募倍率(%)：138.5 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	6	7	26	19	5	11	74
男 性	0	0	1	2	0	0	2	5
合 計	0	6	8	28	19	5	13	79

### ・職業・所属別

職 業 ・ 所 属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
全国の女性関連施設・生涯学習施設等の職員	41	5	46	58.2
団体・グループ・NPOのメンバー	33	0	33	41.8
合 計	74	5	79	100

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	千葉県	3	岐阜県	0	兵庫県	1	高知県	1
(札幌市)	(-)	(千葉市)	(1)	静岡県	5	(神戸市)	(0)	福岡県	0
青森県	1	東京都	6	(静岡市)	(1)	奈良県	0	(北九州市)	(-)
岩手県	0	神奈川県	3	(浜松市)	(1)	和歌山県	0	(福岡市)	(-)
宮城県	3	(川崎市)	(0)	愛知県	3	鳥取県	0	佐賀県	0
(仙台市)	(3)	(横浜市)	(1)	(名古屋市)	(0)	島根県	0	長崎県	0
秋田県	4	山梨県	0	三重県	1	岡山県	3	熊本県	0
山形県	0	新潟県	2	滋賀県	1	広島県	1	大分県	0
福島県	1	(新潟市)	(1)	京都府	0	(広島市)	(0)	宮崎県	0
茨城県	0	長野県	1	(京都市)	(-)	山口県	0	鹿児島県	1
栃木県	3	富山県	0	大阪府	5	徳島県	0	沖縄県	1
群馬県	0	石川県	0	(大阪市)	(0)	香川県	0	無回答	0
埼玉県	25	福井県	3	(堺市)	(0)	愛媛県	1	合計	79
(さいたま市)	(2)								

※（ ）内は都道府県の内数：24 都道府県・7 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 9 関東甲信越 43 東海・北陸 12 近畿 7 中国・四国 6 九州・沖縄 2 合計 79

## 10 参加者アンケート集計結果

### ＜研修直後のアンケート＞

参加者数 79 名 アンケート回収数 64 回収率 81.0 %

◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（％）

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
男女共同参画社会の形成に向けた国の施策・動向を理解することができた	2.5	69.1	3.6	1.8
女性のキャリア形成支援の現状と課題を把握することができた	32.7	63.5	3.8	0.0
キャリア形成支援についての具体的情報を得ることができた	56.0	44.2	5.8	0.0
男女共同参画の視点を深めることができた	36.8	63.5	5.8	0.0
今後の事業（活動）計画の方向性を得ることができた	32.1	60.4	5.7	1.9
支援者相互の情報交換・交流・ネットワークづくりの機会を得ることができた	41.2	47.1	7.8	3.9

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	52.8	38.1	7.7	0.4

有用度 90.9 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	43.3	53.3	3.3	0.0

満足度 96.6 %

## 〈フォローアップアンケート集計結果／参加者〉

参加者数 79 名 アンケート回収数 58 回収率 73.4 %

### ◆研修の成果が仕事や諸活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない
割合（％）	31.6	64.9	3.5	0.0

反映度 96.5%

## 〈フォローアップアンケート集計結果／所属長（女性関連施設）〉

参加者の 所属長数 36 名 アンケート回収数 29 回収率 80.5 %

### ◆参加者が研修の成果を仕事や諸活動に役立てているか（無回答除く）

項 目	大いに役立てている	ある程度役立てている	あまり役立てていない	ほとんど役立てていない
割合（％）	24.1	65.5	10.3	0.0

反映度 89.6%

## 11 今後の課題と展望

- ・女性のキャリア形成の支援者は、「多様なキャリア」について、仕事を通して獲得するものだけでなく、生活のあらゆる領域・段階での経験を通して獲得することができるものとして理解することが重要であると考える。
- ・今後、地域における女性のキャリア形成支援を進めるには、支援者に役立つ実践事例を通じた学習や相互の情報交換等が効果的である。



プレ・ワークショップ  
「社会における男女共同参画の実態を読む」



「女性のチャレンジ支援」に関する講義



「サポートシステムの構築」のためのワークショップ



「女性のキャリア形成支援に役立つ事業（活動）計画」の作成

# 配偶者からの暴力等に関する相談員研修

## 1 趣旨

女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う。

## 2 研修目標

- (1) 女性関連施設における相談事業の役割と意義を理解する。
- (2) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する関連諸法の活用を知る。
- (3) 配偶者からの暴力等に関する相談及び支援の現状と課題を知る。
- (4) 配偶者からの暴力に関する相談スキルや今日的課題解決の方策について理解を深める。
- (5) 支援に必要な社会資源の活用及び連携の方法を知る。
- (6) 相談担当者のネットワークづくりのきっかけを得る。

## 3 対象

公私立の女性会館・女性センター等の女性関連施設の相談員

## 4 主催

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成19年7月18日（水）～7月20日（金） 2泊3日

## 6 会場

国立女性教育会館

## 7 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
7/18(水)	10:00～10:20	開会
	10:30～12:00	講義「女性関連施設における相談事業の意義と役割」 講 師 平賀 圭子 特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて理事長 もりおか女性センター長 女性関連施設における相談事業の意義・役割及び課題について考える。
	13:30～15:00	講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・ 通達の活用」 講 師 戒能 民江 お茶の水女子大学教授 「配偶者からの暴力とは何か」その特質・構造、暴力の影響、被害者の置かれている 状況と必要な援助について理解を深めるとともに、保護命令、関連諸法・通達等を正確 に理解し、当事者支援に有効に活用する方法を学ぶ。

	15:10～17:40	<p>&lt;＊コース別研修&gt;</p> <p>講義と質疑「配偶者からの暴力被害者の相談の受け方 ～事例を通して～」</p> <p><b>Aコース</b>（相談経験2年未満）</p> <p>講 師 平川 和子 東京フェミニストセラピセンター長</p> <p><b>Bコース</b>（相談経験2年以上）</p> <p>講 師 景山ゆみ子 名古屋市男女共同参画推進センター主幹</p> <p>配偶者からの暴力被害者支援の今日的課題の理解を深め、具体的な相談の受け方の理解を深める。</p>
	19:00～20:00	情報交換会
	20:00～21:00	地域ブロック別交流
7/19(木)	9:00～12:00	<p>&lt;＊コース別研修&gt;</p> <p>スーパービジョンの実際</p> <p><b>Aコース</b>（相談経験2年未満）</p> <p>講 師 平川 和子 東京フェミニストセラピセンター長</p> <p><b>Bコース</b>（相談経験2年以上）</p> <p>講 師 平木 典子 東京福祉大学大学院教授</p> <p>女性関連施設に寄せられ様々な相談事例について、実際のスーパービジョンの体験をし、専門的な相談の技法や留意点を討議する。</p>
	13:30～16:30	<p>分科会（①～④の中から選択）</p> <p><b>分科会A</b> 「DV被害による心的症状」</p> <p>講 師 竹下小夜子 さよウィメンズ・メンタルクリニック院長</p> <p>配偶者からの暴力被害によって生じる心的症状について基礎的理解を図るとともに、支援方法と留意点等について考える。</p> <p><b>分科会B</b> 「アディクション」</p> <p>講 師 佐野百合子 遠藤嗜癪問題相談室精神保健福祉士</p> <p>アディクションの基礎知識を学び、加害者、あるいは被害者にアディクションがある場合の支援の方法、その留意点等について考える。</p> <p><b>分科会C</b> 「児童虐待」</p> <p>講 師 佐藤千穂子 北里大学病院主任臨床心理士</p> <p>配偶者からの暴力の子どもへの影響や子どもに対する精神的支援の方法、その留意点等について考える。</p> <p><b>分科会D</b> 「つながりを作る支援（サポートグループ・自助グループの取組）」</p> <p>講 師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）事業コーディネーター</p> <p>被害を受けた人たちへの支援・発展的支援として、サポートグループ、自助グループの活動・連携の在り方について事例を通して考える。</p>
	16:50～17:50	<p>全体会</p> <p>講 師 竹下小夜子 さよウィメンズ・メンタルクリニック院長</p> <p>佐野百合子 遠藤嗜癪問題相談室精神保健福祉士</p> <p>佐藤千穂子 北里大学病院主任臨床心理士</p> <p>川喜田好恵 大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）事業コーディネーター</p> <p>各分科会の講師より、それぞれのテーマに関して、相談員として理解しておかなければならないこと、また、今後の支援を行う上での留意点・方向性について共有する。</p>
	20:00～21:00	自由交流（＊自由参加）
7/20(金)	9:00～ 9:50	<p>情報提供・意見交換「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」</p> <p>講 師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員</p> <p>人身取引の現状と実態を理解するとともに、課題解決に向けた教育・予防・啓発の在り方について考える。また、外国人の方々からの相談状況についての意見交換を行う。</p>

10:00～12:00	<b>講義・グループ討議「二次受傷の予防と対策」</b> <b>講 師</b> 木村 弓子 武蔵野大学心理臨床センター主任カウンセラー 二次受傷のもたらされる要因や症状等について正しく理解し、予防と対策、回復の方法を学ぶ。
13:00～15:00	<b>シンポジウム「関係機関との連携」</b> <b>コーディネーター</b> 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）事業 コーディネーター <b>講 師</b> 窪田 数夫 警視庁生活安全部生活安全総務課ストーカー対策室 規制係長 竹下小夜子 さよウィメンズ・メンタルクリニック院長 関連社会資源の現状を理解し、警察・医療等との連携支援について学ぶ。
15:10～15:40	<b>学習のまとめ</b> 研修をふりかえり「気づいたこと」「明日からやれそうなこと」「研修成果の活用プラン」をまとめる。
15:40～15:50	閉 会

## 8 参加者概要

### 参加者

- ・定 員：60 名
- ・応募者：115 名
- ・参加者（男女内訳）：105 名 （女性 103 名、男性 2 名）
- ・応募倍率（％）：191.7 ％
- ・性別・年代別

（人）

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	13	8	29	39	11	3	103
男 性	0	0	1	0	1	0	0	2
合 計	0	13	9	29	40	11	3	105

### ・職業・所属別

職 業 ・ 所 属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
公立Ⅰ（管理運営者が教育委員会）	0	1	1	1.0
公立Ⅱ（管理運営者が男女共同参画担当部局）	57	1	58	55.2
公立Ⅲ（管理運営者が福祉担当部局）	5	0	5	4.8
公立Ⅳ（指定管理者を導入）	-	-	-	-
①管理運営者が財団法人、社団法人、任意団体等	16	0	16	15.2
②管理運営者が企業	1	0	1	1.0
③管理運営者がNPO法人など	11	0	11	10.5
私立	1	0	1	1.0
その他	10	0	10	9.5
無回答	2	0	2	1.9
合 計	103	2	105	100

※その他の内訳： 運営のみNPO（1名） 警察署（7名） 福祉事務所（2名）

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	千葉	1	岐阜	0	兵庫	5	高知	2
(札幌市)	(0)	(千葉市)	(0)	静岡	4	(神戸市)	(0)	福岡	3
青森	1	東京	9	(静岡市)	(0)	奈良	1	(北九州市)	(1)
岩手	4	神奈川	2	(浜松市)	(1)	和歌山	1	(福岡市)	(1)
宮城	1	(川崎市)	(0)	愛知	2	鳥取	2	佐賀	1
(仙台市)	(1)	(横浜市)	(1)	(名古屋市)	(1)	島根	2	長崎	4
秋田	1	山梨	2	三重	2	岡山	2	熊本	1
山形	2	新潟	2	滋賀	1	広島	0	大分	1
福島	2	(新潟市)	(0)	京都	2	(広島市)	(-)	宮崎	2
茨城	4	長野	2	(京都市)	(0)	山口	0	鹿児島	2
栃木	1	富山	1	大阪	4	徳島	1	沖縄	3
群馬	1	石川	1	(大阪市)	(0)	香川	2	無回答	0
埼玉	6	福井	8	(堺市)	(0)	愛媛	3	合計	105
(さいたま市)	(1)								

※（ ）内は都道府県の内数：44 都道府県・6 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 12 関東甲信越 30 東海・北陸 18 近畿 14 中国・四国 14 九州・沖縄 17 合計 105

## 9 参加者アンケート集計結果

### ＜研修直後のアンケート＞

参加者数 105 名 アンケート回収数 101 回収率 96.2 %

◆次の項目について研修動機は、どの程度達成されたか（「無回答」を除いた割合）（％）

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
女性関連施設における相談事業の役割と意義を理解することができた	38.2	61.8	0.0	0.0
配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する関連諸法の活用の方法を知ることができた	32.2	65.6	2.2	0.0
配偶者からの暴力等に関する相談及び支援の現状と課題を知ることができた	34.8	63.0	2.2	0.0
配偶者からの暴力等に関する相談スキルや今日的課題解決の方策について理解を深めることができた	36.7	61.2	2.0	0.0
支援に必要な社会資源の活用及び連携の方法を知ることができた	21.7	72.3	6.0	0.0
相談担当者のネットワークづくりのきっかけを得ることができた	25.0	58.3	13.1	3.6

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	61.0	34.1	4.4	0.5

有用度 95.1 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	51.5	48.5	0.0	0.0

満足度 100 %



〈フォローアップアンケート集計結果／参加者〉

参加者数 105 名 アンケート回収数 77 回収率 73.3 %

◆研修の成果が仕事や諸活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない
割合（％）	55.6	40.3	2.8	1.4

反映度 95.9%

〈フォローアップアンケート集計結果／所属長〉

参加者の 所属長数 96 名 アンケート回収数 75 回収率 78.1 %

◆参加者が研修の成果を仕事や諸活動に役立てているか（無回答除く）

項 目	大いに役立てている	ある程度役立てている	あまり役立てていない	ほとんど役立てていない
割合（％）	29.7	67.6	2.7	0.0

反映度 97.3%

## 10 今後の課題と展望

- ・平成20年度より「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が改正され、都道府県だけでなく市町村でも「配偶者暴力相談支援センター」の設置が努力義務化された。この法改正に伴って、法律の運用や通達の活用についての理解、事例報告やケース検討を通した具体的手続きについての知識を深めることが求められるため、引き続き、これらのプログラムを実施することが望ましい。
- ・今後、高度で専門的な相談・支援の能力をもつ相談員や支援者、適切な対応をした事例が十分確保・蓄積され、地域において体系的・計画的に女性関連施設の相談員を対象とした研修が実施されるまで、本研修が女性関連施設における相談の質の全国的な向上を図る上で、極めて重要な役割を果たすものとする。

# 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム

## 1 趣旨

男女共同参画社会の形成をめざし、新たな取組を必要とする分野での多様な研究・教育・実践活動の課題や成果を出し合い、情報交換を行うとともに、女性のエンパワーメントをめざす交流の場とする。

## 2 主題

女性のエンパワーメントと男女共同参画社会づくり  
～新たな取組を必要とする分野への参画をめざして～

## 3 研修目標

- (1) テーマについて情報・知識を得る。
- (2) 自分の問題を解決する手がかりを得る。
- (3) 研究・実践活動に必要な知識や情報を得る。
- (4) 研究・実践活動の経験や情報を交換する。
- (5) ネットワークづくりを進める機会とする。

## 4 対象

男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等

## 5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

## 6 開催期日

平成19年8月31日（金）～9月2日（日） 2泊3日

## 7 会場

国立女性教育会館

## 8 プログラム

〔募集ワークショップのテーマ設定〕

- ①女性のキャリア形成とチャレンジ支援、②科学技術分野への女性の参画、③安全・安心と男女共同参画、④地域の活性化と男女共同参画、⑤政策・方針決定過程への女性の参画、⑥男女共同参画の拠点づくり

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
8/31(金)	12:45～13:00	開会 理事長あいさつ
	13:00～13:30	基調講演「男女共同参画についての日本の最新動向について」 講 師 板東久美子 内閣府男女共同参画局長 21世紀の最重要課題である男女共同参画社会の形成に向けた日本の最新の動向について情報提供をする。
	13:40～15:30	リレートーク「未来へのメッセージ～新たな男女共同参画への取組～」 コーディネーター 岩田 三代 日本経済新聞社論説委員兼生活情報部編集委員・本フォーラム企画委員 講 師 天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部担当部長 片山 善博 慶應義塾大学大学院教授・前鳥取県知事 樋口 恵子 評論家 男女共同参画推進のため、女性のエンパワーメント、地域の活性化と男女共同参画、科学技術分野への女性の参画、女性のリーダーシップの発揮等について、各界から提言をし、今後の研究や実践活動の方向性を考える。

	16:00～18:00	<b>【募集ワークショップ】</b> 6つのテーマに関する18のワークショップを実施。  <b>【会館提供ワークショップ】</b> （各テーマに詳しい専門家を交流推進委員として委託） 会館と交流推進委員が、募集ワークショップと同じ6つのテーマについて政策・研究・実践をつなぎ、参加者とワークショップ運営者との交流を深める。 <b>（テーマ1）女性のキャリア形成とチャレンジ支援</b> <b>「女性のキャリア形成とチャレンジ支援」</b> 交流推進委員：渋谷 典子      NPO法人参画プラネット代表理事 事例提供者   ：中村奈津子      NPO法人参画プラネット常任理事 檜森 淑子      NPO法人さくらんぼ理事長 コメンテーター：内藤 和美      群馬パース大学教授 調査報告者   ：羽田野慶子      国立女性教育会館研究国際室研究員  <b>（テーマ2）科学技術分野への女性の参画</b> <b>「科学技術分野への女性の参画」</b> 交流推進委員：野呂知加子      日本大学大学院准教授 施策説明者   ：塩満 典子      お茶の水女子大学教授 事例提供者   ：森 義仁      お茶の水女子大学大学院准教授 都河 明子      国際女性技術者科学者ネットワーク日本代表  <b>（テーマ6）男女共同参画の拠点づくり</b> <b>「女性情報ワークショップ 1</b> 避けて通れなくなった著作権～男女共同参画に関する情報発信のために（概要編）」 交流推進委員：尼川 洋子      国立女性教育会館客員研究員 講 師           ：岡本 薫      政策研究大学院大学教授
	18:30～20:00	交流会
	20:00～	自由交流
9/1（土）	9:30～11:30	<b>【募集ワークショップ】</b> 6つのテーマに関する19のワークショップを実施。  <b>【会館提供ワークショップ】</b> <b>（テーマ4）地域の活性化と男女共同参画</b> <b>「地域の活性化と女性の参画」</b> 交流推進委員：西山恵美子      国立女性教育会館客員研究員 施策説明者   ：工藤 正樹      農林水産省関東農政局生産経営流通部経営支援課長 事例提供者   ：西塚 洋子      JA全国女性組織協議会副会長/みなみ信州農業協同組合理事 研 究 者       ：上村 協子      東京家政学院大学教授  <b>（テーマ6）男女共同参画の拠点づくり</b> <b>「女性情報ワークショップ 1</b> 避けて通れなくなった著作権～男女共同参画に関する情報発信のために（詳細編）」 交流推進委員：尼川 洋子      国立女性教育会館客員研究員 講 師           ：岡本 薫      政策研究大学院大学教授
	13:00～15:00	<b>【募集ワークショップ】</b> 6つのテーマに関する20のワークショップを実施。  <b>【会館提供ワークショップ】</b> <b>（テーマ6）男女共同参画の拠点づくり</b> <b>「女性情報ワークショップ 2 利用されるライブラリーになる！」</b> 交流推進委員：尼川 洋子      国立女性教育会館客員研究員 事例提供者   ：上原 樹代      埼玉県男女共同参画推進センター専門員 木下みゆき      大阪府立女性総合センター企画推進グループアシスタント 

	16:00～18:00	<b>【募集ワークショップ】</b> 6つのテーマに関する18のワークショップを実施。  <b>(テーマ3) 安全・安心と男女共同参画</b> <b>「暴力や人身取引問題への理解と支援の輪をひろげよう」</b> 交流推進委員：吉田 容子      弁護士・立命館大学法科大学院教員 事例提供者：鶴岡 茂      千葉県総合企画部男女共同参画課施策推進室長 矢野 由美      東京大学本部統括長（教育・学生支援系） 渡辺 美穂      国立女性教育会館研究国際室研究員  <b>「ジャーナル入選論文報告会 &amp; 論文の書き方講座」</b> 入選論文報告者：原田いつみ      弁護士・東北大学大学院博士後期課程 伊藤 静香      NPO法人参画プラネット 常任理事 研究ジャーナル編集委員： 稲葉 昭英      首都大学東京准教授 木本喜美子      一橋大学教授 田中 雅文      日本女子大学教授 長野ひろ子      中央大学教授 松本侑壬子      十文字学園女子大学教授
	18:00～	自由交流
	9/2(日)	
	10:00～12:00	<b>【募集ワークショップ】</b> 6つのテーマに関する17のワークショップを実施。  <b>【会館提供ワークショップ】</b> <b>(テーマ3) 安全・安心と男女共同参画</b> <b>「裁判への参画 一裁判員制度について」</b> 講 師：鬼澤 友直      東京高等裁判所判事 コーディネーター：山下 泰子      文京学院大学大学院教授  <b>(テーマ5) 政策・方針決定過程への女性の参画</b> <b>「政策・方針決定過程への女性の参画」</b> 交流推進委員：萩原なつ子      立教大学准教授 施策説明者：安田 伸      内閣府男女共同参画局企画官 事例提供者：村田 恵子      NPO法人越谷NPOセンター代表理事 研究者：寺尾 美子      東京大学大学院教授
	12:00	解散
	期間中開設	さんかくカフェ 情報のひろば 交流のひろば ミニ展示 「人身取引」と「女性に対する暴力」をなくすために

## 8 参加者概要

男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等

- ・定 員：600 名
- ・応募者：1,024 名
- ・参加者(男女内訳)：1,224 名      (女性 1,056 名、男性 168 名)      ※当日申込者含む
- ・応募倍率(%)：204 %

・性別・年代別

(人)

年 代	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	無回答	合 計
女 性	1	36	67	139	319	240	73	181	1,056
男 性	0	10	24	33	33	32	10	26	168
合 計	1	46	91	172	352	272	83	207	1,224
割合(%)	0.1	3.8	7.4	14.1	28.8	22.2	6.8	16.9	100

・職業・所属別

職 業 ・ 所 属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
行政関係者（教育委員会）	13	4	17	1.4
行政関係者（男女共同参画行政）	173	52	225	18.4
行政関係者（その他行政）	28	5	33	2.7
研究者・大学教員	56	17	73	6.0
小・中・高校教員	6	3	9	0.7
団体・グループ	430	42	472	38.6
施設関係者（社会教育施設）	4	0	4	0.3
施設関係者（女性関連施設）	57	6	63	5.1
施設関係者（その他の施設）	8	1	9	0.7
マスコミ	1	0	1	0.1
議員	25	3	28	2.3
会社員	35	10	45	3.7
学生	34	7	41	3.3
主婦・主夫	76	2	78	6.4
無職	13	5	18	1.5
その他	67	10	77	6.3
無回答	30	1	31	2.5
合 計	1,056	168	1,224	100

・都道府県別

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	41	埼 玉	221	岐 阜	4	鳥 取	11	福 岡	6
青 森	13	千 葉	43	静 岡	38	島 根	2	佐 賀	5
岩 手	20	東 京	264	愛 知	13	岡 山	3	長 崎	1
宮 城	4	神奈川	47	三 重	5	広 島	9	熊 本	0
秋 田	10	山 梨	72	滋 賀	8	山 口	2	大 分	0
山 形	4	新 潟	27	京 都	8	徳 島	0	宮 崎	1
福 島	16	長 野	40	大 阪	34	香 川	2	鹿児島	2
茨 城	72	富 山	6	兵 庫	10	愛 媛	4	沖 縄	11
栃 木	81	石 川	13	奈 良	3	高 知	2	無回答	13
群 馬	30	福 井	2	和歌山	0			韓 国	1
								合 計	1,224

※43 都道府県より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 108 関東甲信越 897 東海・北陸 81 近畿 63 中国・四国 35 九州・沖縄 26 その他 14  
合計 1,224

## 10 参加者アンケート集計結果

### ＜研修直後のアンケート＞

参加者数 1,224 名 アンケート回収数 393 回収率 32.1 %

#### ◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（％）

項 目	非常にそう思う	そう思う	あまりそう思わない	そう思わない
①テーマについて情報・知識が得られた	32.7	61.6	4.4	1.3
②自分の問題を解決する手がかりが得られた	20.9	62.0	15.3	1.7
③研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	25.5	64.5	8.9	1.1
④研究・実践活動の経験や情報を交換できた	23.1	57.1	16.0	3.7
⑤ネットワークづくりを進める機会となった	24.5	50.2	19.5	5.8

#### ◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	48.4	41.4	8.6	1.6

有用度 89.8%

#### ◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	25.0	68.3	5.6	1.1

満足度 93.3%

### ＜フォローアップアンケート集計結果／ワークショップ運営者対象＞

ワークショップ運営者数 57 名 アンケート回収数 47 回収率 82.5 %

#### ◆研修の成果が仕事や諸活動に役立っているか（無回答除く）

項 目	大いに役立っている	ある程度役立っている	あまり役立っていない	ほとんど役立っていない
割合（％）	44.7	53.2	0.0	2.1

反映度 97.9%

## 11 今後の課題と展望

- ・ワークショップのテーマを、「男女共同参画基本計画」（第2次）において解決が急がれる新たな取組を必要とする分野である6つのテーマに絞ったことにより、焦点が定まった議論が可能となり、多くの参加者からプログラムの内容や本事業全体について高い評価を得た。ワークショップのテーマや方法については、よりバラエティに富んだ内容が求められていることから、今後もより身近でタイムリーなものを取り上げる必要がある。
- ・今後は、男性、研究者、さらなる若い世代の参加を促進させる方策についても検討が必要である。

# 女子高校生夏の学校～科学・技術者のたまごたちへ～

## 1 趣旨

女子高校生の科学・技術分野に対する興味・関心を喚起するとともに、具体的なロールモデルを示して科学・技術分野の職業への理解の深化及び進学意欲・進路意識の向上に資することを目的として、女子高校生が普段接することのできない科学・技術分野の女性研究者・技術者や科学・技術分野を専攻する女子大学生、大学院生と親しく向き合い、講演、実験・実習、進路相談等の活動を通じて科学・技術分野への進路を考える機会を提供する。

## 2 研修目標

- (1) 参加型体験学習と多様な分野・キャリアを持つ講師の講演やキャリア相談により、科学・技術分野への興味・関心を高める。
- (2) 身近にロールモデルとなる科学・技術分野で活躍する研究者、技術者や大学生と意見交換・交流することにより、理工系進路選択後の自分自身の将来像が描けるようにする。
- (3) 「夏の学校」修了後、関心のある研究分野の研究室を訪ね、より深く科学・技術分野への理解を深めたり、企画委員や実行委員等をメンターとして自分の進路選択や将来についての悩み・不安等を相談し、アドバイスを受けたりする機会を得る。
- (4) 女子高校生の多様な進路選択や人生選択を可能にする。
- (5) 理工系に関心のある高校生どうしの密着した2泊3日の合宿経験により、参加者が自信を得ることができるようになる。
- (6) 参加者により構築されたネットワークを通して、お互いに情報交換をすることで自らの進路選択に資する。

## 3 対象

科学・技術の分野に興味・関心のある女子高校生  
教員・保護者等の引率者

## 4 主催

文部科学省  
独立行政法人国立女性教育会館  
男女共同参画学協会連絡会  
日本学術会議科学と社会委員会科学力増進分科会

### 後援

日本原子力学会	日本物理学会
日本バイオイメーjing学会	日本生化学会
日本天文学会	高分子学会
日本金属学会	日本鉄鋼協会
日本女性科学者の会	日本分子生物学会
錯体化学会	日本数学会
地球電磁気・地球惑星圏学会	日本発生生物学会
地盤工学会	日本生態学会
日本繁殖生物学会	応用物理学会
日本神経科学学会	日本宇宙生物科学学会
日本生物物理学会	火災学会
日本化学会	電子情報通信学会

土木学会  
日本結晶学会  
日本女性技術者フォーラム  
日本比較内分泌学会  
日本液晶学会  
日本進化学会  
首都大学東京大学院理工学研究科生命科学専攻  
日本地球惑星科学連合

日本蛋白質科学会  
日本機械学会  
日本動物学会  
化学工学会  
生態工学会  
日本雪氷学会

## 5 開催期日

平成19年8月16日（木）～8月18日（土） 2泊3日

## 6 会場

国立女性教育会館

## 7 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
第1日目 8/16(木)	14:00～14:30	<div>開校式</div> <p>主催者あいさつ 毛利 衛 日本学術会議 科学力増進分科会委員長・日本科学未来館館長 神田 道子 独立行政法人国立女性教育会館理事長 高比良幸蔵 文部科学省 科学技術・学術政策局基盤政策課人材政策企画官 オリエンテーション 田中 若代 日本女子大学附属高等学校教諭</p>
	14:30～17:15	<div>講演 「科学・技術の世界の楽しさ I・II」</div> <p>◆「自分のやりたいことを見つけるには」 講 師 井上菜穂子 自然科学研究機構生理学研究所 岡崎統合バイオサイエンスセンター ナノ形態生理</p> <p>◆「あなたも『まちづくり』の主役に！」 講 師 松本 香澄 武蔵村山市都市整備部 部長</p> <p>◆「情報技術通信の研究開発－高信頼ネットワーク技術－」 講 師 河東 晴子 三菱電機(株)情報技術総合研究所 主席技師長</p> <p>◆「海底の火山と温泉をめぐる」 講 師 沖野 郷子 東京大学海洋研究所 准教授</p> <p>若手の科学者・研究者、多様な専門分野、年齢、職業の講師がロールモデルとして、研究や仕事の楽しさ、夢、キャリア・パス、家庭と仕事のバランスなどの話題を通じ、理工系進学先の広がる多様で豊かな世界を伝える。</p> <div>講演「女子大学生からのメッセージ I・II」</div> <p>◆「私的幸福論」 講 師 刑部南月子 お茶の水女子大学理学部生物学科 3年</p> <p>◆「私の進路選択アルゴリズム」 講 師 吉武 由実 明治大学大学院理工学研究科 2年</p> <p>身近な理工系女子大学生から、後輩に向けてメッセージを送る。</p>
	17:30～18:30	<div>ディスカッション</div> <p>パネリスト 井上菜穂子、松本 香澄、河東 晴子、沖野 郷子 コーディネーター 有光 直子 横浜国立大学大学院環境情報研究院 准教授</p>
	18:30～20:00	<div>夕食（高校生）</div> <div>「大人のためのサイエンス・ディナー」（引率教員、保護者）</div> <p>引率教員、保護者と講師、実行委員との交流夕食会を行う。</p>



	20:00～21:00	<b>アトラクション「理系人に必要な11のこと」</b> 理工系女子大学生が学生T Aとして中心となり、参加者がグループごとに相談しながら、課題を解決していくスタンプラリー形式のゲーム。参加者同士、学生T Aとの交流を深めることができる。
第2日目 8/17(金)	9:00～10:00	<b>実験・実習のガイダンス</b> 説明者 野呂知加子 日本大学大学院総合科学研究科 准教授 実験・実習の講師が、各実験・実習の内容について、説明をする。
	10:00～12:00	<b>実験・実習 I</b> <b>◆実験・実習 I</b> <b>A 筋肉が縮むしくみを見てみよう</b> (原田慶江、横田浩章・日本生物物理学会) <b>B 音声認識実験</b> (大柴小枝子・電子情報通信学会) <b>C イネのDNAに刻まれた「お米」のふるさとを読み解こう</b> (大坪久子、土本卓、本橋令子・日本分子生物学会) <b>D 正20面体の不思議</b> (加藤文元・日本数学会) <b>E 目で見える遺伝子のはたらき</b> (金井正美、林謙介、野呂知加子、井上菜穂子・日本発生生物学会) <b>F 構造物の形と強さ</b> (岡村美好・土木学会) <b>G 高レベル自然放射線の体験的学習</b> (荒谷美智・日本女性科学者の会) <b>H-1 超伝導ーリニアモーターカーで地球を一周</b> (森初果、田島節子・日本物理学会) <b>H-2 虹色の液晶ストラップを作ろう</b> (森初果、有光直子・日本物理学会) <b>I 水が凍る瞬間を見よう！～実験室はオホーツク海？～</b> (紺屋恵子・日本雪氷学会) <b>J 電子レンジで有機合成→塩化物イオンの分析</b> (森義仁、田中若代・日本化学会) 男女共同参画学協会や学会による11つの実験・実習のプログラム(A～J)に、参加者は希望により少人数グループに分かれて実験・実習を行う。基本的に実験・実習Iで1つ行う。
	13:00～17:00	<b>実験・実習 II</b> <b>ポスターセッション・キャリア相談</b> <b>◆実験・実習 I</b> <b>A 筋肉が縮むしくみを見てみよう</b> (原田慶江、横田浩章・日本生物物理学会) <b>B 音声認識実験</b> (大柴小枝子・電子情報通信学会) <b>C イネのDNAに刻まれた「お米」のふるさとを読み解こう</b> (大坪久子、土本卓、本橋令子・日本分子生物学会) <b>D 正20面体の不思議</b> (加藤文元・日本数学会) <b>E 目で見える遺伝子のはたらき</b> (金井正美、林謙介、野呂知加子、井上菜穂子・日本発生生物学会) <b>F 構造物の形と強さ</b> (岡村美好・土木学会) <b>G 高レベル自然放射線の体験的学習</b> (荒谷美智・日本女性科学者の会)

		<p><b>H-1 超伝導－リニアモーターカーで地球を一周</b> (森初果、田島節子・日本物理学会)</p> <p><b>H-2 虹色の液晶ストラップを作ろう</b> (森初果、有光直子・日本物理学会)</p> <p><b>I 水が凍る瞬間を見よう！～実験室はオホーツク海？～</b> (紺屋恵子・日本雪氷学会)</p> <p><b>J 電子レンジで有機合成→塩化物イオンの分析</b> (森義仁、田中若代・日本化学会)</p> <p>男女共同参画学協会や学会による11つの実験・実習のプログラム（A～J）に、参加者は希望により少人数グループに分かれて実験・実習を行う。実験・実習IIでも1つ行う。</p> <p>◆ポスターセッション・キャリア相談</p> <p>P-1「未来を拓く情報通信技術」（電子情報通信学会）</p> <p>P-2「日本数学会における男女共同参画のあゆみ」（日本数学会）</p> <p>P-3「遺伝子研究から宇宙開発まで ～原子力エネルギー、放射線利用の世界～」（原子力学会）</p> <p>P-4「面白いぞ！材料は」（日本金属学会）</p> <p>P-5「鉄の世界 広がる可能性」（日本鉄鋼協会）</p> <p>P-6「宇宙の中のマイ・ライフ」（日本物理学会）</p> <p>P-7「物理を学んだ後の道は？」（日本物理学会）</p> <p>P-8「タンパク質は生体のナノマシン！！」（日本生物物理学会）</p> <p>P-9「宇宙食と農業－人類が宇宙で生活する時」（日本宇宙生物科学会）</p> <p>P-10「いきもののかたちづくり・・・発生・分化・再生」（日本発生生物学会）</p> <p>P-11「なぜ、葉は緑で、トマトの果実は赤いのか？解析」（日本分子生物学会）</p> <p>P-12「今、動く遺伝子がおもしろい！！」（日本分子生物学会）</p> <p>P-13「多様な蛋白質の働き～立体構造、機能発現～」（日本蛋白質科学会）</p> <p>P-14「神経科学－脳をみる：その神秘の世界－」（日本神経科学学会）</p> <p>P-15「応用物理学の世界へようこそ」（応用物理学会）</p> <p>P-16「地球の真ん中から宇宙まで」（地球電磁気・地球惑星圏学会）</p> <p>P-17「バイオなイメージング」（バイオイメージング学会）</p> <p>P-18「未来の女性科学者を応援する」（日本化学会）</p> <p>P-19「私達の暮らしを支える土木工学」（土木学会）</p> <p>P-20「電気エネルギーの生産・輸送に活躍する高分子材料」（高分子学会）</p> <p>P-21「地球・惑星環境の理解へ向けて」（日本地球惑星科学連合）</p> <p>19の学協会、研究機関等が21のブースを出し、ポスター展示やデモ等を通じてそれぞれ専門分野の魅力を紹介。また、その分野を専攻するにはどのような学科に進学したらよいか、志望大学にはその分野があるか、将来その分野でどのような職業に就くことができるか、などのキャリア相談を行う。</p>
	17:15～17:25	<p><b>女子高校生へのメッセージ</b></p> <p>講 師 郷 通子 総合科学技術会議議員・お茶の水女子大学長</p> <p>参加した女子高校生に激励のメッセージを送る。</p>
	17:30～18:00	<p><b>講演「男女共同参画社会の形成と女性の科学技術分野への参画」</b></p> <p>講 師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長</p> <p>社会の動きの中で、女子高校生が科学技術分野に進むということの意義についての講義を行う。</p>
	18:30～20:00	<p><b>懇親会</b> 夕食をとりながら、講師、企画委員、学生T Aとの交流を深める。</p>
	20:00～	<p><b>自由交流会「理系女子談話室」</b></p> <p>夕食後の時間を語り明かす。女子大学生がチューターとして参加し、理工系のおもしろさ、大学生活などを伝える。</p>
第3日目 8/18(土)	9:00～10:15	<p><b>学生企画「サイエンスカルタ大会」</b></p> <p>理工系女子大学生が作成した「サイエンスカルタ」取りをグループ対抗で楽しむ。チューターの女子大学生が企画・運営する。</p>

10:30～11:30	<div>交流 「ゲイトウェイ・デスク～自分の扉を見つけたかな？」</div> <p>講師や学生TAに進路や将来のことについて、直接相談し、これからの交流の機会づくりを行う。</p>
11:30～12:00	<div>学習のまとめ（反省会・感想発表）</div> <p>2泊3日の研修を振り返る。</p>
12:00～12:30	<div>閉校式</div> <p>修了証授与 アンケートへの回答 主催者あいさつ      森      義仁      企画委員長</p>

### (1) 企画委員

男女共同参画学協会連絡会に所属する学会員、高校の教員、企業関係者等12名から成り、企画委員会を開催し、本事業の企画を行う。企画委員長は、森義仁氏。

氏 名	所 属 ・ 職 名
森 義仁	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科准教授
大柴小枝子	京都工芸繊維大学大学院工芸科学研究科准教授
岡村 美好	山梨大学大学院医学工学総合研究部助教
小川 順子	日本原子力発電株式会社
柴田 純	宝仙学園中学高等学校教諭
野呂知加子	日本大学大学院総合科学研究科准教授
原田 慶恵	東京都臨床医学総合研究所分子プロジェクトプロジェクトリーダー
平田 典子	日本大学理工学部数学科教授
福田 公子	首都大学東京都市教養学部理工学系生命科学コース准教授
松下 祥子	日本大学文理学部物理生命システム科学科専任講師
森 初果	東京大学物性研究所准教授
小林千枝子	独立行政法人国立女性教育会館事業課長

### (2) 学生TA

高校生にとっては身近なロールモデルとして、大学や大学院の理工系分野に学ぶ38人の学生がTAとして、事業の企画・運営に関わる。

## 8 参加者概要

### (1) 女子高校生

- ・定 員：100 名
- ・応募者：114 名
- ・参加者：110 名
- ・応募倍率(%)：114.0 %
- ・学年別

職 業・所 属	人 数	割 合(%)
高等学校 1年生	35	31.8
高等学校 2年生	61	55.5
高等学校 3年生	14	12.7
合 計	110	100

・今後の具体的進路希望例

職 業・所 属	人 数	割 合 (%)
理 系	92	83.6
文 系	1	0.9
未 定	14	12.7
無 回 答	3	2.7
合 計	110	100

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	(さいたま市)	(0)	福 井	0	(堺 市)	(-)	愛 媛	1
(札幌市)	(1)	千 葉	1	岐 阜	0	兵 庫	0	高 知	0
青 森	0	(千葉市)	(0)	静 岡	6	(神戸市)	(-)	福 岡	1
岩 手	2	東 京	12	(静岡市)	(0)	奈 良	0	(北九州市)	(0)
宮 城	3	神奈川	6	(浜松市)	(0)	和歌山	1	(福岡市)	(0)
(仙台市)	(3)	(川崎市)	(0)	愛 知	8	鳥 取	0	佐 賀	6
秋 田	0	(横浜市)	(0)	(名古屋市)	(0)	島 根	0	長 崎	1
山 形	2	山 梨	2	三 重	0	岡 山	7	熊 本	5
福 島	4	新 潟	0	滋 賀	0	広 島	2	大 分	0
茨 城	5	(新潟市)	(-)	京 都	0	(広島市)	(0)	宮 崎	1
栃 木	4	長 野	2	(京都市)	(-)	山 口	0	鹿児島	0
群 馬	0	富 山	6	大 阪	0	徳 島	0	沖 縄	1
埼 玉	19	石 川	0	(大阪市)	(-)	香 川	0	無回答	0
								合 計	110

※（ ）内は都道府県の内数：23 都道府県・2 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 12 関東甲信越 52 東海・北陸 20 近畿 1 中国・四国 10 九州・沖縄 15 合計 110

(2) 教員・保護者等の引率者

・応募者：6 名

・参加者(男女内訳)：6 名 (女性 4 名、男性 2 名)

・参加者(男女内訳)

職 業・所 属	女 性(人)	男 性(人)	合 計(人)
引率教員	3	1	4
保 護 者	1	1	2
合 計	4	2	6

9 参加者アンケート集計結果（女子高校生のみ）

〈本事業実施直後のアンケート〉

参加者数 110名 アンケート回収数 110 回収率 100.0 %

◆参加したプログラムに対する評価（「無回答」を除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合 (%)	50.9	44.6	3.9	0.5

有用度 95.5 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	72.7	27.3	0.0	0.0

満足度 100％

◆各観点について、本事業後の感想にもっとも近いもの

項 目	非常に強まった	やや強まった	変化がない	弱まった
(1) 科学・技術に対する興味・関心は変化しましたか	66.1 %	28.4 %	5.5 %	—
項 目	前向きに考えるようになった	変わらない	不安が強まった	
(2) 女性が科学技術分野の職業を選択することに対する意識の変化はありましたか	74.3 %	23.9 %	1.8 %	
項 目	前向きに考えるようになった	変わらない	不安が強まった	
(3) 理科分野への進学後の学生生活に関する意識に変化はありましたか	83.5 %	15.6 %	0.9 %	

## 10 今後の課題と展望

- ・プログラムについては、参加者の興味・関心を高めるべく、多様な科学技術分野で活躍する女性研究者・技術者等多くのロールモデルの紹介、交流、実験を通じた体験学習等を実施し、参加者からの評価も高く有用であったため、引き続き実施していきたいと考える。
- ・さらに、参加者が高校卒業後、理工系に進学したのか否か、事業の成果を見届けるためにも、参加者の進路選択についてフォローアップ調査を実施することが必要である。



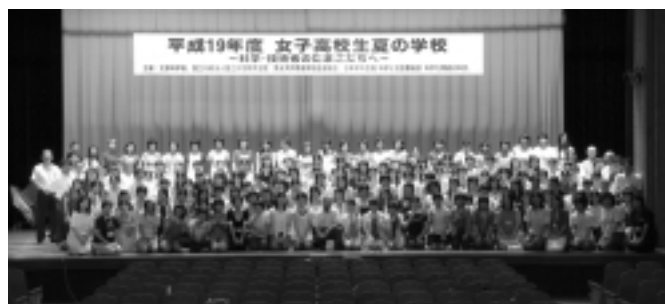
開校式：毛利衛氏あいさつ



実験：超電導



ポスターセッション・キャリア相談



集合写真

# 女性の理工系進路選択支援に関する調査研究

## 1 研究目的・必要性

男女共同参画社会の実現に向けて、科学技術分野における女性の参画を推進する取り組みは、喫緊の課題となっている。本調査研究では、科学技術分野における女性の進出促進を支援するため、男女共同参画の視点に基づいた女子生徒の関心・理解増進を図るために効果的な方策を検討し、その成果について社会教育関係者等へ普及・啓発を図ることとする。

## 2 研究課題

- (1) 女子中高生の理工系進路選択支援事業は、大学や少数の女性関連施設において取り組まれているが、多数の女性関連施設やその他の社会教育施設では取り組みが行われていない。したがって、幅広い社会教育施設での支援事業の実施を普及させるために、取り組みの現状・課題や必要な支援、実施する場合の関連機関との連携の方策、女子生徒の関心・理解増進を図るための効果的な方法等について把握する。
- (2) これらの把握した内容から、どのような情報をどのように伝えれば支援事業の普及が進んでいくか検討し、普及啓発資料を作成する。

## 3 研修計画

- (1) 女性関連施設およびその他の社会教育施設、事業を実施する際の連携先等における女子中高生の理工系進路選択支援に関わる現状・課題等を把握する。
- (2) 把握した実態の検証と情報収集を目的とした提案型ワークショップを、社会教育施設関係者を招いて実施する。
- (3) 実態調査および提案型ワークショップの成果をもとに、幅広い社会教育施設において女子中高生の理工系進路選択支援事業を実施できるように普及啓発資料を作成する。

## 4 研究体制（研究メンバー）

### 企画委員

上田 裕司 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター 社会教育調査官

倉田祥一朗 東北大学大学院薬学研究科 教授

近藤 真司 財団法人全日本社会教育連合会 「社会教育」編集長

菅原香代子 日本アイ・ビー・エム株式会社技術理事・  
日本女性科学技術者フォーラム運営委員長

山科 直子 日本科学未来館科学コミュニケーション推進室SC推進調整・連携統括グループ  
グループリーダー

中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長

飯島 絵理 国立女性教育会館客員研究員

## 5 研究期間

平成19年9月7日（委託を受けた日）～平成20年3月20日（受託を終了した日）

## 6 研究方法

### (1) 女子中高生の理工系進路選択支援事業の実施状況等についての情報収集、実態把握

社会教育施設における支援事業の実施状況について情報を収集し、①女性関連施設についてはアンケート調査の再分析、実施実績のある施設を対象とした記述式アンケート、②社会教育施設（女性関連施設以外）については効果的な手法や普及のために必要な情報等に関するヒアリング調査、③連携先等については効果的な連携の方策等に関するヒアリング調査を行う。

### (2) 提案型ワークショップの実施

社会教育施設関係者を招いて提案型ワークショップを実施し、実態把握した内容の検証と普及啓発資料作成のための情報収集等を行う。

### (3) 普及啓発資料の作成

本調査研究で行った情報収集や実態把握をもとに、社会教育施設で支援事業に取り組む意義、事業を展開するための具体的な方法、プログラムの展開例等をまとめた資料を作成する。

## 7 研究経過

社会教育施設等についての情報収集、実態把握を受託日より12月まで実施し、12月14日（金）に当会館において、社会教育担当者等24名を出席者とする提案型ワークショップ「社会教育施設における新たな事業の展開に関する関係者ワークショップ～男女共同参画の視点に立った理工系進路選択支援事業の普及にむけて～」を開催した。その後、追加の調査を行い、普及啓発資料を作成した。なお、企画委員会を10月および12月に実施し、調査研究の内容について検討を行った。

## 8 今後の課題と展望

本調査研究で作成した普及啓発資料について、今後の会館の研修事業等での活用をはかるとともに、女性関連施設のみならず公民館等で活動する社会教育関係者等にとって、女子中高生の理工系進路選択支援事業を実施する際にどのように役立てられているのか、留意していく必要がある。

# 配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー

## 1 趣旨

配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に改正配偶者防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能となったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。

このため、全国3地域で地方公共団体の相談担当者を対象としたセミナーを行い、相談事案の手続き等が円滑かつ迅速に対応できるようにするとともに、相談業務の質の向上を図ることを目的とし、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で相談を行う職員等を対象に、配偶者からの暴力に関する質の高い相談の提供を目指し、基本的知識・技術を習得するための実践的な研修を行う。

## 2 研修目標

- (1) 配偶者からの暴力に関する相談業務の意義や役割について知る。
- (2) 配偶者からの暴力に関する相談員として基礎的な知識・技術の向上を図る。
- (3) 配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知る。
- (4) 実践に役立つ力を身につける。
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行う。
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりをすすめる。

## 3 対象

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、相談員等としての経験年数が概ね3年未満の者

## 4 事業の実施状況

### A 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 石川」

#### (1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府、石川県

#### (2) 開催期日

平成19年11月26日（月）～11月27日（火）

#### (3) 会場

石川県女性センター

#### (4) プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
11/26 (水)	12:50～13:20	開 会
	13:30～15:00	講義①「配偶者からの暴力の実態について」 講 師 佐藤美夏子 石川県女性相談支援センター女性相談員
	15:10～16:10	講義②「配偶者からの暴力被害による心身への影響について」 講 師 清田 吉和 石川県こころの健康センター所長
	16:25～17:25	講義③「配偶者暴力防止法の改正について」 講 師 瀧口美智子 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策調整係長



	17:40～19:00	交流会
11/27(火)	9:00～11:00	講義・ワークショップ「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」 講 師 石附 幸子 NPO法人女のスペース・にいがた相談スタッフ
	11:10～14:40	ケース研究「問題解決に向けた相談の受け方」 ① 相談機関に初めて相談したケース 講 師 原田恵理子 名古屋市子ども青少年局子ども育成部子ども育成課主査 ② 避難を求めているケース 講 師 河南 俊康 石川県女性相談支援センター所長 ③ 避難後の諸問題を相談したいケース 講 師 加藤伊都子 (有)フェミニストカウンセリング堺認定フェミニストカウンセラー
	14:50～15:50	ケース研究 全体会 講 師 原田恵理子 名古屋市子ども青少年局子ども育成部子ども育成課主査 講 師 河南 俊康 石川県女性相談支援センター所長 講 師 加藤伊都子 (有)フェミニストカウンセリング堺認定フェミニストカウンセラー
	16:00～16:30	まとめ・閉会

#### (5) 参加者概要

- ・定 員：50 名
- ・応募者：49 名
- ・参加者(男女内訳)：43 名 (女性 40 名、男性 3 名)
- ・応募倍率(%)：98.0 %

## B「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 山口」

### (1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府、山口県

### (2) 開催期日

平成19年9月4日（火）～9月5日（水）

### (3) 会場

地方職員共済組合湯田保養所「翠山荘」

### (4) プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
9/4(火)	13:00～13:30	開 会 オリエンテーション
	13:30～15:00	講義①「配偶者からの暴力の実態について」 講 師 藤丸 知子 久留米大学医学部看護学科准教授 配偶者からの暴力の定義や実態、被害の特徴等、配偶者からの暴力の基本的な知識を学ぶ。
	15:10～16:40	講義②「配偶者からの暴力被害による心身への影響について」 講 師 河野 通英 山口県精神保健福祉センター所長 配偶者からの暴力が被害者にもたらす精神的、肉体的影響について学ぶ。
	16:50～17:50	講義③「配偶者暴力防止法の改正について」 講 師 八木 岳陽 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策推進係長 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」についての理解を深め、改正内容について学ぶ。
	18:00～19:30	情報交換会
9/5(水)	9:30～11:30	講義・ワークショップ「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」 講 師 西 順子 女性ライフサイクル研究所臨床心理士 二次被害を起こさない相談の受け方、支援のスタンス等について学ぶ。

	12:30～14:00	<p>ケース研究「問題解決に向けた相談の受け方」</p> <p>① 相談機関に初めて来談したケース</p> <p>講 師 河野 順子 東海学園大学人文学部教授、臨床心理士</p> <p>学習支援者 西村真知子 山口県男女共同参画相談センター相談員</p> <p>② 避難を求めているケース</p> <p>講 師 松本 周子 熊本県水俣市福祉事務所婦人相談員</p> <p>学習支援者 片平 明德 山口県男女共同参画相談センター主査</p> <p>③ 避難後の諸問題を相談したいケース</p> <p>講 師 咲花久美子 山口県周南児童相談所児童福祉司、児童心理士</p> <p>学習支援者 田中由紀子 山口県男女共同参画相談センター相談員</p> <p>具体的な状況を想定した3つの事例について、グループに分かれてケース研究を行い、問題解決に向けた相談の受け方を学ぶ。</p>
	14:10～15:10	<p>ケース研究 全体会</p> <p>コーディネーター</p> <p>日高はるみ 山口県男女共同参画相談センター所長</p> <p>パネリスト 河野 順子 東海学園大学人文学部教授、臨床心理士</p> <p>松本 周子 熊本県水俣市福祉事務所婦人相談員</p> <p>咲花久美子 山口県周南児童相談所児童福祉司、児童心理士</p> <p>参加者がケース研究の成果を共有できるよう、それぞれの講師からケース研究の課題・成果の報告をしていただく。</p>
	15:10～15:40	まとめ・閉会

#### (5) 参加者概要

- ・定 員：50 名
- ・応募者：50 名
- ・参加者(男女内訳)：50 名 (女性 43 名、男性 7 名)
- ・応募倍率(%)：100.0 %

## C 「配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 横浜」

### (1) 主催

独立行政法人国立女性教育会館、内閣府、財団法人横浜市男女共同参画推進協会

### (2) 開催期日

平成19年10月4日(木)～10月5日(金)

### (3) 会場

男女共同参画センター横浜

### (4) プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
10/4(木)	13:00～13:30	開 会
	13:40～14:20	<p>講義「配偶者暴力防止法の一部改正について」</p> <p>講 師 土井 真知 内閣府男女共同参画局推進課 暴力対策専門職</p>
	14:20～16:35	<p>講義「配偶者からの暴力の実態と配偶者暴力防止法を中心とする法的対応」</p> <p>講 師 長谷川京子 みのり法律事務所弁護士</p>
	16:45～17:45	<p>講義「配偶者からの暴力被害による心身への影響」</p> <p>講 師 上村 順子 めだかメンタルクリニック院長</p>
	18:00～19:00	情報交換会
10/5(金)	9:00～11:00	<p>講義「配偶者からの暴力に関する相談の受け方」</p> <p>講 師 阿部 裕子 特定非営利活動法人かながわ女のスペース“みずら”事務局長</p>

11:15～14:45	<p>ケース研究「問題解決に向けた相談の受け方」</p> <p>【ケース研究1】「相談機関に初めて相談したケース」</p> <p>講 師 木村 和枝 横浜市こども青少年局こども福祉保健部こども家庭課職員 コメンテーター 嶋津 常弘 横浜市こども青少年局南部児童相談所 相談調整係長</p> <p>【ケース研究2】「避難を求めているケース」</p> <p>講 師 佐藤 守 神奈川県配偶者暴力相談支援センター 専門福祉司 コメンテーター 小島 伸治 神奈川県警察本部生活安全課ストーカー対策室 副室長</p> <p>【ケース研究3】「避難後の諸問題を相談したいケース」</p> <p>講 師 阿部 裕子 特定非営利活動法人かながわ女のスペース“みずら” 事務局長 講 師 山根 珠妃 葛飾赤十字産院医療社会事業部 医療ソーシャルワーカー</p>
15:00～16:00	<p>「ケース研究全体会」</p> <p>コーディネーター 俵谷 真理子 男女共同参画センター横浜 総合相談課長</p> <p>パネリスト 阿部 裕子 特定非営利活動法人かながわ女のスペース“みずら” 事務局長 木村 和枝 横浜市こども青少年局こども福祉保健部こども家庭課職員 佐藤 守 神奈川県配偶者暴力相談支援センター 専門福祉司 山根 珠妃 葛飾赤十字産院医療社会事業部 医療ソーシャルワーカー</p>
15:40～15:55	<p>まとめ</p> <p>アンケートに記入する。セミナーをふり返り、「気づいたこと」「明日からやれそうなこと」などをまとめる。</p>

#### (5) 参加者概要

- ・定 員：50 名
- ・応募者：103 名
- ・参加者(男女内訳)：94 名 （女性 85 名、男性 9 名）
- ・応募倍率(%)：206.0 %

### 5 事業全体の参加者概要

- ・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下			20歳代			30歳代			40歳代			50歳代			60歳代以上			無回答			合 計		
	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜	石川	山口	横浜
女 性	0	0	0	1	1	6	8	7	15	6	11	20	12	12	22	10	2	5	3	10	17	40	43	85
男 性	0	0	0	0	0	1	3	1	2	0	0	2	0	2	1	0	1	0	0	3	3	3	7	9
合 計	0	0	0	1	1	7	11	8	17	6	11	22	12	14	23	10	3	5	3	13	20	43	50	94

- ・職業・所属別

開催地	配偶者暴力被害支援センター		男女共同参画/女性センター		その他の女性関連施設		その他		合 計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
石川県	12	27.9%	9	20.9%	15	34.9%	7	16.3%	43	23.0%
山口県	6	12.0%	16	32.0%	2	4.0%	26	52.0%	50	26.7%
横浜市	22	23.4%	17	18.1%	10	10.6%	45	47.9%	94	50.3%
合 計	40	21.4%	42	22.5%	27	14.4%	78	41.7%	187	100%

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人 数				都道府県	人 数				都道府県	人 数				都道府県	人 数				都道府県	人 数			
	石川	山口	横浜	合計		石川	山口	横浜	合計		石川	山口	横浜	合計		石川	山口	横浜	合計		石川	山口	横浜	合計
北海道	0	0	1	1	(さいたま市)	(0)	(0)	(2)	(2)	福 井	7	0	0	7	(堺 市)	(-)	(-)	(0)	(0)	愛 媛	1	1	0	2
(札幌市)	(-)	(-)	(0)	(0)	千 葉	0	0	7	7	岐 阜	3	0	1	4	兵 庫	0	0	0	0	高 知	0	0	2	2
青 森	0	0	0	0	(千葉市)	(-)	(-)	(4)	(4)	静 岡	0	0	5	5	(神戸市)	(-)	(-)	(-)	(-)	福 岡	0	4	0	4
岩 手	0	0	0	0	東 京	0	0	15	15	(静岡市)	(-)	(-)	(3)	(3)	奈 良	0	0	0	0	(北九州市)	(-)	(2)	(-)	(2)
宮 城	0	0	0	0	神奈川	0	0	35	35	(浜松市)	(-)	(-)	(0)	(0)	和歌山	0	0	0	0	(福岡市)	(-)	(2)	(-)	(2)
(仙台市)	(-)	(-)	(0)	(0)	(川崎市)	(-)	(-)	(5)	(5)	愛 知	2	0	2	4	鳥 取	1	1	0	2	佐 賀	0	2	1	3
秋 田	0	0	0	0	(横浜市)	(0)	(0)	(19)	(19)	(名古屋市)	(1)	(-)	(1)	(2)	島 根	0	2	0	2	長 崎	0	2	0	2
山 形	0	0	1	1	山 梨	0	0	1	1	三 重	1	0	1	2	岡 山	0	1	0	1	熊 本	0	0	2	2
福 島	0	0	0	0	新 潟	1	0	0	1	滋 賀	0	1	0	1	広 島	0	2	0	2	大 分	0	1	0	1
茨 城	0	0	4	4	(新潟市)	(0)	(-)	(-)	(0)	京 都	1	0	2	3	(広島市)	(-)	(2)	(-)	(2)	宮 崎	0	6	1	7
栃 木	0	0	0	0	長 野	0	0	0	0	(京都市)	(0)	(-)	(2)	(2)	山 口	0	25	0	25	鹿児島	0	1	0	1
群 馬	0	0	3	3	富 山	3	0	1	4	大 阪	0	0	1	1	徳 島	1	0	0	1	沖 縄	0	0	0	0
埼 玉	0	0	8	8	石 川	22	0	0	22	(大阪市)	(-)	(-)	(1)	(1)	香 川	0	1	0	1	無回答	0	0	0	0
																				合 計	43	50	94	187

※（ ）内は都道府県の内数：36 都道府県・11 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 2 関東甲信越 74 東海・北陸 48 近畿 5 中国・四国 38 九州・沖縄 20 合計 187

## 9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

開催地	参加者（名）	アンケート回収数	回収率（％）
石川県	43	40	93.0
山口県	50	37	74.0
横浜市	94	85	90.4
合 計	187	162	86.6

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	開催地	非常にそう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割について知ることができた。	石川県	56.8	43.2	0.0	0.0
	山口県	62.2	35.1	2.7	0.0
	横浜市	69.4	29.2	1.4	0.0
②配偶者からの暴力に関する相談員として、基本的な知識・技術の向上が図れた。	石川県	57.9	39.5	2.6	0.0
	山口県	62.2	35.1	2.7	0.0
	横浜市	45.2	52.1	2.7	0.0
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について深く知ることができた。	石川県	52.8	47.2	0.0	0.0
	山口県	55.6	22.2	22.2	0.0
	横浜市	53.4	45.2	1.4	0.0
④実践に役立つ力を身につけることができた。	石川県	27.8	61.1	11.1	0.0
	山口県	36.1	58.3	5.6	0.0
	横浜市	29.2	65.3	5.6	0.0
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた。	石川県	30.6	50.0	16.7	2.8
	山口県	13.9	52.8	30.6	2.8
	横浜市	24.3	52.9	20.0	2.9
⑥全国の配偶者からの暴力に関する相談員とのネットワークづくりができた。	石川県	15.6	50.0	28.1	6.3
	山口県	8.8	38.2	38.2	14.7
	横浜市	12.1	36.2	39.7	12.1

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目		非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった	有用度 (%)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
基礎	石川県	65.6	29.4	4.7	0.3	95.0
	山口県	54.6	40.3	4.5	0.6	94.9
	横浜市	54.5	36.4	8.4	0.8	90.9

◆参加した全体の感想（無回答除く）

セミナー種別		非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった	満足度 (%)
		割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	
基礎	石川県	25.0	66.7	5.6	2.8	91.7
	山口県	25.6	61.5	10.3	2.6	87.1
	横浜市	33.3	54.7	10.7	1.3	88.0

## 10 今後の課題と展望

- ・配偶者からの暴力被害についての基礎的な知識や実践力の習得については、高い評価を得ることができた。しかし、プログラム内容の充実度が高い反面、時間的制約があり参加者相互の情報の共有や協議の時間が不十分であるという参加者の意見もあった。今後の課題として、研修項目や講義内容を減らすなどプログラムの検討が必要である。
- ・また、配偶者からの暴力に関わる相談に関する新たな課題への対応の必要性などについても、引き続き検討する必要があると考える。

# 配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー

## 1 趣旨

配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に、改正配偶者暴力防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。

このため、全国の地方公共団体の相談担当者を対象としたセミナーを行い、相談事案の手続き等が円滑かつ迅速に対応できるようにするとともに、相談業務の質の向上を図ることを目的とし、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で相談を行う職員を対象に、配偶者からの暴力に関するさまざまな事象への的確な対応や配慮事項についての専門的・実践的な研修を行う。

## 2 研修目標

- (1) 配偶者からの暴力に関する相談業務の意義や役割についてより具体的に知る。
- (2) 配偶者からの暴力に関する相談員として専門的な知識・実践的な技術の向上を図る。
- (3) 配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題についてより具体的に深く知る。
- (4) さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につける。
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行う。
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談員との、課題解決に向けた協力・連携を図るための関係網・ネットワークづくりをすすめる。

## 3 対象

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、相談員等としての経験年数が概ね3年以上の者

※ 応用セミナーでは、配偶者からの暴力被害者支援の一層の充実と支援者の連携促進のため、上記要件に加え、これと同等の技能をもつ者も含めることとし、地方公共団体における関連施策担当者、民間団体における相談員等の参加も可とした。

## 4 主催

内閣府、独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成19年12月6日(木)～12月7日(金) 1泊2日

## 6 会場

国立女性教育会館

## 7 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
12/6(木)	13:00～13:30	開 会 ①主催者あいさつ ②オリエンテーション
	13:40～16:10	事例報告・講義と質疑「配偶者からの暴力事例の理解と相談の受け方」 講 師 平川 和子 東京フェミニストセラピセンター所長 原田恵理子 名古屋市子ども青少年局子ども育成部子ども育成課主査 配偶者からの暴力被害者支援の今日的課題の理解を深め、具体的な相談のスキルを身につける。
	16:20～17:50	講義「“配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律” 関連諸法の運用・通達の活用」 講 師 戒能 民江 お茶の水女子大学大学院教授 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」関連諸法・通達等を有効に活用する方法を学ぶ。
	18:30～20:00	情報交換会 夕食を共にしながら、身近な人間関係の中で課題を共有し、課題解決に向けた方策について情報を交換するとともに、ネットワークづくりを行う。
	20:00～21:30	機関別交流 機関別に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。
12/7(金)	9:00～11:20	分科会 以下の3つの配偶者からの暴力に関する今日的課題の中から一つを選択し、その解決に向けた方策を考える。 ①分科会A「外国籍被害者への支援」 助言者 武藤かおり NPO法人女性の家サーラー事務局長 外国籍被害者の実態、支援方法と留意点について考える。 ②分科会B「交際相手から暴力を受けた被害者への支援（若い世代）」 助言者 瀧田 信之 湘南DVサポートセンター長 若者（10代、20代）の交際相手からの暴力被害の実態、支援方法と留意点について考える。 ③分科会C「配偶者からの暴力がある家庭の子どもへの支援」 助言者 工藤 宏子 東京都立清瀬小児病院臨床心理士 配偶者からの暴力を目撃した子どもへの影響や落ち着いた後の子どもに対する精神的支援の方法と留意点について考える。
	11:30～12:00	全体会 助言者 武藤かおり NPO法人女性の家サーラー事務局長 助言者 瀧田 信之 湘南DVサポートセンター長 助言者 工藤 宏子 東京都立清瀬小児病院臨床心理士 各分科会の講義や協議の内容について聞き、配偶者からの暴力に関する今日的課題について理解を深める。
	13:00～14:45	シンポジウム「地域の社会資源の活用とネットワーク」 コーディネーター 近藤 恵子 NPO法人女のスペース・おん代表理事 講 師 瀧田 信之 湘南DVサポートセンター長 講 師 窪田 数夫 警視庁生活安全部生活安全総務課ストーカー対策室規制係長 講 師 小竹久美子 まつしま病院助産師・看護師長 講 師 竹中麻理子 埼玉県西部教育事務所スクールカウンセラー 関連社会資源の現状を理解し、警察・救急・医療・学校・児童相談所等との連携について学ぶ。
	14:45～14:55	まとめ セミナーをふりかえり、「気づいたこと」「明日からできそうなこと」「研修成果の活用プログラム」をまとめる。
	14:55～15:00	閉 会 主催者あいさつ

## 8 参加者概要

### 応用セミナー

- ・定 員：50 名
- ・応募者：73 名
- ・参加者(男女内訳)：71 名 （女性 64 名、男性 7 名）
- ・応募倍率(%)：146.0 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	2	5	14	33	7	3	64
男 性	0	0	1	5	1	0	0	7
合 計	0	2	6	19	34	7	3	71

### ・勤務形態別

勤務形態(専任・兼任)	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
常 勤(専 任)	13	6	19	26.8
常 勤(兼 任)	4	1	5	7.0
常 勤(無回答)	0	0	0	0.0
非常勤(専 任)	24	0	24	33.8
非常勤(兼 任)	6	0	6	8.5
嘱 託(専 任)	12	0	12	16.9
嘱 託(兼 任)	0	0	0	0.0
無 回 答	5	0	5	7.0
合 計	64	7	71	100

### ・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	2	(さいたま市)	(2)	福 井	2	(堺 市)	(1)	愛 媛	1
(札幌市)	(2)	千 葉	6	岐 阜	2	兵 庫	1	高 知	1
青 森	1	(千葉市)	(1)	静 岡	2	(神戸市)	(0)	福 岡	0
岩 手	0	東 京	7	(静岡市)	(1)	奈 良	0	(北九州市)	(-)
宮 城	2	神奈川	4	(浜松市)	(0)	和歌山	1	(福岡市)	(-)
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	愛 知	4	鳥 取	3	佐 賀	1
秋 田	1	(横浜市)	(0)	(名古屋市)	(1)	島 根	0	長 崎	0
山 形	2	山 梨	0	三 重	2	岡 山	1	熊 本	1
福 島	1	新 潟	1	滋 賀	0	広 島	1	大 分	0
茨 城	1	(新潟市)	(0)	京 都	2	(広島市)	(0)	宮 崎	0
栃 木	1	長 野	1	(京都市)	(1)	山 口	0	鹿児島	0
群 馬	1	富 山	0	大 阪	4	徳 島	1	沖 縄	0
埼 玉	9	石 川	0	(大阪市)	(1)	香 川	1	無回答	0
								合 計	71

※ ( ) 内は都道府県の内数：33 都道府県・8 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 9 関東甲信越 31 東海・北陸 12 近畿 8 中国・四国 9 九州・沖縄 2 合計 71



## 9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 71 名 アンケート回収数 70 回収率 98.6 %

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（%）

項 目	十分達成できた	概ね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
①配偶者からの暴力に関する相談事業の意義や役割についてより具体的に知ることができた。	20.8	77.4	1.9	0.0
②配偶者からの暴力に関する相談員として、専門的な知識・実践的な技術の向上が図れた。	14.8	72.1	13.1	0.0
③配偶者からの暴力に関する実態・今日的課題について具体的に知ることができた。	32.8	65.6	1.6	0.0
④さまざまな相談への的確な対応や配慮事項など、より実践に役立つ力を身につけることができた。	19.0	66.7	14.3	0.0
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談員との情報交換や交流を行うことができた。	22.6	53.2	22.6	1.6
⑥全国から参加した相談員との課題解決に向けた協力・連携を図るための関係網、ネットワークづくりのきっかけを得ることができた。	15.1	39.6	35.8	9.4

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（%）	42.7	52.5	4.6	0.1

有用度 95.2 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（%）	35.8	55.2	6.0	3.0

満足度 91.0 %

## 10 今後の課題と展望

本年度取り上げた、配偶者からの暴力に関する今日的課題については、現状や課題、改正法に基づく支援体制などを勘案しながら、常に検討していく必要がある。また、事例報告やケース検討を通じた具体的相談手法の向上や法律の運用や通達の活用については、参加者のニーズも高いことから、今後も継続して実施することが望ましい。

# 配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー

## 1 趣旨

配偶者からの暴力の防止と被害者の保護のためには、地方公共団体が適切に相談業務を遂行することが必要不可欠であり、特に、改正配偶者暴力防止法により、市町村においても配偶者暴力相談支援センターの設置が可能になったことなどから、地方公共団体の行う相談業務に対するサポートの充実が急務である。

このため、全国の配偶者暴力相談支援センターや男女共同参画センター等で配偶者等からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある者を対象に、配偶者からの暴力についての基本的な理解とともに、各関係機関との連携について理解を深めるための管理職研修を行う。

## 2 研修目標

- (1) 配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の影響、被害者の状況等の知識を得る。
- (2) 配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知る。
- (3) 配偶者等からの暴力の被害者支援のための、関係機関との連携のポイントを知る。
- (4) 配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務を明確にする。
- (5) 全国の配偶者からの暴力に関する相談事業の統括を行う方との情報交換や交流を行う。
- (6) 全国の配偶者からの暴力に関する相談事業を実施する機関等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりのきっかけを得る。

## 3 対象

都道府県及び市区町村の配偶者暴力相談支援センター又は男女共同参画センター等において、配偶者からの暴力に関する相談事業を統括する立場にある者

## 4 主催

内閣府、独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成20年1月24日（木）～1月25日（金） 1泊2日

## 6 会場

国立女性教育会館

## 7 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
1/24 (木)	13:00～13:30	開会 ①主催者あいさつ ②オリエンテーション
	13:40～14:40	講義「配偶者等からの暴力とは」 講 師 戒能 民江 お茶の水女子大学大学院教授 平成19年度に改正された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」のポイントを踏まえながら、配偶者等からの暴力とは何か、その構造と特質、暴力の影響、被害者の置かれている状況と必要な援助等「配偶者等からの暴力」の基礎知識を得る。
	14:55～17:25	シンポジウム「管理職の責任と相談機関のマネジメント」 コーディネーター 納米恵美子 男女共同参画センター横浜館長 講 師 川喜田好恵 大阪府立女性総合センター事業コーディネーター 講 師 景山ゆみ子 名古屋市男女平等参画推進センター主幹 講 師 堀 琴美 福島県女性のための相談支援センター所長 支援担当者の安全と組織内での役割分担・連携のあり方等について検討し、管理職の責務を明確にし、新たに相談機関のシステムマネジメントについて考える。
	18:30～20:00	情報交換会 夕食をともにしながら、身近な人間関係の中で課題を共有し、課題解決に向けた方策について情報を交換するとともに、ネットワークのきっかけづくりを行う。
	20:00～21:00	交流会 地域別に自由に意見交換をし、ネットワークづくりをすすめる。
1/25 (金)	9:00～12:00	講義「配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と方向性」 講 師 土井 真知 内閣府男女共同参画局推進課暴力対策専門職 講 師 梶原 田鶴 警察庁生活安全局生活安全企画課課付 講 師 坂井 隆之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 女性保護専門官 配偶者等からの暴力の被害者支援体制と支援のあり方について、平成19年度に改正された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」を受けた関係省庁の施策や動向に関する最新の情報を得るとともに、今後の自施設での取組の方向性を考える。
	13:00～14:10	分科会（ケース研究）「関係機関との連携」 以下の2つの分科会から一つを選択し、構成事例により、他機関との連携のポイントを学ぶ。 ①分科会A「子どもに関する相談についての連携」 講 師 平川 和子 東京フェミニストセラピーセンター所長 コメンテーター 坂井 隆之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課 女性保護専門官 ②分科会B「警察等との連携」 講 師 中村 明美 認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎ代表 コメンテーター 梶原 田鶴 警察庁生活安全局生活安全企画課課付
	14:20～14:45	全体会「関係機関との連携」 講 師 平川 和子 東京フェミニストセラピーセンター所長 講 師 中村 明美 認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎ代表 コメンテーター 坂井 隆之 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課女性保護専門官 コメンテーター 梶原 田鶴 警察庁生活安全局生活安全企画課課付 分科会の助言者から各分科会の報告・講師及び今後の展開を聞くことにより、学習内容を共有します。
	14:45～14:55	まとめ セミナーをふりかえり、「気づいたこと」「管理職として、セミナーの成果をどう組織内外でいかしていくか」をまとめます。
	14:55～15:00	閉 会

## 8 参加者概要

### 管理職セミナー

- ・定員：50名
- ・応募者：63名
- ・参加者(男女内訳)：60名（女性43名、男性17名）
- ・応募倍率(%)：126.0%
- ・性別・年代別

(人)

年代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	無回答	合計
女性	0	1	0	12	23	7	0	43
男性	0	0	0	5	12	0	0	17
合計	0	1	0	17	35	7	0	60

### 勤務形態別

勤務形態(専任・兼任)	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
常勤(専任)	32	9	41	68.3
常勤(兼任)	3	6	9	15.0
常勤(無回答)	0	2	2	3.3
非常勤(専任)	3	0	3	5.0
非常勤(無回答)	0	0	0	0.0
嘱託(専任)	3	0	3	5.0
嘱託(兼任)	1	0	1	1.7
無回答	1	0	1	1.7
合計	43	17	60	100

### 都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	1	(さいたま市)	(1)	福井	0	(堺市)	(0)	愛媛	2
(札幌市)	(0)	千葉	6	岐阜	0	兵庫	1	高知	1
青森	3	(千葉市)	(1)	静岡	1	(神戸市)	(0)	福岡	4
岩手	4	東京	4	(静岡市)	(0)	奈良	0	(北九州市)	(1)
宮城	1	神奈川	0	(浜松市)	(0)	和歌山	0	(福岡市)	(1)
(仙台市)	(1)	(川崎市)	(-)	愛知	3	鳥取	1	佐賀	1
秋田	1	(横浜市)	(-)	(名古屋市)	(1)	島根	1	長崎	1
山形	1	山梨	1	三重	1	岡山	0	熊本	1
福島	1	新潟	1	滋賀	1	広島	1	大分	0
茨城	2	(新潟市)	(0)	京都	2	(広島市)	(0)	宮崎	2
栃木	1	長野	1	(京都市)	(1)	山口	1	鹿児島	0
群馬	1	富山	0	大阪	1	徳島	0	沖縄	0
埼玉	5	石川	0	(大阪市)	(1)	香川	0	無回答	0
								合計	60

※ ( ) 内は都道府県の内数：34 都道府県・8 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 12 関東甲信越 22 東海・北陸 5 近畿 5 中国・四国 7 九州・沖縄 9 合計 60

## 9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 60 名 アンケート回収数 60 回収率 100.0 %

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（%）

項 目	十分達成できた	概ね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
①配偶者等からの暴力について、構造や特質、暴力の影響、被害者の状況等の知識を得ることができた。	22.6	66.0	9.4	1.9
②配偶者等からの暴力の被害者支援の現状と支援のあり方や方向性を知ることができた。	29.8	63.2	7.0	0.0
③配偶者等からの暴力の被害者支援のための、関係機関との連携ポイントを知ることができた。	26.8	62.5	10.7	0.0
④配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等の管理職としての責務が明確になった。	22.2	68.5	9.3	0.0
⑤全国の配偶者からの暴力に関する相談事業の統括を行う方との情報交換や交流を行うことができた。	21.2	55.8	19.2	3.8
⑥全国の配偶者等からの暴力に関する相談事業を実施する機関等と、課題解決に向けた協力・連携を図るためのネットワークづくりのきっかけを得ることができた。	16.0	50.0	30.0	4.0

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（%）	32.1	61.3	6.0	0.5

有用度 93.4 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（%）	27.6	56.9	15.5	0.0

満足度 84.5 %

## 10 今後の課題と展望

- ・現状と方向性に関する動向、最新情報、相談員支援や相談事業のマネジメントのポイント、連携の具体的事例等について引き続き取り上げていくことが必要である。
- ・参加者からのニーズに対応して、研修内容のほか、限られた日程時間の中での取組みの工夫をする必要がある。
- ・各機関の管理職等相談事業をマネジメントする立場にある者を対象とした研修を引き続きしていくことにより、地域の実情に応じた各機関の取組みの充実と機能的な連携の促進を継続的に進めていくことが重要であるとする。

## IV 調査研究の成果や資料・情報の提供

- 1 男女共同参画に関する統計の調査研究
- 2 女性教育情報センターの運営
- 3 女性情報ポータルを整備充実
- 4 女性アーカイブの構築

# 男女共同参画に関する統計の調査研究

## 1 研究目的

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容・提供・方法等について研究する。

本年度は、女性関連施設と協力して実施した実験プログラムの成果をもとに地域におけるデータ等作成のための支援を行う。また、引き続き『男女共同参画統計データブック』の活用を促進し、地域の女性関連施設が事業を実施する上で必要とされるデータを提供する。

## 2 研究課題

- (1) 男女共同参画の視点からみたデータの検討
- (2) データの提供方法に関する検討
- (3) 男女共同参画統計を活用したプログラムの開発

## 3 研究計画

平成19年度

- (1) 男女共同参画統計を活用した行政職員、女性関連施設職員、団体・グループ等を対象とする実験プログラムの実施
- (2) 実験プログラムのまとめの作成

## 4 研究体制（研究メンバー）

〔国立女性教育会館〕

中野 洋恵	研究国際室室長
高橋 由紀	研究国際室研究員
森 未知	情報課専門職員

〔外部委員〕

伊藤 陽一	法政大学教授
杉橋やよい	金沢大学准教授

## 5 研究期間

平成18年4月～平成21年3月の3年間

## 6 研究方法

平成18年度に引き続き、効果的なデータの提供方法について実験プログラムという手法を通じて調査研究を行う。実施プログラムは、女性関連施設において実施。（行政職員、女性団体・グループ等）

## 7 研究経過

平成19年度は、以下の6ヶ所の女性関連施設と共催で実験プログラムを実施した。

No.	連 携 先	タ イ ト ル	対 象	日 時	講 師	実施場所
(1)	鶴ヶ島市 女性センター	公開講座 「あなたの職場からワーク・ ライフバランスを考える」	一般市民	①H19.6.23 (14:00-16:00)	高橋由紀 (NVEC)	鶴ヶ島市 女性センター
(2-1)	富山県民共生 センター	男女共同参画統計講座 (サンフォルテ編)	市町村男女共同参画担当者、 富山県男女共同参画推進員 市町村連絡会代表、男女共同 参画センター職員	①H19.10.17 (15:40-16:40)	高橋由紀 (NVEC)	富山県 民共生 センター
(2-2)		男女共同参画統計講座 (出前編)	高岡市男女共同参画推進員	①H19.10.17 (19:30-21:00)	高橋由紀 (NVEC)	高岡市 男女共同参画 センター
(3)	北区 男女共同参画 センター	参画のスキルワークショップ 「データで提言、数字で知る、 グラフで伝える男女共同参 画」  (計8回)	一般区民 (18年度のジェンダー統計研 修に参加したメンバーを中心に、 男女共同参画推進ネットワ ークのメンバーなど)	①H19.11.22 (18:30-21:00)	佐藤玲子 (ERIC国際理解 教育センター)	北区 男女共同参画 センター
				②H19.12.4 (同上)	森未知 (NVEC)	
				③H19.12.18 (同上)	大西祥世 ( (財) 地方自治 総合研究所特 別研究員)	
				(自主講座) ④H19.12.25 (13:00-17:00)	伊藤陽一 (法政大学教授)	法政大学 日本統計 研究所
				⑤H20.1.17 (18:30-21:00)	佐藤玲子 (ERIC国際理解 教育センター)	北区 男女共同参画 センター
				⑥H20.1.31 (同上)	山本和美 (webデザイナー)	
				⑦H20.2.7 (同上)	高橋由紀 (NVEC)	
				⑧発表会(自主 講座) H20.3.25 (18:30-22:00)		
(4)	京都府 女性総合 センター	男女共同参画企画セミナー 「統計でみせる男女共同参 画 Part2:実践的に指標とし て使える数値とは」	京都府内市町村担当課職員	①H20.2.12 (13:30-16:00)	高橋由紀 (NVEC)	京都府 女性総合 センター
(5)	国分寺市 男女平等推進 センター	ライツ・ウーマンズカレッジ 「数字で知る、グラフで伝え る男女平等」  (計4回)	一般市民	①H20.2.27 (19:00-21:00)	天野晴子 (日本女子大学准 教授)	国分寺市 男女平等推進 センター
				②H20.3.5 (同上)	森未知 (NVEC情報課 専門職員)	国分寺市 教育センター
				③H20.3.12 (同上)		
				④H20.3.19 (同上)	大西祥世 ( (財) 地方自治 総合研究所特 別研究員)	国分寺市 男女平等推進 センター
(6)	名古屋市 男女平等参画 推進センター	男女共同参画統計ワークシ ョップ 「データが拓く、調査と研究」	一般市民	①H20.3.15 (13:30-16:30)	高橋由紀 (NVEC)	名古屋市男女 平等参画推進 センター



## 8 今後の課題と展望

- ・各地域で統計データの活用方法が異なるため、効果的な提供の仕方を工夫する必要がある。
- ・また、実験プログラムの参加者アンケートから、前回の『男女共同参画統計データブック』では、データが領域ごとに掲載されていたため、「ワーク・ライフ・バランス」や「少子化」等、政策課題に沿ってデータを調べたいときに不便な点があることがわかった。今後はそれぞれに関連性を持たせるなど、データブックに盛り込むデータを利用する側に立って分析し、提供していくことが重要である。

# 女性教育情報センターの運営

## 1 趣旨

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する専門図書館として、基本的かつ全国的な資料・情報を計画的に収集・整理し、利用者に提供するとともに、レファレンス・サービス、文献複写サービス、図書資料の展示などによる情報提供の充実を図る。

## 2 資料の収集・提供

平成20年3月31日現在

項 目		和		洋		計	
		年度受入	累計	年度受入	累計	年度受入	累計
図書資料	図 書	2,245 除籍△1,065	65,948	335 除籍△291	20,647	2,580 除籍△1,356	86,595
	地方行政資料	650	23,589	0	8	650	23,597
	計(冊数)	2,895	89,537	335	20,655	3,230	110,192
逐次刊行物	雑誌(タイトル数)	228 中止69 除籍△38	2,962	21 中止6 除籍△1	647(52か国)	249 除籍△39	3,609
	新 聞	0	74	0	1	0	75
その他	新聞切り抜き	18,335	242,416	-	-	18,335	242,416
	ビデオフィルム※	5	174	0	3	5	177
	研修貸出用資料※	2	13	0	0	2	13

※毎年見直しを実施

### ・資料収集の重点化

平成18年度に改定した「資料収集基準」に基づき、逐次刊行物の見直しを行い、和雑誌69タイトル、洋雑誌6タイトルの受入れを中止し、和雑誌228タイトル、洋雑誌21タイトルを新規に受入れた。

### ・資料収集の重点化に伴う資料の有効活用

資料重点化の一環として所蔵資料の見直しを行い、重複資料および周辺分野の資料を1,356冊除籍し、そのほとんどを財団法人日本科学協会の「教育・研究図書有効活用プロジェクト」を通じて中国の清華大学等へ寄贈した。

## 3 利用状況

平成20年3月31日現在

	平成19年度	平成18年度
資料等利用者総数(人)	8,331	6,997
貸出資料総数(冊)	4,403	4,668
図書資料	1,833	1,586
地方行政資料	66	75
雑誌	849	996
研修用貸出資料	1,494	1,600
新聞	153	402
その他	8	9
レファレンスサービス件数	1,604	1,239
内 情報検索利用件数	469	364
文献複写サービス(件数)	2,139	1,911
館外貸出サービス(件数)	265	220
情報研修プログラム(件数)	7	17
”(人数)	52	182
開室日数	338	335

・資料等利用者数

会館利用者への積極的な情報提供、女性教育情報センター（以下、情報センター）のポスター、チラシの改善、情報センターレイアウトの改善などの効果により、資料等利用者数が20%増加した。

・レファレンス

昨年度比30%の増であり、その主な内容は情報検索などによる資料の所在調査である。

・文献複写サービスおよび館外貸出サービス

平成18年度から開始した「文献複写ウェブ申込サービス」および館外貸出期間の延長、という遠方利用者を意識したサービスの定着により、各々10%強、20%増加した。なお、館外貸出の増加については埼玉県内公共図書館等を通じた貸出サービスの試行も要因として挙げられる。

## 4 女性及び家庭・家族に関する資料の展示

### 実施状況

展 示		期 間	テーマ・目的	展示資料 冊数	会 場
テーマ展示		4月～6月	リーダーへのチャレンジ	51	本館1階 ロビー
		7月～9月	科学技術分野のキャリアを目指そう！	98	
		10月～12月	女性関連施設のこれまで、これから	110	
		1月～3月	NPOで活躍する女性たち	53	
企 画 展 示	研修テーマに 沿った ミニ展示	5/18～6/11	家庭教育・次世代育成のための指導者養成 セミナー	201	女性教育情報 センター
		6/12～6/22	女性関連施設・団体リーダーのための男女 共同参画研修	72	
		7/17～8/15	配偶者からの暴力等に関する相談研修	68	
		10/10～11/9	女性のキャリア形成支援推進研修	104	
	男女共同 参画週間 展示	6/23～7/16	男女共同参画意識の啓発	63	女性教育情報 センター
	アーカイブ 広報展示	11/12～5/27	女性アーカイブセンター開設先行展示との 連携、女性アーカイブセンター開設の広報	37	女性教育情報 センター

#### (1) テーマ展示

「男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供」の一環として、また情報センターの存在を周知し利用拡大をはかるため、年間計画で4回展示を実施した。今年度からは利用者が実際に資料を手にとって見られるようにした。

#### (2) 企画展示

・男女共同参画週間展示

男女共同参画週間（6月23日～29日）にあわせ、関連する政府刊行物などを展示し、男女共同参画意識の啓発に努めた。

・研修テーマに沿ったミニ展示

主催事業参加者が研修内容の理解を深められるよう、テーマに沿った参考資料のミニ展示を新たに実施した。

・アーカイブに関する所蔵資料の展示

アーカイブの一般への周知、また平成20年度の女性アーカイブセンター開設の広報を目的に、女性アーカイブセンター開設先行展示（11月12日～12月16日）の一環として、アーカイブ関連資料を展示した。

## 5 研修テーマ関連資料リストおよび展示資料リストの作成・公開

主催事業参加者の研修成果が深まるよう、情報センターが所蔵する関連資料をリスト化し、研修用テキストに掲載して研修参加者に提供した。新たに関連ウェブサイトのリストも追加し、より有用なリストに改善した。また、前項4の展示資料リストも作成した。いずれのリストも会館のホームページに掲載し、インターネットを通じて広く入手可能にした。

## 6 新たな取り組み

- ・「埼玉県内公共図書館等横断検索システム」への参加
- ・埼玉県内公共図書館等相互貸借サービスの試行
- ・埼玉県図書館大会「図書館と県民の集い、埼玉2007」への職員の派遣、「埼玉県大学・短期大学図書館協議会」および「比企地区図書館協議会」の研修を会館で実施するなど、地域との連携強化
- ・新聞チェックインの導入
- ・新聞紙バックナンバーの閲覧に供するための整理
- ・老朽化した閲覧用備品の刷新
- ・AV資料閲覧用ブースの新設（女性アーカイブセンターとの兼用）
- ・海外女性関連施設・大学等からの寄贈パンフレットの整理
- ・大学の留学生センター等、国内の外国人対象に英文版「女性教育情報センター利用のしおり」を送付
- ・広報性を高めた情報センターパンフレットの作成

## 7 今後の課題と展望

- ・特色のある女性教育情報センターとして全国的な認知度を高め、所蔵資料の利用の拡大を図るため広報、今後は特にホームページ上での情報発信を強化する必要がある。
- ・また、研修参加者等、直接来館者による情報センター利用の増加を図るため、開設を予定しているアーカイブセンターとの連携を視野に入れた広報の在り方を検討する。
- ・公共図書館等相互貸出サービスへの試行的参加などの、遠方利用者サービスによる利用者数増加の効果などを把握することが重要である。

# 女性情報ポータルの整備充実

## 1 趣旨

「女性情報ポータル“Winet”（Women's information network, ウィネット）」は、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会の形成を目指した情報の総合窓口として、平成18年4月に公開した。以下の3つの要素で構成している。

- ・女性情報ナビゲーション（リンク集。インターネット上の有用な資源への道案内）
- ・国立女性教育会館作成のデータベース
- ・女性情報CASS（会館作成のデータベース、及び他の関連機関のデータベースの横断検索）

これらを継続的に整備充実し、政策担当者、研究者、学習者、団体・グループ関係者、メディア関係者等のユーザーのニーズに、迅速・的確に応えられるコンテンツ及びアクセス手段を提供する。

## 2 データベース等の構築・充実

### (1) 女性情報ナビゲーション

インターネット上に分散している、女性の現状と課題を伝え、女性の地位向上と男女共同参画社会形成を目指した情報を、カテゴリー毎に収集し提供している。平成19年度は人物情報、統計サイトを中心に69件の追加を行い、3月末現在926件となった。

### (2) 国立女性教育会館作成のデータベース

#### ①文献情報データベース

図書、雑誌、地方行政資料、和雑誌記事及び新聞記事について、最新データを追加し提供している。

＜文献情報DBデータ件数＞

（平成20年3月末現在）

	19年度入力件数	累 計
図書	3,239	69,697
雑誌	249	3,609
地方行政資料	364	20,122
和雑誌記事	2,755	53,942
新聞記事インデックス	18,334	242,416
計	24,941	389,786

#### ②女性関連施設データベース

全国の女性関連施設の概要・実施事業・情報・相談事業の最新データを収集して提供している。平成19年度も、各施設職員が直接Web上で登録・更新できるシステムを活用してデータ登録・更新を行った（Webでの登録を行った施設は256館）。3月末現在の登録数は施設数618件、実施事業（情報・相談以外）数は11,806件（内平成19年度開催の事業は783件）、情報事業340件、相談事業305件となった。

#### ③女性学・ジェンダー論関連科目データベース

全国の高等教育機関における女性学・ジェンダー論関連科目について最新データを収集し提供し

ている。2007年度開講分の科目データについて全国調査を行ない、結果をデータベース化した。各大学・短大が直接Web上で登録・更新できるシステムにより、387校から2,959科目のデータが入力された。3月末現在2007年度開講科目数は、4,200件（653校）、総件数は23,917件（1,038校）である。

また、トップ画面のデザインを見直し、フリーワード検索欄を中心にすっきりさせ、検索結果から選んだものを一度に詳細表示させる機能を追加するなど、使いやすいデータベースとなるようリニューアルを行った。

#### ④女性と男性に関する統計データベース

日本の女性及び男性の状況を把握する上で重要な統計をあらゆる分野にわたってとりあげ、551の統計表をデータベース化して提供している。そのうち更新された統計について、最新の数値を反映した。

また、更新された表が一覧で見られる「新着情報」ページを設けたり、「NEW」マークの表示で更新された表が一目でわかるようにするなど、使いやすいデータベースとなるようリニューアルを行った。

#### ⑤女性情報レファレンス事例集

女性関連施設の情報担当者が現場で受ける質問と、その調べ方・答え方をデータベース化したものである。今年度は、各地の女性関連施設の情報担当者より7名のサポートメンバーを委嘱して、16事例を追加、計167事例となった。

また、検索結果から選んだものを一度に詳細表示させる機能の追加など、使いやすいデータベースとなるようリニューアルを行った。

#### ⑥男女共同参画人材情報データベース

男女共同参画社会推進のための事業企画、また施策の実施に際しての参考となるよう、人材の情報提供を目的としたデータベースである。掲載データは、会館の各種事業に協力いただいた講師、委員等から、承諾を得られた方の、了承された項目である。今年度はデータの追加・更新を行い、589件となった。

#### ⑦女性のキャリア形成支援サイト

女性が様々な新しい分野へチャレンジし、生涯にわたり、主体的に選択しながらキャリアを形成していくため、多様な事例（ロールモデル）、キャリア形成のための学習支援情報、関連情報を提供するサイトである。また各地のチャレンジ・サイトが横断検索できる。今年度は横断検索先として、4サイトを追加し、計55サイトとなった。また事例（ロールモデル）は、ブックレット『夢をかたちにした女性たち』より、8名を追加し、国立女性教育会館が提供する事例は計63件となった。

### (3) 女性情報C A S S

国立女性教育会館提供のデータベース・サイト8、関連文献情報データベース14、計22のデータベース・サイトの横断検索を提供している。今年度は新たに2サイトを追加した。

### 3 構築・利用状況

#### ○データベース化件数

データベース化件数は428,079件（平成18年度396,117件）と順調に推移している。

#### ○アクセス件数

平成19年度は引き続き各コンテンツの整備充実につとめ、画面デザインとインタフェースの改良を行い、アクセス件数は前年度を上回る160,041件（平成18年度157,905件）であった。

### 4 今後の課題と展望

ブラウザやデータベースの機能の向上に合わせ、より利用しやすいデータベースへの改良が必要であり、利用者のニーズを把握するために研修参加者を対象としたアンケート調査を活用するなどの工夫が必要である。

# 女性アーカイブの構築

## 1 趣旨

女性に関する過去の歴史的事実および現在の状況を検証し、現代の問題へのアプローチを可能にするため、歴史的価値・研究資料的価値を有する女性関係史・資料を収集・整理・保存し、その一部を展示等を通じて公開する。

## 2 資料の収集・提供

コレクション名	収集点数	目録データ 入力件数
全国婦人新聞社取材写真コレクション（1980年～1995年）	1,101	1,101
日本キリスト教婦人矯風会資料（売春防止法関係）（仮称）	24	802
奥むめおコレクション	614	1,497
「犯罪防止及び犯罪者処遇に関する第2回国連アジア極東地域会議」 関係資料（仮称）	94	107
合 計	1,833点	3,507件

## 3 利用状況

### ・女性アーカイブセンター開設先行展示見学者数

①開催期間：平成19年11月12日（月）～12月16日（日） 33日間

②見学者数：1,114人 1日平均：約34人

③主な見学団体：全国女性教育懇話会、北川辺町女性団体連絡協議会、比企地区公共図書館協議会、埼玉県大学・短期大学図書館協議会、東伊豆町関係者等

### ・女性デジタルアーカイブシステムの試行的運用

全目録データと一部の画像をインターネットを通じて提供する「女性デジタルアーカイブシステム」を新たに開発し、先行展示期間中、来場者が閲覧できるようにし、その後インターネット上で試行的運用を実施し、女性アーカイブ構築委員等から意見徴収を行った。（試行的運用のため、アクセス件数は参考数値 2,638件）

## 4 その他

- ・女性アーカイブ構築委員会の設置
- ・先行展示の開催
- ・「国立女性教育会館研究ジャーナル」に資料研究にもとづくコレクション解題を掲載
- ・女性デジタルアーカイブシステムの開発および試行的運用
- ・新聞、雑誌、ケーブルテレビ、ラジオ等メディアへの女性アーカイブセンターの広報
- ・静岡県東伊豆町（稲取婦人学級実施地）との関係作り
- ・IIAV（International Information Centre and Archives for the Women's Movement、オランダ）、韓国女性政策研究院（韓国）の視察と、連携への素地作り
- ・女性アーカイブセンターの整備・充実のための寄附金パンフレットの作成・配布による広報活動と外部資金の獲得
- ・女性アーカイブセンターの施設整備



## 5 今後の課題と展望

- ・女性アーカイブセンターに収集した史・資料の資料的価値に関する専門家による委員会を設けるなどして、収集資料の内容の適切性を検討することが必要である。
- ・平成20年度には、女性アーカイブセンターを開設し、閲覧および展示等通じて資料を公開することが期待される。
- ・女性デジタルアーカイブシステムを本格運用し、女性アーカイブの史・資料を、インターネットを通じて広く公開することが重要である。



女性アーカイブセンター開設先行展示の様子

## V 国際貢献、連携協力の推進

- 1 アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー
- 2 女性の教育推進セミナーⅡ
- 3 国別研修＜カンボジア＞
- 4 国別研修＜アフガニスタン＞
- 5 国別研修＜ナイジェリア＞
- 6 男女共同参画推進セミナーⅢ
- 7 女性のエンパワーメント国際フォーラム・国際シンポジウム
- 8 人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究

# アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー

## 1 趣旨

男女共同参画社会の実現に向けて、開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。

本研修を通して、リーダーの資質向上とその普及に資する能力向上と情報収集を図り、参加者相互が研修の実施方法を習得するとともに、リーダー同士の国際的なネットワークの形成を図る。

## 2 主題

アジア太平洋地域における人身取引問題の解決に向けて

## 3 研修目標

本研修では、開発途上国の女性行政・教育担当者、NGOのリーダーが、女性の能力開発・人材育成を行うための力量を形成するとともに、研修参加者同士の交流や、会館との連携を構築することを目指す。具体的な研修目標としては、

- (1) 女性のエンパワーメントに関する知識を習得する。
- (2) 女性のエンパワーメントに関する実践的な方法を習得する。
- (3) リーダーとして必要な力量をみがく。
- (4) アジア各国から行政・研究・NGOを代表して参加する研修参加者の連携を形成する。
- (5) 研修成果を帰国後に普及することができるようにする。

## 4 対象

アジア・太平洋諸国のESCAP加盟国・準加盟国のうちのODA対象国等及び日本の女性行政・教育担当者、NGOのリーダー

## 5 主催

独立行政法人国立女性教育会館

### 協力

国際移住機関（IOM）、内閣府男女共同参画局、埼玉県男女共同参画センター「WithYouさいたま」、人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）、埼玉県農林部農業支援課、おしゃもじ食品、NWECボランティア、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、しんじゅく多文化きょうせいセンター

## 6 開催期日

受入期間 平成20年2月13日（水）～2月24日（日） 12日間

研修期間 平成20年2月14日（木）～2月23日（土） 10日間

## 7 会場

国立女性教育会館、主婦会館プラザエフ等

## 8 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
2/13(水)	9:30～10:30	研修生日本到着
2/14(木)	10:30～11:15	ジェネラルオリエンテーション・自己紹介 講 師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 セミナーの目的、ねらい、今後のスケジュールについての説明および自己紹介
	11:15～11:45	講義 日本の男女共同参画の現状と人身取引問題 講 師 高松 香奈 国立女性教育会館客員研究員 日本の男女共同参画に関する取り組みの概要と統計データ、および参加各国とのデータを比較。日本における人身取引問題と政府の取組みについて概要説明
	13:00～18:00	開会の挨拶 神田 道子 国立女性教育会館理事長
		国際専門家会議「人身取引関係者会合一人身取引対策における人材育成と研修」 日本国内（政府・国際機関・NGO・在京大使館等）の人身取引関係者の意見交換および情報共有、〔セミナー研修生は会議にオブザーバーとして出席〕
	18:15～20:00	ウェルカム懇親会 人身取引関係者会合出席者等関係者との懇談
2/15(金)	10:00～10:30	プログラムオリエンテーション 講師 渡辺 美穂 国立女性教育会館研究国際室研究員 セミナープログラムについての説明。スケジュールと施設の説明。
	10:30～11:00	国立女性教育会館理事長室への表敬訪問
	11:00～11:45	講義 会館概要説明 国立女性教育会館の役割と機能 講 師 上田 孝 国立女性教育会館理事 国立女性教育会館の目的と目標、運営予算、現在実施している事業、世界各地からの訪問者、所在地、施設と機能等についての説明。
	13:00～13:45	講義 情報センターの機能と役割 講 師 江川 和子 国立女性教育会館情報課長 女性情報ポータル「Winet」、ポータルの検索方法や利用方法等の説明。 女性のキャリア形成支援サイトと活用方法の説明。情報センター見学。
	13:45～18:00	各国の事例発表と分析① 研修生 研修生が自国で行っている活動に関するプレゼンテーションと質疑応答
	19:00～20:00	各国の事例発表と分析② 研修生
2/16(土)	9:30～11:00	講義・視察 女性センターの役割 (With Youさいたま) 講 師 加藤 直子 埼玉県男女共同参画推進センター「With Youさいたま」所長 女性関連施設の目的、事業内容、その機能と役割に關しての講義と施設見学
	11:00～12:00	講義 女性と情報 講 師 青木 玲子 埼玉県男女共同参画推進センター「With Youさいたま」事業コーディネーター 女性に関する情報整備・データベース等の重要性、シソーラスについての説明。
	13:00～15:00	講義 調査手法について「JNATIP調査」 講 師 齊藤百合子 恵泉女学園大学 人身取引問題に対するNGO JNATIPの活動を、被害者支援の視点から講義
2/17(日)	終日	自己課題研究
2/18(月)	10:15～11:45	講義・省庁訪問 日本の男女共同参画の取り組みとアジア太平洋地域との連携 講 師 金児 敦弘 内閣府男女共同参画局推進官 日本政府の男女共同参画に対する取り組みと現状、課題について説明
	13:30～15:30	講義 アジア太平洋諸国における活動と課題、人材育成について 講 師 石井 澄江 財団法人 ジョイセフ(家族計画国際協力財団)事務局長 ジョイセフの活動についての説明、2008年に日本で開催されるG8における男女共同参画と開発に関する動向と、NGOアドボカシー活動についての説明

	16:30～18:30	講義 人身取引のシェルター活動について 講 師 大津 恵子 女性の家HELP運営委員 女性の家HELPの事業紹介と日本における人身取引被害者のためのシェルター活動についての講義
2/19(火)	10:00～12:00	講義 調査手法について 講 師 青山 薫 東北大学COE研究員 東京でのセックスワーカーに関する調査およびセックスワーク論についての講義
	13:00～17:30	各国の事例発表と分析③ 研修生
2/20(水)	10:00～12:00	講義 農村女性のエンパワメントと支援 講 師 新井えり子 埼玉県農業支援課農業普及委員 埼玉県の農業普及員の役割・活動内容や農村における男女共同参画施策について、農村女性のエンパワメントを中心に説明。
	14:00～15:30	意見交換&体験学習：おしゃもじ食品 齊藤 操 おしゃもじ食品 代表 女性企業グループおしゃもじ食品の見学およびまんじゅう作り体験と意見交換
	16:00～16:30	視察 鳩山農産物直売所 女性起業グループが手づくり食品を出品している直売所の視察
	16:30～17:30	各国の事例発表と分析④
2/21(木)	9:00～12:00	ケース分析・「成果発表と交流フォーラム」準備 成果発表と交流フォーラムでの発表について討議
	13:30～16:00	日本の文化体験：着付けとお茶会 国立女性教育会館ボランティアWABIの会
	17:00～20:00	料理作りを通じた地域との交流：国立女性教育会館ボランティアと地域住民
2/22(金)	9:00～12:00	国別発表・「成果発表と交流フォーラム」に向けた発表と準備 国別発表とディスカッション
	13:00～15:00	発表準備 「成果発表と交流フォーラム」発表の準備
	15:30～16:30	評価会・コメント 国立女性教育会館国際研究室室長 中野 洋恵
	16:30～17:00	閉講式 国立女性教育会館事務局長 鈴木 優子
	17:30～19:30	フェアウェル・パーティー
2/23(土)	13:00～16:00	「成果発表と交流」フォーラム 「Combating the Demand and the Supply for Sex Trafficking: Challenges for Global Cooperation」 コメンテーター 青木 玲子 国際情報処理研修生OG 石崎 節子 セミナー参加者による発表と一般参加者との意見交換
2/24(日)	終 日	研修生帰国

## 9 参加者概要

- ・定 員：14 名
- ・応募者：14 名
- ・参加者(男女内訳)：12 名 （女性 12 名、男性 0 名）
- ・応募倍率(%)：100.0 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	合 計
女 性	0	2	8	0	2	0	12
合 計	0	2	8	0	2	0	12

- ・職業・所属別

職業・所属	人数(人)	割合(%)
行政	4	33.3
研究・教育機関	3	25.0
NGO・団体	5	41.7
合 計	12	100

- ・国別

国 別	人数(人)
バングラデシュ	1
インド	1
タイ	3
フィリピン	3
カンボジア	2
韓国	1
日本	1
合 計	12

## 10 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 12 名 アンケート回収数 12 回収率 100.0 %

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

(%)

項 目	十分達成できた	おおむね達成できた	あまり達成できなかった	達成できなかった
目標1：女性のエンパワーメント促進のための知識と実践的スキルが向上できた	33.3	66.7	0.0	0.0
目標2：女性のエンパワーメントを促進するリーダーとしての能力開発ができた	8.3	75.0	8.3	8.3
目標3：NWECCや他の参加者と協働するためのネットワークを構築することができた	58.3	33.3	0.0	0.0

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	55.7	41.7	2.6	0.0

有用度 97.4 ％

◆参加した全体の感想

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	75.0	25.0	0.0	0.0

満足度 100 ％

◆研修で得られた情報や知識は、自国の仕事に活かすことができるか

項 目	十分活用できる	活用できる	あまり活用できない	活用できない
割合（％）	91.7	8.3	0.0	0.0

活用可能性 100 ％

## 11 今後の課題と展望

- ・参加型による実践的セミナーとして、参加者相互の実践事例を共有する時間を十分とることや、参加が決定した段階で、研修の前に提出してもらう課題や資料についてさらに工夫することが重要である。
- ・テーマを人身取引に設定したことは、アジアの重要な共通課題であるとともに、会館が実施している調査研究の成果を活かし、実態を踏まえたプログラムを提供できるということで大変有効であった。人身取引などのように、経済的発展段階にあるアジア諸国が共有できる課題を今後とも取り上げていくことが必要である。
- ・参加者のネットワークの継続を図るための工夫や会館の動向等の情報提供、ホームページを活用した情報提供の仕方についての検討が必要である。各研修生から提出される計画が、相互に活用できるよう内容について見直すことが必要であるとする。



各国の人身取引対策や  
貧困女性支援の取り組  
み事例について発表



最終日の交流フォーラム



理事長と研修生との懇談会

# 女性の教育推進セミナーⅡ

## 1 趣旨

開発途上国で、女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。（※平成13～17年度の「女性の教育推進セミナー」を発展的に引き継いで実施）

## 2 研修目標及び到達目標

女子・女性教育における現状と課題を把握し、女子・女性教育推進のための施策について研修すると共に、開発途上国における教育へのアクセスや教育達成度における男女格差是正のための政策立案、実施に必要な考え方及び情報を習得し、自国において行政官としてその普及に寄与する。

○研修目標を達成するための到達目標

- (1) 女子・女性教育推進のための教育政策立案に必要な知識の習得及び能力の向上を図る。
- (2) 各国の教育制度や教育政策の現状と問題点について情報交換する。
- (3) 日本の教育行財政及び歴史的展開について知識を得る。
- (4) 日本の社会、文化に関する見識及び理解を深める。

## 3 対象

開発途上国の教育省や教育委員会などで女子教育の推進を担当する行政官

## 4 主催 独立行政法人国際協力機構（JICA）

実施機関 独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成20年1月28日（月）～2月22日（金） 25泊26日

## 6 会場

国立女性教育会館 JICA東京 他

## 7 プログラム

月 日	時 間	研 修 内 容	研修実施場所
1/27(日)		来日	
1/28(月)	9:40～14:50	JICAブリーフィング	JICA東京
	15:00～16:00	帰国便打合せ	JICA東京
1/29(火)	9:30～15:30	ジェネラルオリエンテーション	JICA東京
1/30(水)	9:30～17:15	ジェネラルオリエンテーション	JICA東京
1/31(木)	10:30～11:30	プログラムオリエンテーション	JICA東京
	13:30～15:00	内閣府講義「日本の男女共同参画社会実現に向けた取組」 講師 鈴木あゆ美 男女共同参画局課長補佐	内閣府
2/1(金)	9:30～11:30	「女性と仕事の未来館」視察	女性と仕事の未来館
	13:30～15:30	文部科学省表敬訪問 表敬 関口 幸一 生涯学習政策局審議官 講義「日本における男女平等教育および日本の教育行財政について」 講師 大内あづさ 生涯学習政策局男女共同参画学習課 女性政策調整官	文部科学省
2/2(土)			
2/3(日)			



2/4(月)	10:00～17:00	講義・ワークショップ「女性と識字」 鷹野 真利 ユネスコ・アジア文化センター教育協力課プログラムスペシャリスト 筒井 清香 同	ユネスコ・アジア文化センター
2/5(火)	10:00～	小学校視察（嵐山町立菅谷小学校）	嵐山町立菅谷小学校
	14:00～14:15	職員紹介	国立女性教育会館
	14:15～14:45	会館概要説明 講師 上田 孝 国立女性教育会館理事	
	14:45～15:30	女性情報センター視察 江川 和子 国立女性教育会館情報課長	
	15:30～16:30	国立女性教育会館視察	
2/6(水)	9:00～10:00	講義「ジェンダー統計について」(1) 講師 高橋 由紀 国立女性教育会館 研究国際室研究員	国立女性教育会館
	10:15～11:45	講義「日本の女子教育普及の経験と現在の課題」 講師 神田 道子 国立女性教育会館 理事長	
	13:00～14:30	講義「ジェンダー統計について」(2) 講師 森 未知 国立女性教育会館情報課 専門職員	
	15:00～17:30	講義・ワークショップ（カントリーレポートの討議）(1) 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	
2/7(木)	9:00～15:30	講義・ワークショップ（カントリーレポートの討議）(2) 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	国立女性教育会館
	16:00～17:30	お茶会、着付け	
2/8(金)	9:30～11:30	地域における教育について（教育関係者との懇談） 講師 小林 節 大妻嵐山中学校・高等学校長	大妻嵐山中学校・高等学校
	13:00～16:30	大妻嵐山中学校・高等学校視察（私学の中高一貫教育）	
		〔国立女性教育会館→JICA東京へ移動〕	
2/9(土)			
2/10(日)			
2/11(月)			
2/12(火)	10:00～12:00	講義「日本の教育制度と教育政策」 講師 大田 直子 首都大学東京都市教養学部 教授	JICA東京
	14:00～16:30	講義・ワークショップ「女性と健康」 講師 浅村 里紗 (財)ジョイセフ人材養成グループ プログラム・マネージャー	
2/13(水)	AM	〔東京→広島へ移動〕	
	PM	講義「意見交換会」 澤村 信英 広島大学教育開発国際協力研究センター 准教授	JICA中国
2/14(木)	10:00～12:00	東広島市立小松原小学校視察	東広島市立小松原小学校
	PM	「広島平和記念資料館」視察	
2/15(金)	AM	〔広島→大阪へ移動〕	
	PM	京都視察	
2/16(土)	9:00～11:30	講義「開発途上国における女子教育の現状について」 講師 内海 成治 大阪大学大学院人間科学研究科 教授	JICA大阪
	PM	〔大阪→東京へ移動〕	
2/17(日)	13:00～15:00	講義・ワークショップ「プレゼンテーションの基礎知識と技法」 講師 松本真紀子 翻訳家	JICA東京
2/18(月)	10:00～12:00	講義「女子教育と経済開発」「女子教育を推進するための議論」 講師 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 黒田一雄	JICA東京
	13:30～15:30	講義「JICAの教育事業とジェンダーの視点」 講師 徳田 由美 JICA人間開発部基礎教育グループ 青木 知子 JICA人間開発部基礎教育グループ ジュニア専門員	
2/19(火)			

2/20(水)	10:00～16:00	講義・ワークショップ（アクションプランの作成）（1） 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	JICA東京
2/21(木)	10:00～16:00	講義・ワークショップ（アクションプランの作成、発表）（2） 講師 大津 和子 北海道教育大学教育学部 教授	JICA東京
2/22(金)	10:30～11:30	評価会	JICA東京
	12:00～12:30	閉講式	
	12:30～13:30	フェアウェル	
2/23(土)		帰国	

## 9 参加者概要

- ・定 員：12 名
- ・応募者：23 名
- ・参加者(男女内訳)：12 名 （女性 9 名、男性 3 名）
- ・応募倍率(%)：191.7 %

・性別・年代別 (人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	合 計
女 性	0	0	2	4	3	0	9
男 性	0	0	0	3	0	0	3
合 計	0	0	2	7	3	0	12

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
行政職員	8	3	11	91.7
教職員	1	0	1	8.3
合 計	9	3	12	100

・国別及び地域別

国 別	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
アフガニスタン	2	0	2	16.7
ガンビア	1	0	1	8.3
ラオス	2	0	2	16.7
マラウイ	1	0	1	8.3
マリ	1	0	1	8.3
ネパール	0	1	1	8.3
ニジェール	0	2	2	16.7
パレスチナ	1	0	1	8.3
シエラレオネ	1	0	1	8.3
合 計	9	3	12	100

## 10 参加者アンケート集計結果

### ＜研修直後のアンケート＞

参加者数 12 名 アンケート回収数 12 回収率 100.0 %

#### ◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項 目	←十分達成されている				達成されていない→
	5	4	3	2	1
割合（％）	41.7	56.3	2.1	0.0	0.0

達成度 100 %

#### ◆期待充足度

項 目	←満たしている				満たしていない→
	5	4	3	2	1
割合（％）	33.3	58.3	8.3	0.0	0.0

満足度 100 %

#### ◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）

項 目	←十分活用できる				活用できない→
	5	4	3	2	1
割合（％）	36.4	56.8	4.5	2.3	0.0

活用可能性 97.7 %

## 11 今後の課題と展望

現在、各講義等は到達目標に沿って設定されており、各到達目標を目指すことにより、研修目標を達成できるように組み立てられているが、今後は、各講義をいくつかのフェーズに分け、フェーズごとの達成目標を与えることで、研修参加者に対して研修の進行度を可視化させ、モチベーションを高めるような仕組みを加えることを検討したい。そのためには、委託元である J I C A や研修の講師等と講義の進行等について、一層の検討を行うことが重要である。



パソコンを使っでの実習



ワークショップ・カントリーレポート討議

# 国別研修＜カンボジア＞

## 1 趣旨

国際協力機構（JICA）が、平成15年度より5ヵ年計画で実施している「カンボジア王国ジェンダー政策立案・制度強化支援計画力プロジェクト」を支援するための人材育成研修として実施している。平成16年度から4年間の実施を依頼され、本年度はその4年目に当たる。カンボジア省庁職員の能力強化を目的に、ジェンダー統計の知識と技法を学び、ジェンダー課題をデータに基づいて分析する方法を習得して、政策立案能力を高めることを趣旨とする。

## 2 主題

ジェンダー統計（分析）に関する知識と技法を習得し、ジェンダー平等の視点に立った政策立案能力を高める。

## 3 研修目標

年度毎により高度なジェンダー統計の知識や技法を習得できるように以下の研修目標を立てた。平成19年度は、昨年度に習得した統計をジェンダー指標として活用する方法をさらに深めるため、カンボジアの主要政策の枠組みにそって指標を選定し、図表を添えて指標の解説を掲載するブックレットを作成することを目標とした。

- (1) 統計を用いて、明確にジェンダー状況を把握し、説明することができる。
- (2) ジェンダー平等の視点から政策を理解することができる。
- (3) ジェンダー統計のブックレットを作成する。
- (4) 研修生が帰国後、ジェンダー分析の基礎を普及できるようになる。

本研修では、基礎的な要素として「男女共同参画推進意識」、「実態把握力」、「実践力」の三要素を組み込んでおり、実態把握力は（1）に、男女共同参画推進意識は（2）に、実践力は（3）（4）の目標に関連している。

## 4 対象

女性省職員など、省庁職員計4名

- 5 主催** 独立行政法人国際協力機構  
**実施機関** 独立行政法人国立女性教育会館

## 6 開催期日

平成19年5月21日（月）～6月19日（火） 4週間

## 7 会場

国立女性教育会館、JICA東京国際センター、金沢大学 他

## 8 プログラム

月 日	時 間	研 修 内 容	研修場所
5/20(日)		カンボジア出発	
5/21(月)		来日	JICA東京
5/22(火)	午前中 14:30～18:00	ブリーフィング プログラム・オリエンテーション、ジェンダー指標分析ワークショップ 講師 宇高 香絵 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員 井出 直子 JICA社会開発部	JICA東京
5/23(水)	10:00～12:30	講義 ジェンダー指標の活用：日本の自治体の先進事例 講師 国広 陽子 武蔵大学 教授	JICA東京
	13:30～16:30	講義 カンボジア経済の現状―貧困問題を考えるための基礎知識 講師 廣畑 伸雄 山口大学大学院 准教授	
5/24(木)	10:00～12:00	講義 統計データのジェンダー分析	JICA東京
	13:30～16:30	講師 宇高 香絵 (コースリーダー) 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
5/25(金)	9:00～12:00	講義 ワークショップの知識と技法(中級編)	JICA東京
	13:00～14:30	講師 廣瀬 隆人 宇都宮大学 教授	
	15:00～17:30	講義 ジェンダー統計をめぐる国際的動向 講師 天野 晴子 日本女子大学 准教授	
5/26(土)			
5/27(日)			
5/28(月)	10:00～12:00	視察と講義 統計局の概要、社会生活基本調査について 講師 高橋 奈巳 統計局総務課国際第二係 係長	総務省統計局
	14:00～15:30	視察と講義 男女共同参画推進のための調査、データの重要性 講師 日下部英紀 内閣府男女共同参画局 推進官	内閣府男女 共同参画局
5/29(火)		金沢へ移動	
5/30(水)	10:30～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習 ターゲット設定、ブックレ	金沢大学
	13:00～17:00	ットの構成、内容について 講師 杉橋やよい 金沢大学 准教授/国立女性教育会館 客員研究員	
5/31(木)	9:00～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習 ジェンダー指標の最終選定、	金沢大学
	13:00～17:00	図表の分析、解説文の作成 講師 杉橋やよい 金沢大学 准教授/国立女性教育会館 客員研究員	
6/1(金)	10:00～11:30	視察と講義：農山漁村における男女共同参画―北陸農政局の取り組み 講師 清水経営支援課 課長補佐、立野 女性・高齢係長	北陸農政局
	14:30～15:30	視察と講義 「食彩工房たてやまの活動について」 講師 安田 澄子 食彩工房たてやま 代表理事	食彩工房たてやま
	15:30～16:00	視察と講義 富山県立山市農業女性グループ・食彩工房たてやま 講師 大畑 博美 富山農業改良普及指導センター立山班長	
6/2(土)	9:00～12:00	視察と講義 富山県民共生センター 講師 富山県民共生センター職員	富山県民 共生センター
	13:00～17:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習 講師 杉橋やよい 金沢大学 准教授/国立女性教育会館 客員研究員	
6/3(日)	9:00～17:00	自習	富山県民 共生センター
6/4(月)		武蔵嵐山へ移動	

6/5(火)	午前中 13:00～15:00	NWECへ移動 講義 「国立女性教育会館の男女共同参画推進に果たす役割」 講師 中野 洋恵 国立女性教育会館 研究国際室長	国立女性 教育会館
	15:30～17:00	会館職員およびNWEC・ボランティアとの意見交換会	
6/6(水)	9:00～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習	国立女性 教育会館
	13:00～17:00	講師 山本 和美 ウェブ制作事業者フリーハンド 宇高 香絵 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
6/7(木)	9:00～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習	国立女性 教育会館
	13:00～17:00	講師 山本 和美 ウェブ制作事業者フリーハンド 宇高 香絵 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
6/8(金)	9:00～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習	国立女性 教育会館
	13:00～17:00	講師 山本 和美 ウェブ制作事業者フリーハンド 宇高 香絵 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
6/9(土)	9:00～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習：作成案の再検討	国立女性 教育会館
	13:00～16:00	講師 杉橋やよい 金沢大学准教授／国立女性教育会館 客員研究員	
6/10(日)			
6/11(月)	13:00～17:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習	
		講師 山本 和美 ウェブ制作事業者フリーハンド 宇高香絵 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
6/12(火)	10:00～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習	国立女性 教育会館
	13:00～17:00	講師 山本 和美 ウェブ制作事業者フリーハンド	
6/13(水)	午前	JICA東京へ移動	JICA東京
	13:00～17:30	ジェンダー統計ブックレット作成（自習） 講師 宇高 香絵 コースリーダー	
6/14(木)	9:30～12:00	ジェンダー統計ブックレット作成実習	JICA東京
	13:30～16:30	講師 宇高 香絵 コースリーダー 高橋由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
6/15(金)	10:00～12:00,	ジェンダー統計ブックレット作成実習	JICA東京
	13:30～17:30	講師 山本 和美 ウェブ制作事業者フリーハンド 宇高 香絵 コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室 研究員	
	17:30～18:30	フェアウェル	
	18:30～21:00	ブックレットの仕上げ	
6/16(土)			
6/17(日)			
6/18(月)	10:00～12:00	報告会準備	JICA東京
	13:00～15:30	成果報告会	
	15:30～16:30	評価会	
	16:45～17:15	閉講式	
6/19(火)		離日	

## 9 参加者概要

- ・定 員：4 名
- ・応募者：一名
- ・参加者(男女内訳)：4 名 （女性 2 名、男性 2 名）
- ・応募倍率(%)：－ %

\* 本研修は、PGMのカウンターパート研修であるため、本国でも公募は行わず、人選はJICA事務所・専門家が行う。

- ・性別・年代別 (人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	0	2	0	0	0	0	2
男 性	0	0	2	0	0	0	0	2

- ・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
カンボジア女性省職員	2	1	3	75.0
カンボジア計画省統計研究所職員	0	1	1	25.0
合 計	2	2	4	100

## 10 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 4 名 アンケート回収数 4 回収率 100.0 %

### ◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項 目	←十分達成されている					達成されていない→
	5	4	3	2	1	
割合 (%)	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	

達成度 100 %

### ◆期待充足度

項 目	←十分満たしている					満たしていない→
	5	4	3	2	1	
割合 (%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

満足度 100 %

### ◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）

項 目	←十分活用できる					活用できない→
	5	4	3	2	1	
割合 (%)	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	

活用可能性 100 %

## 11 今後の課題と展望

本研修は、カンボジア女性省計画・統計局職員の大半が参加し、政策立案能力を高めるとともに、省庁と州政府の連携の推進にも寄与し、20年3月にプノンペンで実施された J I C A プロジェクト全体の成果発表会においても、本研修がカンボジア省庁職員の実践力の向上に寄与したことが評価され、一定の成果を得たと言える。今後はこの研修の成果及びプログラムを活用していくことが課題である。

# 国別研修＜アフガニスタン＞

## 1 趣旨

国際協力機構（JICA）では、アフガニスタン政府省庁内におけるジェンダー主流化の推進を支援している。その一環として、ジェンダー主流化を推進する人材を育成するため、省庁職員を対象とした研修事業が平成18年度から開始された。会館では、昨年度に引き続いてJICAからの依頼を受け、女性情報およびジェンダー統計の基礎知識や技法を習得し、行政能力の向上を図ることを目的に研修を実施した。

## 2 主題

アフガニスタン行政官が、ジェンダー平等の視点に基づいた情報収集・分析・発信方法を学ぶことを通して、政策立案能力を身に付ける。

## 3 研修目標

上記の主題（研修目的）を達成するために、以下のような4つの研修目標を立てた。

- (1) 情報収集：ジェンダー平等推進のため必要な情報収集について学習する。
- (2) 情報分析：収集した情報をジェンダーの視点から分析し、政策立案に活用する。
- (3) 情報発信：分析した情報の有効な発信方法を習得する。
- (4) 情報の普及・浸透：発信した情報を点検し、次段階の活動へつなげる視点を養う。

本研修では、基盤的要素として、「男女共同参画推進意識」、「実態把握力」、「実践力」の三要素を組み込んでいるが、男女共同参画推進意識は（1）から（4）までのすべての目標に関連し、実態把握力は（1）（2）、実践力は（3）（4）の目標に関連している。

## 4 対象

中央省庁職員 5省庁8名（女性4、男性4）

女性課題省、農村復興開発省、内務省、教育省、公衆衛生省

## 5 主催 独立行政法人国際協力機構（JICA）

実施機関 独立行政法人国立女性教育会館

協力 埼玉県農業経営課

## 6 開催期日

平成19年12月3日（月）～12月24日（火） 3週間

## 7 会場

国立女性教育会館、JICA東京国際センター、With Youさいたま 他



## 8 プログラム

月 日	時 間	研 修 内 容	研修場所
12/3(月)		来日	JICA東京
12/4(火)	午前	ブリーフィング	JICA東京
	13:00～14:00	プログラム・オリエンテーション	
	14:30～16:00	カントリー・レポート発表 渡辺 英樹 JICA社会開発部 篠崎 慶子 JICE 榎木とも子 国立女性教育会館客員研究員・コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
12/5(水)	9:00～12:00	講義 アフガニスタン女性支援におけるこころのケア 講師 遠藤みち恵 お茶の水女子大学開発途上国女子教育協力センター	JICA東京
	13:00～16:00	講義 紛争後社会の復興における女性の役割 講師 喜多 悦子 日本赤十字九州国際看護大学学長	
12/6(木)	9:00～12:00	講義とワークショップ コミュニケーションの基礎知識 講師 樋口容視子 麗澤大学非常勤講師	JICA東京
	13:00～16:00	講義とワークショップ 女性情報/ジェンダー情報の基礎知識 講師 青木 玲子 With Youさいたま	
12/7(金)	10:00～12:00	ワークショップ：アフガニスタンにおけるジェンダー課題 講師 榎木とも子 国立女性教育会館客員研究員・コースリーダー	JICA東京
	13:30～15:30	講義 女性にとってのメディア・リテラシー 講師 小玉美意子 武蔵大学教授	
	16:00～17:30	講義 JICAにおけるジェンダー主流化の取り組み 講師 鈴木陽子 JICA専門員	
12/8(土)			
12/9(日)			
12/10(月)	9:00～12:00	講義 社会統計について 講師 榎木とも子 国立女性教育会館客員研究員・コースリーダー	JICA東京
	13:00～17:00	講義 ジェンダー統計の基礎知識、ジェンダー指標としての統計 講師 杉橋やよい 金沢大学准教授	
12/11(火)	10:00～12:00	講義 日本における男女共同参画の取り組み 講師 金児 敦弘 内閣府男女共同参画局推進官	内閣府男女共同参画局
		国立女性教育会館に移動	
	15:00～16:30	講義 国立女性教育会館の役割と機能 講師 上田 孝 国立女性教育会館理事	国立女性教育会館
12/12(水)	9:00～10:00	講義 国立女性教育会館の情報事業について 講師 森 未知 国立女性教育会館情報課専門職員	国立女性教育会館
	10:15～12:15	講義 日本のジェンダー課題を統計から読む 講師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
	13:00～16:00	講義とワークショップ：アフガニスタンの男女平等政策の分析 講師 榎木とも子 国立女性教育会館客員研究員・コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	
	17:00～20:30	会館職員・ヌエック・ボランティアとの意見交換会／日本文化の紹介 講師 ヌエック・ボランティア	
12/13(木)	9:00～12:00	ワークショップ ジェンダー指標の選定 講師 榎木とも子 国立女性教育会館客員研究員・コースリーダー 高橋 由紀 国立女性教育会館研究国際室研究員	国立女性教育会館
	13:00～16:00	ワークショップ ジェンダー指標の選定	

12/14(金)	9:00～10:30	講義・視察・実習 寄居町かたくりの会 講師 神谷 邦子 寄居町かたくりの会	かたくりの会
	11:00～13:00	視察 深谷市あけとファーマーズマーケット 講師 木村 奇弘 代表取締役	あけとファーマーズマーケット
	15:00～17:00	講義 埼玉県の農業における男女共同参画推進および女性支援 講師 新井えり子 埼玉県農林部農業支援課	WithYou さいたま
12/15(土)	10:00～12:00	講義 プレゼンテーションの技法 講師 松本真紀子 翻訳家	WithYou さいたま
12/16(日)			
12/17(月)	9:30～12:00	視察 埼玉県男女共同参画センター (With Youさいたま) 講義 男女共同参画施策の推進と情報発信—埼玉県の事例から— 講師 加藤 直子 埼玉県男女共同参画センター「WithYouさいたま」 所長	WithYou さいたま
	13:00～16:00	実習1 アクションプランの作成 講師 青木 玲子 With Youさいたま職員 小林 直美 With Youさいたま職員	
	17:00～19:00	自習	
12/18(火)	9:30～12:00	実習2 アクションプランの作成 講師 青木 玲子 With Youさいたま職員 小林 直美 With Youさいたま職員 榎木とも子 コースリーダー	WithYou さいたま
	13:00～16:00	実習3 アクションプランの作成 講師 青木 玲子 With Youさいたま職員 小林 直美 With Youさいたま職員 榎木とも子 コースリーダー	
	17:00～19:00	自習	
12/19(水)	9:30～12:00	実習4 アクションプランの作成 講師 榎木とも子 コースリーダー	WithYou さいたま
		JICA東京に移動	
	14:30～17:30	実習5 アクションプランの作成 講師 榎木とも子 コースリーダー	JICA東京
12/20(木)	9:00～12:00	講義 女性にとってのITC活用方法 講師 山本 和美 ウェブ製作業者フリーハンド	JICA東京
	13:00～17:00	研修成果発表会準備 講師 山本 和美 ウェブ製作業者フリーハンド	
12/21(金)	9:00～12:30	研修成果発表会準備 講師 山本 和美 ウェブ製作業者フリーハンド	JICA東京
	15:30～17:00	評価会、閉講式	
12/22(土)	9:00～12:00	プレゼンテーション演習 講師 松本真紀子 翻訳家	JICA東京
	13:30～15:30	研修成果発表会 コメンテーター 内閣府アフガニスタン女性支援のための懇談会メンバー座長： 原 ひろ子 城西国際大学大学院客員教授 喜多 悦子 日本赤十字九州国際看護大学学長 橋本ヒロ子 十文字女子学園大学教授	
	16:00～18:00	交流：アフガニスタンの女性支援に関する意見交換会 話題提供者 川崎けい子	
	18:00～19:00	フェアウェル	
12/23(日)			JICA東京
12/24(月)		帰国	

\* コースリーダー（榎木とも子）は全日程参加

\* JICE研修監理員（駿溪トロベカイ）は12/3, 4を除く他の日程参加

## 9 参加者概要

- ・定 員：9 名
- ・応募者：一名
- ・参加者(男女内訳)：8 名 （女性 4 名、男性 4 名）
- ・応募倍率(%)：一％

\* 公募は行わず、アフガニスタンJICA事務所及び専門家が人選 \*9名が選ばれたが、1名が研修辞退

### ・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	合 計
女 性	0	0	3	1	0	0	4
男 性	0	0	2	2	0	0	4
合 計	0	0	5	3	0	0	8

### ・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
女性省	3	1	4	50.0
内務省	0	1	1	12.5
農村開発復興省	1	0	1	12.5
公衆衛生省	0	1	1	12.5
教育省	0	1	1	12.5
合 計	4	4	8	100

## 10 参加者アンケート集計結果

### 〈研修直後のアンケート〉

参加者数 8 名 アンケート回収数 8 回収率 100.0 %

#### ◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項 目	←十分達成されている				達成されていない→
	5	4	3	2	1
割合(%)	54.8	41.9	3.2	0.0	0.0

達成度 100 %

#### ◆期待充足度

項 目	←十分満たされている				満たされていない→
	5	4	3	2	1
割合(%)	75.0	12.5	12.5	0.0	0.0

満足度 100 %

#### ◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）（無回答除く）

項 目	←活用できる				活用できない→
	5	4	3	2	1
割合(%)	69.0	31.0	0.0	0.0	0.0

活用可能性 100 %

## 10 今後の課題と展望

研修参加者のレベルや語学力が多様であり、体調や心理面でのケアを必要とする参加者もいたことから、プログラムの実施に困難を伴う場合があった。今後は、研修員のレベルにより適合したプログラムを工夫することができるように、委託元であるJICAとさらに連携をはかっていくことが重要である。



アクションプランの作成



アフガニスタン女性の課題  
分析ワークショップ



研修成果発表会の様子

# 国別研修＜ナイジェリア＞

## 女性センター職員のためのジェンダー平等なコミュニティ開発計画

### 1 趣旨

国際協力機構（JICA）が実施する「ナイジェリア国女性の生活向上のための女性センター活性化支援プロジェクト」（2007年1月～2010年1月）の一環として、プロジェクトのカウンターパートの人材育成を目的に実施する。ナイジェリア国立女性開発センター（National Center for Women's Development, NCWD）およびカノ州女性省職員を対象に、地域の女性センター（Women's Development Center, WDC）活性化のために有効なガイドラインの開発および普及に必要とされる知識と技法を習得する。

### 2 主題

日本のコミュニティ開発・女性のエンパワーメント支援の事例から、公的機関の機能と役割を理解するとともに、成功要因を分析し、ナイジェリアに適用可能なガイドライン案を作成する手法を習得する。

### 3 研修目標

上記の趣旨・主題に添って、4つの研修目標を立てている。

- (1) ナイジェリアのジェンダー課題およびNCWD・WDCの現状と課題を把握する
- (2) 成功事例をジェンダーの視点から分析する手法を身につける
- (3) 公的機関が果たす女性のエンパワーメント支援における役割を理解する
- (4) 日本の事例をナイジェリアと比較・分析し、ガイドライン案、プロポーザルとしてまとめるとともに、普及のためのスキルを習得する

本研修は、基礎的な要素として「男女共同参画推進意識」、「実態把握力」、「実践力」の三要素を組み込むとともに、女性センターのリーダーの能力向上という観点から「課題分析力」および「職務意識」の向上を加えた。実態把握力・課題把握力の向上は（1）（2）に、職務意識は（3）に、実践力は（4）に、男女共同参画推進意識はすべての目標に関連している。

**4 対象** 国立女性開発センター職員 計4名

**5 主催** 独立行政法人国際協力機構

**実施機関** 独立行政法人国立女性教育会館

**協力** 愛知県県民生活部社会活動推進課男女共同参画室

愛知県地域振興部国際課

愛知県農林水産部農業経営課

財団法人あいち男女共同参画財団

あいち国際交流はなのき会

名古屋大学国際開発研究科「開発学を用いた市民参加型地域振興社会実験事業」

社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会

## 6 開催期日

平成19年9月10日（月）～10月5日（金） 4週間

## 7 会場

国立女性教育会館、JICA東京国際センター、愛知県女性総合センター、愛知県豊田市足助地区など

## 8 プログラム

月 日	時 間	研 修 内 容	研修場所
9/10(月)		来日→TIC	
9/11(火)	午前	ブリーフィング	JICA東京
	14:00～15:00	プログラム・オリエンテーション	
	15:30～16:30	カントリー・レポート発表	
9/12(水)	10:00～12:00	講義 コミュニケーションの知識と技法 講師 樋口容視子 麗澤大学非常勤講師	JICA東京
	14:00～16:00	講義 開発における女性のエンパワメントとエンパワメント指標について 講師 藤掛 洋子 東京家政学院大学大学院准教授	
9/13(木)	10:00～12:00	講義 開発におけるジェンダー視点の重要性ーJICAにおける取り組み例から 講師 池田 修一 JICAジェンダー平等推進チーム長	JICA東京
	14:00～17:00	講義 フィールド調査の方法 講師 伊藤 哲司 茨城大学教授 高橋 由紀 国立女性教育会館研究員	
9/14(金)	9:30～12:00	講義 ナイジェリアのジェンダー課題、NCWDの課題について、足助調査準備 講師 高橋 由紀 国立女性教育会館研究員 池田 悦子 コースリーダー 国立女性教育会館客員研究員	JICA東京
	14:00～16:00	講義 農林水産省の男女共同参画の取組、日本の生活改善運動の経験について 講師 坂本 里美 農林水産省経営局 女性・高齢者対策推進室 共同参画企画調整班 池田 悦子 コースリーダー 国立女性教育会館客員研究員	農林水産省
	17:00～18:30	JICA集団研修「農村女性能力向上Ⅱ」研修員との意見交換会 古田由美子、富澤ひとみ 農山漁村女性・生活支援協会	日本女子会館
9/15(土)			
9/16(日)	午後	東京→名古屋移動	
9/17(月)	10:00～13:00	トヨタ会館、トヨタ自動車工場見学 池田 悦子 コースリーダー、八木喜代子 はなのき会会長	トヨタ自動車
	14:00～16:30	講義1 農村開発における内発的発展 講師 西川 芳昭 名古屋大学大学院准教授、軸丸 優子 補助講師	つどいの丘
	19:30～21:30	講義2 豊田市足助調査準備 講師 西川 芳昭 名古屋大学大学院准教授、軸丸 優子 補助講師	玉田屋
9/18(火)	9:00～10:30	足助における普及活動、女性グループの活動 竹内寿美子 足助駐在室班長	豊田東加茂農林水産事務所
	10:30～12:00	足助公的機関、旧街道沿いの集落の観察 西川 芳昭 名古屋大学大学院准教授、軸丸 優子 補助講師	足助地区
	13:00～15:00	起業活動の見学 A班 はなもみじ（女性グループ食堂） B班 百年草、ZiZi工房・Barbaraハウス はなもみじ、ZiZi工房、Barbaraハウスメンバー、	はなもみじ、 百年草

	15:00～17:00	三州足助屋敷見学と説明 岡村館長	足助屋敷
	18:30～19:30	足助地図の作成	
	19:30～20:30	足助地区（はなのき会足助支部）見学 足助の歴史・女性の暮らし	
9/19(水)	8:00～9:30	集落直売所「153ひろば」調査	後藤宅
	9:30～11:00	農業者面談、農業体験	153ひろば
	14:30～17:00	大野瀬生活改善グループ農産物加工組合 起業女性(漬物)の活動見学	大石宅(稲武町)
9/20(木)	9:00～11:30	A班：専業農家林家の見学	林宅
		B班：直売所どどめきの里見学	どどめきの里
	13:00～15:00	講義 農ライフ創生センターについて 講師 安藤 賢治 農ライフ創生センター所長	農ライフ 創生センター
	15:00～16:00	豊田市の産直プラザ（JA）見学	産直プラザ
	18:00～20:00	足助調査のまとめ	つどいの丘
9/21(金)	10:00～11:00	講義 愛知県の男女共同参画施策について 講師 佐藤祈美栄 愛知県男女共同参画室長	ウィルあいち
	11:00～12:00	講義 愛知県農業における男女共同参画施策について 講師 鬼頭すみ江 農林水産部農業経営課主任専門員 田崎 則子 農業経営課主査	
	14:00～16:00	講義と視察 ウィルあいち見学 愛知県女性総合センターの役割と事業について 加古三津代 あいち男女共同参画財団事務局長	
9/22(土)	9:00～10:00	講義 国際交流団体はなのき会の活動について 講師 八木喜代子 はなのき会会長	ウィルあいち
	10:00～12:00	はなのき会メンバーとの意見交換会	
9/23(日)		名古屋→国立女性教育会館移動	国立 女性教育会館
9/24(月)	10:00～11:00	施設案内	
	11:15～12:15	情報センター見学と説明	
	13:30～15:30	ヌエック・ボランティアとの意見交換会	
	15:30～16:00	日本文化の紹介	
9/25(火)	10:00～12:00	講義 日本における女性達のエンパワーメント事例—稲取婦人学級の経験から 講師 上村千賀子 国立女性教育会館客員研究員	
	13:00～14:00	講義 国立女性教育会館の機能と役割、評価方法について 講師 上田 孝 国立女性教育会館理事	
	14:15～15:15	講義 国立女性教育会館の事業について 講師 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長	
	15:30～16:00	理事長との懇談	
9/26(水)	9:00～10:00	ワークショップ 女性センターの職員に必要とされる力量について 高橋 由紀 国立女性教育会館研究員	
	10:00～12:00	ガイドライン案作成	
	13:00～16:00	講師 池田 悦子 コースリーダー、国立女性教育会館客員研究員	
9/27(木)	9:00～12:00	ガイドライン案作成	
	13:00～16:00	講師 池田 悦子 コースリーダー、国立女性教育会館客員研究員	
9/28(金)	9:00～12:00	ガイドライン案作成	
	13:00～16:00	講師 池田 悦子 コースリーダー、国立女性教育会館客員研究員	
9/29(土)	午前	国立女性教育会館→TIC	

9/30(日)			
10/1(月)	9:00～12:00 13:00～16:30	プロポーザル作成 講師 池田 悦子 コースリーダー、国立女性教育会館客員研究員	JICA東京
10/2(火)	9:00～12:00 13:00～14:00	プロポーザル作成 講師 池田 悦子 コースリーダー、国立女性教育会館客員研究員	
	15:30～17:00	内閣府講義と視察 金児 敦弘 内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官	内閣府
10/3(水)	9:30～12:00 13:00～18:00	発表準備 山本 和美 フリーハンド、池田悦子 コースリーダー、 高橋 由紀 国立女性教育会館研究員	JICA東京
10/4(木)	10:00～12:00	発表準備 池田 悦子 コースリーダー、高橋 由紀 国立女性教育会館研究員	JICA本部
	14:45～15:45	評価会	
	15:45～16:15	閉講式	
	17:00～18:00	成果報告会（ナイジェリアとのTV会議） 司会 池田 悦子 コースリーダー コメンテーター 伊藤 哲司 茨城大学教授 池田 修一 JICAジェンダー平等チーム長	
	18:30～19:30	フェアウェル	
10/5(金)		帰国	

## 9 参加者概要

- ・定 員：4 名
- ・応募者：一名
- ・参加者(男女内訳)：4 名 （女性 1 名、男性 3 名）
- ・応募倍率(%)：－ %

\* 本研修は、JICAプロジェクトのカウンターパート研修であるため、本国でも公募は行わず、人選はJICA事務所・専門家が行う。

- ・性別・年代別 (人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	0	1	2	0	0	0	3
男 性	0	0	1	0	0	0	0	1
合 計	0	0	2	2	0	0	0	4

- ・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)
国立女性開発センター職員	1	3	4



## 10 参加者アンケート集計結果

### 〈研修直後のアンケート〉

参加者数 4 名 アンケート回収数 4 回収率 100.0 %

#### ◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）

項 目	←十分達成されている				達成されていない→
	5	4	3	2	1
割合（％）	31.3	68.8	0.0	0.0	0.0

達成度 100 %

#### ◆期待充足度

項 目	←十分満たされている				満たされていない→
	5	4	3	2	1
割合（％）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

満足度 100 %

#### ◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）

項 目	←十分活用できる				活用できない→
	5	4	3	2	1
割合（％）	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0

活用可能性 100 %

## 11 今後の課題と展望

ナイジェリアの国の実情に併せて、フィールドワークを実施し、受入先との連携協力によってプロジェクトの目的に適った成果を上げることができた。今後も引き続きフィールドワークの現地専門家や、JICAと密接に連絡・相談しながら、より充実したプログラムの提供をはかっていくことが有用である。



村でのインタビュー



村落資源マップ作成



調査結果のまとめ

# 男女共同参画推進セミナーⅢ

## 1 趣旨

ナショナル・マシーナリー等それに類する機関に所属する各国のジェンダー主流化を推進する中心的な立場にある上級行政官を本邦に招聘し、日本と参加国との水平方向の対話を通じて、ナショナル・マシーナリー及び女性を取り巻く課題や経験の共有を行い、各国の女性のエンパワーメントやジェンダー平等に貢献する。（※平成2～8年度の「男女共同参画推進セミナーⅠ」、平成9～17年度の「男女共同参画推進セミナーⅡ」を発展的に引き継いで実施）

## 2 研修目標

- 1) 我が国及び参加国との比較により、ナショナル・マシーナリーや女性を取り巻く状況に関する特徴的課題を明確化する。
- 2) 我が国及び参加国間の対話を通じて、男女共同参画推進に向けた政策立案及びその効果的な事業の実施方法を理解する。

## 3 対象

開発途上国のナショナル・マシーナリーに所属し、政策立案等に関わる職員

## 4 主催

内閣府

## 共催

独立行政法人国際協力機構（JICA）

## 実施機関

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成19年12月3日（月）～12月14日（金） 11泊12日

## 6 会場

JICA東京、JICA地球広場 他

月 日	時 間	研 修 内 容	場 所
12/2(日)		来日	
12/3(月)	9:00～12:00	集合ブリーフィング	JICA東京
	13:30～14:00	開講挨拶 鈴木 陽子 JICA専門員	
	14:00～17:00	ジェンダーレスポンスPCM概論① 講師 山下 里愛 アイ・シー・ネット株式会社	
12/4(火)	9:30～10:30	プログラム・オリエンテーション（表敬訪問：竹林審議官） 講師 鈴木あゆ美 内閣府男女共同参画局総務課課長補佐 鈴木 陽子 JICA専門員(コースリーダー、以下同)	内閣府
	10:30～12:30	日本のナショナルマシーナリー・男女共同参画施策について（含む基本問題専門調査会）（内閣府） 講師 金児 敦弘 内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官	
	14:30～17:30	ジェンダーレスポンスPCM概論② 講師 山下 里愛 アイ・シー・ネット株式会社	JICA東京
12/5(水)	10:30～12:30	日本の男女共同参画施策(農林水産省) 講師 坂本 里美 農林水産省 普及・女性課	JICA東京
	14:00～16:00	日本の男女共同参画施策(厚生労働省) 講師 山田 将武 厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課課長補佐	
12/6(木)	10:30～12:00	日本の男女共同参画施策(文部科学省) 講師 大内あづさ 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課女性政策調整官	JICA東京
	13:00～15:00	事前ブリーフィング①（シンポジウム） 講師 鈴木 陽子 JICA専門員	

	15:00～17:00	女性に対する暴力に関する専門調査会の説明・意見交換（内閣府） 講師 女性に対する暴力に関する専門調査会委員 ① 塚崎 裕子 男女共同参画局 推進課長 ② 原 ひろ子 城西国際大学院客員教授	JICA東京
12/7(金)	10:30～12:00	監視・影響調査専門調査会の説明・意見交換（内閣府） 講師 監視・影響調査専門調査会委員 ① 山岡由加子 男女共同参画局分析官 ② 鹿島 敬 実践女子大学教授	JICA東京
	13:00～15:00	事前ブリーフィング②（堺市訪問） 講師 鈴木 陽子 JICA専門員 上田めぐみ JICAジュニア専門員	
	15:00～16:30	日本の男女共同参画施策（警察庁） 講師 後藤警察庁生活安全局生活環境課	
	17:00～19:00	新宿区女性海外研修者の会(女性団体)との意見交換 宮崎 冴子 交流会新宿区女性海外研修者の会	
12/8(土)		休日	
12/9(日)		地方視察（大阪府堺市） 鈴木 陽子専門員、上田めぐみジュニア専門員	
12/10(月)		地方視察（大阪府堺市） 鈴木 陽子専門員、上田めぐみジュニア専門員	
12/11(火)	9:30～12:30	ジェンダー統計 講師 杉橋やよい 金沢大学経済学部准教授	JICA東京
	13:30～15:00	ジェンダー予算 1（理論） 講師 市井 礼奈 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師	
	15:30～17:00	ジェンダー予算 2（実践） 講師 市井 礼奈 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター専任講師	
12/12(水)	10:00～12:00	JICAにおけるジェンダー主流化推進の取り組み 講師 池田 修一 JICA企画・調整部ジェンダー平等推進チーム長	JICA東京
	13:30～15:00	日本の男女共同参画推進施策（外務省） 講師 阿部 明子 外務省国際協力局多国間協力課 我が国における男女共同参画推進に関する方針等を理解し、ODAを視野に入れた各国の具体的取り組みに関する考察を促す。	
12/13(木)	13:30～17:30	<シンポジウム> 国際協力シンポジウム：途上国の男女共同参画推進における課題と展望 開会の辞 池田 修一 JICA企画・調整部ジェンダー平等推進チーム長 基調講演 名取はにわ 前内閣府男女共同参画局長 各国研修生発表 パネルディスカッション パネリスト 伊藤 陽一 法政大学経済学部教授 橋本ヒロ子 十文字学園女子大学社会情報学部教授・学科長 閉会の辞 板東久美子 内閣府男女共同参画局長	JICA 地球広場
	午前中	帰国準備	
12/14(金)	15:30～16:00	評価会	JICA東京
	16:45～17:15	閉校式	
	17:30～19:00	フェアウェル・パーティ	
12/15(土)		帰国	

## 8 参加者概要

- ・定 員：8 名
- ・応募者：8 名
- ・参加者(男女内訳)：8 名 （女性 6 名、男性 2 名）
- ・応募倍率(%)：100.0 %
- ・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計
女 性	0	0	1	5	0	0	0	6
男 性	0	0	2	0	0	0	0	2
合 計	0	0	3	5	0	0	0	8

- ・国及び地域別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	人 数	割合(%)
カンボジア	1	0	1	12.5
エチオピア	1	0	1	12.5
ナイジェリア	1	0	1	12.5
ルワンダ	0	1	1	12.5
ウズベキスタン	1	0	1	12.5
ベトナム	1	0	1	12.5
ザンビア	1	1	2	25.0
合 計	6	2	8	100

## 9 参加者アンケート集計結果

〈研修直後のアンケート〉

参加者数 8 名 アンケート回収数 8 回収率 100.0 %

### ◆到達目標の研修実施後の達成度（全到達目標の合算値）（無回答除く）

項 目	←十分達成されている				達成されていない→
	5	4	3	2	1
割合 (%)	71.4	21.4	7.1	0.0	0.0

達成度 100 %

### ◆期待充足度（無回答除く）

項 目	←十分満たされている				満たされていない→
	5	4	3	2	1
割合 (%)	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0

満足度 100 %

### ◆研修成果活用可能性（全到達目標の合算値）（無回答除く）

項 目	←十分活用できる				活用できない→
	5	4	3	2	1
割合 (%)	75.0	16.7	8.3	0.0	0.0

活用可能性 100 %

## 10 今後の課題と展望

本研修は研修参加者が、男女共同参画を政策化するに当たっての各国の現状に立脚した最適な方策を考案し、実践するための知見を得ることを目的としているが、参加者のレベルやニーズが多様であったため、焦点を絞ったプログラムを実施することが難しかった。今後は委託元であるJICAとの連携をより密接にし、研修参加者のニーズを把握することによって、プログラムや視察先の精査を行い、より充実した研修にしていくことが重要である。



シンポジウム



研修員の発表

# 女性のエンパワーメント国際フォーラム

## 1 趣旨

アジアにおける女性のさらなるエンパワーメントをすすめるため、アジア各国で女性の人材育成に積極的に取り組んでいる行政・大学・企業・団体の代表者が集まり、各自の取組みについて事例を報告し、女性が能力を発揮するために必要な支援のあり方と環境整備について幅広い意見交換を行なう。

## 2 主題

「これからの女性リーダー像とは ～行政・大学・企業・団体での人材育成支援」

## 3 対象

日本およびアジア各国で女性の人材育成に積極的に取り組んでいる行政・大学・企業・団体の代表者、およびその関係者

## 4 主催

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成19年11月21日（水） 10：00～16：00

## 6 会場

国立女性教育会館

## 7 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
11/21 (水)	10:00～10:05	開会 あいさつ 神田 道子 国立女性教育会館理事長
	10:05～10:10	出席者紹介、趣旨説明 コーディネーター 原 ひろ子 城西国際大学大学院客員教授
	10:10～12:00	事例報告（1）「海外・国際機関における女性の人材育成の実践事例」 報告者 キム ヒウン 韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）院長 パワディー・トゥーンタイ タイ女性監視機構代表、タマサート大学准教授 キャロリン・I.ソブリッチャ フィリピン大学女性学研究センター長 林川眞紀 ユネスコアジア太平洋事務所プログラム専門家 韓国の女性公務員リーダーシップ研修、タイNGOの女性能力開発、フィリピンの女性リーダー研修、ユネスコのジェンダー主流化プログラムについて報告。
	12:15～13:45	昼食交流会
	14:00～15:30	事例報告（2）「日本国内における女性の人材育成の実践事例」 報告者 加藤 直子 埼玉県立男女共同参画センター（WithYouさいたま）所長 三隅 佳子 財団法人アジア女性交流・研究フォーラム会長 蟻川 芳子 日本女子大学副学長 山口 順子 津田塾大学学長補佐 岩田喜美枝 (株)資生堂取締役常務 永峰 好美 (株)プランタン銀座取締役

		加藤さゆり 全国地域婦人団体連絡協議会事務局長 コメンテーター 張 静 中華全国婦女連合会常務委員、弁公庁主任 キム キョンエ 韓国女性政策研究院（KWDI）院長 キム ジェイン 韓国両性平等教育振興院（KIGEPE）前院長 日本国内の女性関連施設、大学、企業、女性団体における女性人材育成の取組みの現状について報告したのち、コメンテーターからコメント。
	15:30～15:55	ディスカッション 海外・国内の女性人材育成の取組みに関する事例報告をふまえ、1) これからの女性リーダー像、 2) アジアにおける女性の人材育成をすすめるための今後の課題について討議。
	15:55	閉会

## 8 参加者概要

・参加者(男女内訳)：42 名 （女性 40 名、男性 2 名）

・性別・年代別 (人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計	割合 (%)
女 性	0	0	4	6	10	19	1	40	95.2
男 性	1	0	0	1	0	0	0	2	4.8
合 計	1	0	4	7	10	19	1	42	100
割合 (%)	2.4	0	9.5	16.7	23.8	45.2	2.4	100	

・職業・所属別

職業・所属・勤務形態	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合 (%)
女性関連施設関係者	16	0	16	38.1
行政関係者	10	0	10	23.8
団体・NPO関係者	4	0	4	9.5
学校教職員	0	0	0	0.0
研究者・大学教育	5	1	6	14.3
会社員・雇用者	3	0	3	7.1
主婦	1	0	1	2.4
学生	0	1	1	2.4
その他	0	0	0	0.0
無 回 答	1	0	1	2.4
合 計	40	2	42	100

・都道府県別（政令指定都市内訳）

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(3)	福 井	0	(堺 市)	(-)	愛 媛	0
(札幌市)	(-)	千 葉	1	岐 阜	0	兵 庫	0	高 知	0
青 森	0	(千葉市)	(0)	静 岡	0	(神戸市)	(-)	福 岡	11
岩 手	1	東 京	11	(静岡市)	(-)	奈 良	0	(北九州市)	(11)
宮 城	0	神奈川	1	(浜松市)	(-)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
(仙台市)	(-)	(川崎市)	(0)	愛 知	0	鳥 取	0	佐 賀	0
秋 田	0	(横浜市)	(1)	(名古屋市)	(-)	島 根	0	長 崎	0
山 形	0	山 梨	0	三 重	0	岡 山	0	熊 本	0
福 島	0	新 潟	0	滋 賀	0	広 島	0	大 分	0
茨 城	0	(新潟市)	(-)	京 都	0	(広島市)	(-)	宮 崎	0
栃 木	0	長 野	0	(京都市)	(-)	山 口	0	鹿児島	0
群 馬	0	富 山	0	大 阪	0	徳 島	0	沖 縄	0
埼 玉	6	石 川	0	(大阪市)	(-)	香 川	0	その他(海外)	11
								合 計	42

※（ ）内は都道府県の内数：6 都道府県・3 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 1 関東甲信越 19 東海・北陸 0 近畿 0 中国・四国 0 九州・沖縄 11 合計 42

国名	人数
韓国	6
中国	2
フィリピン	1
タイ	2
合計	11

## 9 参加者アンケート集計結果

### ＜研修直後のアンケート＞

参加者数 42 名 アンケート回収数 24 回収率 57.1 %

◆各観点について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）（％）

項 目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
テーマについて情報・知識が得られた	100.0	0.0	0.0	0.0
自分自身の向上・充実ができた	95.7	4.3	0.0	0.0
自分の抱える問題を解決する手がかりが得られた	95.5	4.5	0.0	0.0
研究・実践活動の経験や情報を交換できた	95.5	4.5	0.0	0.0
ネットワークづくりをすすめることができた	87.0	8.7	4.3	0.0
研究・実践活動に必要な知識や情報が得られた	87.0	13.0	0.0	0.0

◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	97.0	3.0	0.0	0.0

有用度 100 %

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	95.2	4.8	0.0	0.0

満足度 100 %



## 10 今後の課題と展望

- ・本フォーラムで、アジア各国の専門家を招へいし、国際的な課題である女性リーダーの育成・支援をテーマに、行政・大学・企業・団体という異なる分野の交流を図るプログラムを実施したことは、国際社会の要請にも合致し、アジアにおける男女共同参画の推進に寄与するものであったと言える。今後とも地球規模の課題を取り上げ、多様な参加者と多面的に議論を深めることで、課題分析を行うことが重要である。
- ・今年度は開館30周年記念事業として、国際連携機能の強化という今後の方向性を意識したプログラムを実施し、パネリストや参加者とのネットワークの構築を図ったが、今後は会館の調査研究のテーマとより連動した内容を取り上げ、研究成果を活用するとともに、参加者間の交流やネットワークづくりを進める必要がある。



国際フォーラムの様子

# 30周年記念国際シンポジウム

## 1 趣旨

アジアにおける女性のさらなるエンパワーメントをすすめるため、行政、企業、NGO／NPO等で国際的に活躍する女性リーダーを招聘し、女性がリーダーとして能力を発揮するために必要な資質や環境整備について幅広く意見交換するとともに、これからの時代に求められる女性リーダー像、および女性リーダーを育成するために必要な社会的支援のあり方を展望する。

## 2 主題

「時代を拓く アジアの女性リーダー ～女性の人材育成を支援するために～」

## 3 対象

テーマに関心のある男女 300名

## 4 主催

独立行政法人国立女性教育会館

## 5 開催期日

平成19年11月20日（火） 14：00～16：00

## 6 会場

国立女性教育会館

## 7 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
11/20 (火)	14:00～14:10	開会 あいさつ 神田 道子 国立女性教育会館理事長 講師紹介 中野 洋恵 国立女性教育会館研究国際室長
	14:10～14:15	趣旨説明 コーディネーター 有馬真喜子 特定非営利活動法人ユニフェム（国連女性開発基金）日本国内委員会理事長
	14:15～15:15	プレゼンテーション「女性リーダーになるまでのキャリア形成プロセス」 パネリスト 【中国】張 静 中華全国婦女連合会常務委員、弁公庁主任 【韓国】キム キョンエ 韓国女性政策研究院（KWDI）院長 【日本】内海 房子 NECラーニング株式会社代表取締役執行役員社長 郷 通子 お茶の水女子大学学長 団体・研究機関・企業・大学のリーダーとして活躍するパネリストがロールモデルとして自身のキャリア形成について語る。
	15:15～15:55	ディスカッション「いま、求められる女性リーダーとは」 パネリストとコーディネーターが女性リーダーを育成するための環境整備について議論を行なう。男性の意識改革、ワークライフ・バランスの実現、女性リーダーの積極的登用によるロールモデルの提示が課題であることを確認する。
	15:55～16:00	閉会

## 8 参加者概要

・参加者(男女内訳)：456名 (女性403名、男性53名)

※以下はアンケート結果に基づく数値(回収数163)

・性別・年代別

(人)

年 代	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	合 計	割合(%)
女 性	0	3	2	18	36	83	1	143	87.7
男 性	0	0	2	2	2	2	0	8	4.9
無回答	0	0	1	4	3	2	2	12	7.4
合 計	0	3	5	20	38	82	1	163	100
割合(%)	0.0	1.8	2.5	12.9	25.8	55.2	1.8	100	

・職業・所属別

職業・所属・勤務形態	女性(人)	男性(人)	無回答(人)	合計(人)	割合(%)
女性関連施設関係者	15	1	2	18	11.0
行政関係者	12	2	0	14	8.6
団体・NPO関係者	42	0	2	44	27.0
学校教職員	1	1	0	2	1.2
研究者・大学教育	9	1	0	10	6.1
会社員・雇用者	3	1	0	4	2.5
アルバイトなど非正規雇用者	5	0	1	6	3.7
自営業・家族従業者	9	2	1	12	7.4
学生	4	0	0	4	2.5
無職	35	0	1	36	22.1
その他	7	0	1	8	4.9
無 回 答	1	0	4	5	3.1
合 計	143	8	12	163	100

・都道府県別(政令指定都市内訳)

都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数	都道府県	人数
北海道	0	(さいたま市)	(3)	福 井	0	(堺 市)	(0)	愛 媛	0
(札幌市)	(-)	千 葉	2	岐 阜	0	兵 庫	0	高 知	0
青 森	2	(千葉市)	(0)	静 岡	1	(神戸市)	(-)	福 岡	5
岩 手	0	東 京	21	(静岡市)	(0)	奈 良	0	(北九州市)	(0)
宮 城	1	神奈川	3	(浜松市)	(0)	和歌山	0	(福岡市)	(0)
(仙台市)	(0)	(川崎市)	(0)	愛 知	0	鳥 取	0	佐 賀	0
秋 田	0	(横浜市)	(0)	(名古屋市)	(-)	島 根	0	長 崎	1
山 形	1	山 梨	0	三 重	0	岡 山	0	熊 本	0
福 島	0	新 潟	1	滋 賀	0	広 島	0	大 分	0
茨 城	0	(新潟市)	(0)	京 都	0	(広島市)	(-)	宮 崎	0
栃 木	2	長 野	0	(京都市)	(-)	山 口	0	鹿児島	0
群 馬	2	富 山	0	大 阪	1	徳 島	1	沖 縄	0
埼 玉	68	石 川	0	(大阪市)	(0)	香 川	1	無回答	50
								合 計	163

※ ( ) 内は都道府県の内数：16 都道府県・1 政令指定都市より参加

地域ブロック参加者数内訳：北海道・東北 4 関東甲信越 99 東海・北陸 1 近畿 1 中国・四国 2 九州・沖縄 6 合計 163

## 9 参加者アンケート集計結果

### 〈研修直後のアンケート〉

参加者数 456 名 アンケート回収数 163 回収率 35.7 %

#### ◆次の項目について、研修後の感想にもっとも近いもの（「無回答」を除いた割合）

項 目	そう思う	少しそう思う	あまりそう思わない	そう思わない
テーマについて情報・知識が得られた	64.0	30.9	3.7	1.5
自分自身の向上・充実ができた	48.9	41.2	9.2	0.8
自分の抱える問題を解決する手がかりが得られた	34.5	41.2	18.5	1.7
研究・実践活動の経験や情報を交換できた	39.0	41.2	13.6	1.7

#### ◆参加したプログラムに対する評価（無回答除く）

項 目	非常に有用だった	有用だった	あまり有用でなかった	有用でなかった
割合（％）	56.0	38.0	4.6	1.4

有用度 94.0 %

#### ◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	45.1	45.8	5.6	3.5

満足度 90.9 %

# 人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究

## 1 研究目的

人身取引の問題が抱える社会的課題の多面的側面や影響に着目し、問題の解決に向けた防止・教育・啓発のあり方に焦点をあて、プログラム開発に資する調査研究を行い、女性のエンパワーメント拠点の国内外のネットワーク化を同時に図ることを目的とする。

## 2 研究課題

- 1) 送り出し地における有効な防止策と支援策の研究
- 2) 日本国内の需要問題の削減のために効果的な意識啓発のあり方に関する研究
- 3) 女性のエンパワーメント拠点をいかし、包括的に人身取引被害者を保護・支援するための幅広いセーフティーネットの構築の強化
- 4) 研修プログラムの開発と評価

以上4つを有機的に総合し、研究者・実務家グループにより、学際的に検討する。

## 3 研究計画

### 平成19年度

プロジェクト委員会を設置し、主に下記テーマ別に作業分科会で活動を行うとともに、啓発のための教材用資料を作成する。また、これまでの研究成果を学会等で発表する。

- 【作業分科会テーマ】 1. 大規模調査班、2. タイ調査班、3. フィリピン調査班、4. 教材作成班  
5. 貸出用展示作成、6. 国内フォロー調査、7. 連携・ネットワーク構築

## 4 研究体制（研究メンバー）

伊藤 公雄	京都大学大学院文学研究科教授
大沢 真理	東京大学社会科学研究所教授
大野 曜	日本女性学習財団理事長
田中 由美子	国際協力機構国際協力専門員
橋本 ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
原 ひろ子	城西国際大学大学院客員教授
坂東 真理子	昭和女子大学大学院学長
吉田 容子	弁護士・立命館大学法科大学院教授
大槻 奈巳	聖心女子大学歴史社会学科助教授・国立女性教育会館客員研究員
高松 香奈	東京大学大学院博士課程・国立女性教育会館客員研究員
中野 洋恵	国立女性教育会館研究国際室長・主任研究員
羽田野慶子	国立女性教育会館研究国際室研究員
渡辺 美穂	国立女性教育会館研究国際室研究員

## 5 研究期間

平成19年4月～平成21年3月の2年間

## 6 研究方法

研究テーマごとに作業分科会を作り、研究をすすめた。特に、教材作成については、人身売買禁止ネットワーク（JNATIP）と協力して行う。

【作業分科会テーマ】 1. 大規模調査班、2. タイ調査班、3. フィリピン調査班、4. 教材作成班、5. 貸出用展示作成、6. 国内フォロー調査、7. 連携・ネットワーク構築

## 7 研究経過

平成19年度は、作業分科会ごとに研究をすすめた。

- (1) 大規模調査班は、4月に論文発表の準備をすすめ、5月に社会政策学会にて発表。1月－2月に、投稿準備をすすめ、3月に投稿した。
- (2) タイ調査班は、8月、10月、1月に分科会を開催し、調査データの再分析を進めた。
- (3) フィリピン調査班は、10月17－19日にかけてDAWN女性の自立のためのネットワークから4名の女性を受け入れ、自立支援プログラムについて検討した。
- (4) 教材作成班は、7月、10月、12月、1月に4回の分科会を開催し啓発資料をまとめた。
- (5) 貸出用展示については、4月－6月にかけて新パネルを作成し、6月以降、会館本館ロビー、研修棟ラウンジにて通年展示を行った。同時に、貸し出し用のパネルを作成し、女性関連施設、団体等に貸し出しを行った。
- (6) および(7)については、8月－9月に学会発表準備を行い、10月にEast Asian Social Policyにて学会発表を行う。また、平成20年2月に、人材育成のための専門家会議を開催した。

## 8 今後の課題と展望

今後は、大学および女性関連施設等で人身取引の問題理解を促進するため、実験的プログラムを試行し、その結果をまとめ、有用なプログラム開発を行うことを予定している。

また、作成したパネルを、アンケート結果をもとに最新のデータに更新・改訂し、団体等への貸し出しを行うなどの成果の普及を図ることが重要である。

さらに、国際シンポジウムを開催し、海外調査のデータの再分析結果や海外の諸機関とのネットワークについての知見を発表するなど、情報提供の方法を工夫することが必要である。

# 人身取引対策における人材育成と研修 関係者会合

## －これまでの取り組みと今後の課題－

### 1 趣旨

人身取引対策行動計画が発表されて3年が経過し、この間に関係省庁機関の施策および民間団体の活動がそれぞれ進められるとともに、関係機関の連携が深められてきた。これまでの成果を踏まえ、巧妙化・複雑化する人身取引問題への対策をさらにすすめるためには、この問題に携わる人材の育成と研修、およびさらに幅広い層の関心と参加が必要とされている。

本関係者会合では、人身取引問題に関する調査研究成果の発表および、関係省庁・機関や団体の実践や経験を共有し、新たな課題を確認し、今後より具体的に、特に人材育成や研修、教育を通じて、人身取引の問題に国・地方・地域レベルでどのように取り組んでいくことができるかを考える。

**2 日時** 平成20年2月14日（木）

**3 対象** 主婦会館 クラルテ

**4 主催** 独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）、国際移住機関（IOM）

### 5 プログラム

月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
2/14 (木)	13:00～13:15	開会挨拶 神田道子 国立女性教育会館（NWEC）理事長 中山暁雄 国際移住機関（IOM）代表 来賓挨拶 小宮山洋子 開発と女性議員連盟事務局長・衆議院議員
	13:15～13:50 13:50～15:00	【第Ⅰ部 発表】 「国立女性教育会館 人身取引の防止・教育・啓発に関する調査研究」 「警察庁、厚生労働省、法務省による人材育成と研修の取り組み」 警察庁、厚生労働省、法務省 「千葉県の人身取引対策における人材育成と研修について」 松澤一美 千葉県男女共同参画課課長 「長野県女性相談センターにおける取り組み」 米沢俊枝 長野県婦人相談所専門員 「人身取引対策に関するJICAの協力事業」 田和美代子 国際協力機構（JICA） 人間開発部チーム長
	15:15～15:50	各国大使館による発表（コロンビア、タイ、フィリピン）
	15:50～16:00	「国際移住機関によるケースワーカーの研修に関して」 中山暁雄 国際移住機関代表
	16:00～16:50	「TIP対策における人材育成と研修—JNATIPの取り組みから」 吉田容子 弁護士・JNATIP共同代表 「日本におけるシェルター活動から」 武藤かおり 女性の家サラー 「難民支援協会における人材育成と研修」 石川えり 特定非営利活動法人難民支援協会 「難民相談員の人材育成と研修に関する取り組みについて」 大原晋 （財）アジア福祉教育財団 難民事業本部援護第一係長
	16:50～17:55	【第Ⅱ部 ディスカッション】 ディスカッション・モデレーター 原ひろ子 城西国際大学大学院客員教授
	18:00	閉会

## 5 参加者概要

・参加者(男女内訳)：56名（女性42名、男性14名）

・職業・所属別

職業・所属	女性(人)	男性(人)	合計(人)	割合(%)
行政関係者	3	1	4	7.1
団体・NGO関係者	10	0	10	18.0
研究者・大学教育	7	1	8	14.3
大使館職員	4	9	13	23.2
国際機関職員	5	3	8	14.3
その他	1	0	1	1.8
女性のエンパワーメントセミナー研修生	12	0	12	21.4
合 計	42	14	56	100

・国別

国 名	人 数
インドネシア	3
インド	1
韓国	1
カンボジア	2
コロンビア	2
タイ	5
バングラデシュ	1
フィリピン	5
ルーマニア	1
ロシア	1
米国	2
日本	32
合 計	56





## **VI 学習支援事業等**

- 1 NWECプログラム in らんざん
- 2 国立女性教育会館におけるボランティアの活動支援
- 3 社会教育実習生受入事業

# NWECプログラム in らんざん

## 1 趣旨

幅広い一般の方を対象とし、参加者の生涯学習活動の充実を目的として、女性の生き方・家族の中の女と男・女性と健康等のテーマを取り上げ、男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進を図るとともに、会館周辺の地域資源を組み合わせた学習プログラムとすることで、広く会館の利用拡大を図る。週末に会館に宿泊して参加するプログラムとし、参加費実費負担（有料）により実施する。

## 2 事業の実施状況

### (1) 「イサム・ノグチの母 レオニーの人生」

- ① 主催 独立行政法人国立女性教育会館
- ② 開催期日 平成19年4月21日（土）13:00～17:30
- ③ 会場 国立女性教育会館
- ④ 参加費 1,000円
- ⑤ プログラム



月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
4/21（土）	13:00～14:40	(1) 映画上映 「ユキエ」 1998年作品。戦争花嫁としてアメリカに渡った日本人女性「ユキエ」。戦後40年を経て、アルツハイマー病の症状が現われはじめた彼女を暖かく支える家族の姿を描く。
	15:00～16:00	(2) 講演と対談 ①講演「映画と私：新作映画『レオニー（仮題）』を中心に」 講師 松井 久子 映画監督 映画制作にかける情熱の背景、映画制作の場における基本理念、新作「レオニー」の内容、なぜ「レオニー」を取り上げるか、等について語る。
	16:10～17:30	②対談「女性監督の活躍・映画を支える観客」 講師 松井 久子 映画監督 松本侑壬子 十文字学園女子大学教授 日本における女性監督の活躍、松井監督の作品の意義、および「レオニー」の制作を機にグローバルな場で活動を始めようとしている松井監督の今後の展望、さらに、日本社会が女性監督に何を求めているか等について両講師が対談する。

### ⑥ 参加者

- ・応募者 100名
- ・参加者（男女内訳） 100名（女性 86名、男性 14名）

### ⑦参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	42.3	53.8	3.8	0.0

満足度 96.1%

## (2) 「仲間と楽しむウォーキング ― 健康づくり・関係づくり ―」

- ① 主催 独立行政法人国立女性教育会館  
共催 学校法人二階堂学園日本女子体育大学

② 開催期日

平成19年11月30日（金）13:00～12月1日（土）12:00 1泊2日

③ 会場

国立女性教育会館

- ④ 参加費 6,000円～6,400円（夕食会費・宿泊費を含む）

⑤ プログラム



月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
11/30（金）	13:00～13:50	*ウォーキングコース開設式 ・主催者挨拶 ・ウォーキング指導 講師 佐伯 徹郎 日本女子体育大学講師
	14:00～14:30	(1) 「NWECプログラム in らんざん」の特徴 神田 道子 国立女性教育会館理事長 男女共同参画の基本である「自他を尊重すること」と「日常の重要性」等について説明を行う。
	14:30～14:45	(2) グループ作り・自己紹介 参加者がグループに分れ、自己紹介を行う。
	14:45～16:30	(3) 講義・実技「ウォーキングの方法と健康づくりへの効果」 講師 佐伯 徹郎 日本女子体育大学講師 ウォーキングの正しい方法と健康づくりへの効果について、講義及び実技を行う。
	16:30～17:00	(4) 話し合い「私の健康づくり」 グループで、参加者自身が実践している健康づくりについて話し合う。
	17:10～	(5) 「紅葉見ライトアップ」見学（希望者のみ） 日本庭園のもみじのライトアップを見学する。
	18:30～20:00	(6) 夕食会 参加者同士全員で自由に交流を深める。
12/1（土）	9:00～12:00	(7) 講義・実技・話し合い「仲間と楽しむウォーキング」 グループでウォーキングを楽しく行うために、心がけることや気をつけることを知り、実際にお互いがフォームのチェックをし合いながらウォーキングを行う。ウォーキングの後は、参加者同士で感想を述べ合う。 講師 笹本 重子 日本女子体育大学准教授

⑥ 参加者

- ・定 員 30名
- ・応募者 21名
- ・参加者（男女内訳） 19名（女性 16名、男性 3名）

⑦参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	55.6	44.4	0.0	0.0

満足度 100 %

### (3) 「和歌・短歌に見る女性と人間関係」

- ① 主催 独立行政法人国立女性教育会館
- ② 開催期日 平成20年2月6日（金）14:00～2月7日（土）12:30 1泊2日
- ③ 会場 国立女性教育会館 研修棟大会議室
- ④ 参加費 6,000～6,400円（夕食会費・宿泊費を含む）
- ⑤ プログラム



月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
2/6(金)	14:00～14:30	(1) 開会にあたって「人間関係づくり ―男女共同参画社会を目指して」 神田 道子 国立女性教育会館理事長 男女共同参画社会の形成には、「自他の尊重」「人間関係づくり」が重要であることの説明を行う。
	14:30～14:45	(2) グループワーク「自己紹介」 参加者同士がグループに分かれて自己紹介を行う。
	15:00～16:20	(3) 講義「表現としての和歌・短歌」 講師 中根 三枝子 歌人・「迹水」編集人 古くは「古事記」の時代から現代まで、広く愛され、読まれ続けている和歌・短歌。31文字の表現としての特徴について学ぶ。
	16:30～18:00	(4) 講義「和歌から見えてくる女性の生き方」 講師 神作 光一 日本歌人クラブ会長 藤原定家によって選ばれた百人一首は、「万葉」の時代から鎌倉時代までの600年間の歌人たちの歌が納められている。歌は当時の女性たちの数少ない自己表現の手段であり、女性たちが歌にこめた思いやおかれた境遇、その時代背景について考える。
	18:30～20:00	(5) 夕食会 参加者同士で自由に交流を深める。
2/7(土)	9:00～10:30	(6) 講義「学生百人一首に見る現代女性」 講師 神作 光一 日本歌人クラブ会長 1987年から東洋大学が「現代学生のものの見方・生活感覚」をテーマに募集している短歌コンクール「現代学生百人一首」に描き出されている現代女性の生き方、男女の関係性、社会を見る視点等について考える。
	10:40～12:00	(7) 対話「歌に見る現代女性を取り巻く人間関係」 講師 神作 光一 日本歌人クラブ会長 上村 千賀子 国立女性教育会館客員研究員 女性が歌に込めた思いやおかれた境遇、その時代背景を比較しながら、現代の女性と男性の関係性について考える。
	12:00～12:30	(8) まとめ・閉会 参加者全体でプログラムについての意見・感想等を交換する。

- ⑥ 参加者
- ・定 員 50名
  - ・応募者 109名
  - ・参加者（男女内訳） 100名（女性 82名、男性 18名）

#### ⑦参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	59.0	41.0	0.0	0.0

満足度 100％

#### (4) 「食事で健康力・関係力を高める ―食事しだいで生活習慣病は防げる」

- ① 主催 独立行政法人国立女性教育会館  
共催 学校法人香川栄養学園女子栄養大学

② 開催期日

平成20年2月29日（金）14:00～3月1日（土）12:00 1泊2日

③ 会場

国立女性教育会館

- ④ 参加費 5,000円～5,400円（夕食会費・宿泊費を含む）

⑤ プログラム



月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
2/29（金）	14:00～14:30	(1) 開会にあたって「人間関係づくり ―男女共同参画社会を目指して」 神田 道子 国立女性教育会館理事長 男女共同参画社会の形成には、「自他の尊重」「人間関係づくり」が重要であることの説明を行う。
	14:30～16:00	(2) 講義・質疑「食事を通して関係力を高める」 講師 西村 早苗 女子栄養大学専任講師 食事が人間関係を深めるためにどのような役割を果たしているかについて考える。
	16:10～16:40	(3) グループ討議 グループに分かれて、講義の内容について話し合う。
	16:40～20:00	(4) 調理実習・試食「料理を楽しむ」 講師 松田 康子 女子栄養大学准教授 参加者がグループに分かれて調理実習を行い、交流を深めながら食事をする。
3/1（土）	9:00～11:00	(5) 講義・質疑「食事と健康づくりについて」 講師 蒲池 桂子 女子栄養大学栄養クリニック主任 豊かで健康な毎日を過ごすために、特に生活習慣病等の病気になりにくい食事の摂り方について理解を深める。
	11:10～11:40	(6) グループ討議 グループに分かれて、講義の内容について話し合う。
	11:40～12:00	(7) まとめ・閉会 参加者全体でプログラムについての意見・感想等を交換する。

⑥ 参加者

- ・定 員 30名
- ・応募者 27名
- ・参加者（男女内訳） 25名（女性 23名、男性 2名）

⑦参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	40.0	55.0	5.0	0.0

満足度 95.0％

(5) 「文学に描かれた人間・男女・夫婦関係 ―夏目漱石と島尾敏雄」

① 主催 独立行政法人国立女性教育会館

② 開催期日

平成19年3月21日（金）14：00～3月22日（土）12：00 1泊2日

③ 会場

国立女性教育会館

④ 参加費 6,000円～6,400円（宿泊費込み、食費別）

⑤ プログラム



月 日	時 間	プ ロ グ ラ ム
3/21 (金)	14:00～14:30	(1) 開会にあたって「人間関係づくり ―男女共同参画社会を目指して」 神田 道子 国立女性教育会館理事長 男女共同参画社会の形成には、「自他の尊重」「人間関係づくり」が重要であることの説明を行う。
	14:30～14:45	(2) グループワーク「自己紹介」 参加者同士がグループに分かれて自己紹介を行う。
	15:00～17:00	(3) 講義・質疑「夏目漱石が求めた人間関係、自他の尊重」 講師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授 夏目漱石が作品を通して描き続けた人間関係や夫婦のあり方について、理解を深める。
	17:15～17:45	(4) グループ討議 グループに分かれて、講義の内容について話し合う。
	18:30～20:00	(5) 夕食会 夕食をとりながら、参加者同士で自由に交流を深める。
3/22 (土)	9:00～11:00	(6) 講義・質疑「島尾敏雄『死の棘』に見る夫婦関係」 講師 渡邊 澄子 大東文化大学名誉教授 島尾敏雄が『死の棘』に描いた夫婦の関係性や男女の深い愛情と葛藤について考える。
	11:15～11:45	(7) グループ討議 グループに分かれて、講義の内容について話し合う。
	11:45～12:00	(8) まとめ・閉会 参加者全体でプログラムについての意見・感想等を交換する。

⑥ 参加者

- ・定 員 30名
- ・応募者 22名
- ・参加者（男女内訳） 22名（女性 22名、男性 0名）

⑦参加者の満足度

◆参加した全体の感想（無回答を除く）

項 目	非常に満足した	満足した	少し物足りなかった	物足りなかった
割合（％）	75.0	25.0	0.0	0.0

満足度 100 %

# 国立女性教育会館におけるボランティアの活動支援

## 1 趣旨

### (1) 概要

国立女性教育会館では昭和52年の設立以来、ボランティアの持つ能力・技術を利用者に提供するとともに、会館の機能を活用した多様な生涯学習を促進し、またボランティア自身の自己実現、社会参加につながる活動として、国立女性教育会館でのボランティア活動を受入れている。

平成20年3月現在の登録者数は、個人登録76名（男性15名）である。

国立女性教育会館におけるボランティア活動は、国内外からの年間約14万人に及ぶ会館利用者に対し、効果的な事業運営への協力、利用者の立場に立った支援、国立女性教育会館事業の広報、生涯学習活動の推進等に大きな役割を果たしている。

### (2) 活動の方針

国立女性教育会館ボランティアとは、利用者及びボランティア自身の多様な生涯学習を促進するとともに、利用者への質の高いサービスの提供と他機関・団体等との連携協力のための活動を行う者をいう。

- ①利用者の多様なニーズに対応し、事業運営の活性化を図ることを目的として、責任あるパートナーとしてボランティアを受け入れる。
- ②利用者への質の高いサービスをめざすため、会館資源を活用した自主的な活動を行えるよう支援する。
- ③会館におけるボランティア活動の成果を地域・社会へ普及・還元できるよう支援する。

## 2 事業の実施状況

### (1) ボランティア活動内容

ボランティアに協力を依頼する活動は、ボランティアからの申し出及び利用者からの要望をもとに会館が決定している。その活動は、多岐にわたっており、大別して「利用者の学習支援に関する活動」「会館の運営協力に関する活動」「地域との連携、ネットワークの形成に関する活動」「上記以外の活動自主企画」の4分野に分けることができる。

なお平成19年4月1日から平成20年3月31日までの延べ活動数は、総計930回、2,978.3時間となっている。

#### ①利用者の学習支援に関する活動（計286回）

- ・主催事業運営の協力（受付、会場整理・案内、マイク回し、会場係、記録写真の撮影、保育、生け花、主催事業の広報・PR等）
- ・国際交流関係(外国人来館者の施設見学案内、日本の伝統文化紹介、ホームビジット等)
- ・施設等見学案内（会館利用者の施設見学案内）
- ・文化活動（茶道、華道、野外活動、本の読み聞かせ等）

#### ②会館の運営協力に関する活動（計392回）

- ・サイン整備（女性教育情報センター内、展示ホール等のサイン整備等）
- ・展示レイアウト（テーマ図書資料のエントランスホールへの展示）
- ・新聞・パンフレット類の整理（新聞・会報類、パンフレットの整理・ファイル等）



- ・クリッピングの作成と整理(新聞クリッピングの記事整理、英字新聞のクリッピング作成・分類・ファイル等)
- ・図書の整理（ラベル・貸出し期限表の貼付、図書の配架、書架点検等）
- ・情報広報活動（「女性教育情報センターだより」「あんな本こんな本」の作成・配布）
- ・写真・ポスター作成等（広報用の写真撮影、ポスターの作成・掲示等）
- ・環境整備（雛飾り、ロビー等の花、館内野草園の手入れ等）
- ③地域との連携、ネットワークの形成に関する活動（計252回）
  - ・利用拡大事業への協力（施設開放、スリーデーマーチ、桜祭り等の協力）
  - ・広報活動（「ヌエックニュース」の発送、「ようこそヌエックへ」作成・配布）
  - ・自主企画

## (2) 連絡会議

年3回（6月・9月・3月）連絡会議を開催し、ボランティア活動を依頼する事業の主旨及び協力を依頼する内容の説明、個人のボランティア活動報告等の連絡調整とボランティアの受入を行った。

本年度は、ボランティア相互、また会館職員との連携の一層の促進を図るため、「交流」の時間を設けた。

国立女性教育会館ボランティアとしてのミッションの理解と資質向上を目指して、今年度は、第2回連絡会議において、国立女性教育会館の知的資源である「男女共同参画統計データ」を活用したワークショップ「社会における女性と男性の格差を読み解く」を実施し、ボランティアに対する男女共同参画意識の醸成を行った。

## (3) 研修会

ボランティア活動の充実・発展を図るため、実践的な研修を組み込むとともに、ボランティア同士の関係性の構築並びに共通理解を図るための連絡会議において研修を実施した。

新規登録者向けには、場所を分け、同時並行で「国立女性教育会館のボランティア活動」についての解説を行った。

【第1回】日時：6月6日（水）13:30～16:30 参加者：29名

- ・説明「平成19年度各事業の取り組み、ボランティア受入について」
- ・個人ワーク「今年度のボランティア活動の目標」
- ・新任職員との懇談会（＊自由参加）

【第2回】日時：9月13日（木）13:30～16:15 参加者：42名

- ・ワークショップ「社会における女性と男性の格差を読み解く」
- ・職員との懇親会（＊自由参加）

【第3回】日時：3月4日（火）13:30～17:00 参加者：32名

- ・活動報告「自主企画の活動と成果・課題の発表」（＊希望者が報告）
- ・交流・親睦「ミニ体験コーナー」
- ・ディスカッション「今後のボランティア活動の方向性」
- ・連絡「平成20年度国立女性教育会館事業について」

#### (4) ボランティア活動研究会

##### ①趣旨

国立女性教育会館で実施されるボランティア活動の事例発表や情報交換を通して、ボランティア活動の状況や課題を理解するとともに、活動の充実に向けた具体的方策や内容を協議し、国立女性教育会館ボランティア活動の充実・発展、並びにボランティアの資質の向上と連携の促進を図る。

②開催期日 平成19年12月14日（金）

③会場 国立女性教育会館

##### ④日程

時 間	内 容
13:00～13:15	受 付
13:15～13:30	開 会 挨 拶 日程説明
13:30～15:00	講義「自分らしさを活かしたボランティア活動の創出」 講師 東京ボランティア・市民活動センター副所長 安藤 雄太 「ボランティアとは?」「自分にとってのボランティア活動の意味は?」などを確認しながら、日頃の活動を振り返り、自分の持ち味や自分らしさを活かして、今後どのように新しい活動を創り出していくか、自分に合った活動の仕方について考える。
15:00～15:40	おしゃべり★サロン（交流会） お茶を飲みながら、自己紹介・自己PR・呼びかけ等を交えながら、今年度新しく登録した方や会館職員との交流を図る。
15:40～16:40	活動発表・情報交換「私のボランティア活動と今後の展望」 今年度の活動の発表や情報交換を通して、これまでの自分のボランティア活動を振り返り、今後の活動の展望を探る。
16:40～16:50	閉 会

#### (5) 利用・サービスの充実に向けた新たな取組（ボランティアが主体となった主なものを記載）

##### ①「桜祭り展望ツアー」

- ・活動主体：国立女性教育会館ボランティア（延べ8名）、国立女性教育会館職員
- ・参加者：一般の方（74名）
- ・実施日：平成19年4月8、9日
- ・成果：会館と嵐山町の連携事業の一つである。宿泊棟8階の屋上から展望する都幾川沿いの桜は絶景である。国立女性教育会館ボランティアは学校橋から会館までの誘導、館内案内を行い、非常に好評を得た。

##### ②国立女性教育会館ボランティア「30年のあゆみ展」の実施

- ・活動主体：国立女性教育会館ボランティア（9名）
- ・実施日：平成19年10月
- ・成果：「女性のキャリア形成」のテーマのもと、会館でのボランティア活動についてワークショップを実施した。特に昨年度の「一人芝居松井須磨子」の開催については関心を集め、参加者との交流を図ることができた。

##### ③祝NWE C & NWE C ボランティア30周年

- 「ボランティア雪月花全国交流フォーラム」出会いと交流の館NWE C@嵐山／埼玉 の実施
- ・活動主体：国立女性教育会館ボランティア（5名）、後援：国立女性教育会館
- ・参加者：一般の方（200名）
- ・実施日：平成20年3月1日から平成20年3月2日
- ・成果：会館ボランティアの企画・運営・実施をそれぞれの力を結集し合いながら、自主企画のフォーラムをつくりあげ、全国のNWE Cゆかりのボランティアの絆が強まった点、たいへん有意義な取り組みであった。

- ・参加者：一般の方（200名）
- ・実施日：平成20年3月1日から平成20年3月2日
- ・成 果：会館ボランティアの企画・運営・実施をそれぞれの力を結集し合いながら、自主企画のフォーラムをつくりあげ、全国のNWE Cゆかりのボランティアの絆が強まった点、たいへん有意義な取り組みであった。

### 3 今後の課題と展望

- ・ボランティア活動を促進するため、ボランティア相互の交流機会の充実が今後一層望まれる。
- ・「会館ボランティア」の独自性を深めていくために、会館のミッションや事業についての理解を重視し、「男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム」をボランティア活動に必要な基礎的な研修として位置づけることが有用である。
- ・活動研究会等においては、スキルアップに関する内容の研修を組み込むなど、活動に向けた力量形成のために工夫する必要がある。
- ・利用者に質の高いサービスを提供するため、今後も研修等によるボランティアの質の向上を図るとともに、ボランティアによる自主的・積極的な活動をより一層支援していくことが必要と考える。



桜祭り展望ツアー



「30年のあゆみ」展を見学する上川大臣



ぼらんていあ雪月花全国交流フォーラム



第3回ボランティア連絡会議

# 社会教育実習生受入事業

## 1 趣旨

国内の大学その他の教育機関に在籍する学生等で、社会教育実習の単位を取得するため、主催事業の運営及び会館の利用者の受入れに関する業務の体験実習を通じて、女性教育の現状及び女性教育施設の役割等について学習することを目的とする者を社会教育実習生として受入れる。

## 2 実習内容

- ①女性教育の現状と国立女性教育会館の役割に関する講義
- ②会館の事業運営についての講義
- ③主催事業の実施に関する業務
- ④受け入れに関する業務
- ⑤情報に関する講義と業務

## 3 平成19年度実績

	事業	
	女性	男性
大正大学	2	1
お茶の水女子大学	1	0
事業別計	3	1
	4	

※事業名：男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム



## ＜参考資料＞

主催事業等実施一覧

国立女性教育会館第Ⅱ期中期目標

国立女性教育会館第Ⅱ期中期計画

国立女性教育会館平成19年度年度計画

# 平成19年度国立女性教育会館主催事業等実施一覧（実施日順）

事業名	実施日	分類	ページ
NWECプログラム①「イサム・ノグチの母 レオニーの人生」	H19.4.21	Ⅵ	132
家庭教育・次世代育成支援指導者研修（会館研修）	H19.5.18～19	Ⅲ	32
国別研修＜カンボジア＞	H19.5.22～6.18	Ⅴ	101
女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	H19.6.13～15	Ⅱ	12
配偶者からの暴力等に関する相談員研修	H19.7.18～20	Ⅲ	46
女子高校生夏の学校 ～科学・技術者のたまごたちへ～	H19.8.16～18	Ⅲ	56
男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム	H19.8.31～9.2	Ⅲ	51
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 山口	H19.9.4～5	Ⅲ	66
国別研修＜ナイジェリア＞	H19.9.10～10.5	Ⅴ	110
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 横浜	H19.10.4～5	Ⅲ	67
女性のキャリア形成支援推進研修	H19.10.10～12	Ⅲ	41
30周年記念式典・国際シンポジウム	H19.11.20	Ⅰ	6・123
女性のエンパワーメント国際フォーラム	H19.11.21	Ⅴ	119
配偶者からの暴力被害者支援基礎セミナー in 石川	H19.11.26～27	Ⅴ	65
NWECプログラム②「仲間と楽しむウォーキング ―健康づくり・関係づくり―」	H19.11.30～12.1	Ⅵ	133
男女共同参画推進セミナーⅢ	H19.12.2～14	Ⅴ	115
国別研修＜アフガニスタン＞	H19.12.3～24	Ⅴ	105
配偶者からの暴力被害者支援応用セミナー	H19.12.6～7	Ⅲ	71
男女共同参画推進セミナーⅢ・シンポジウム	H19.12.13	Ⅴ	115
社会教育施設における新たな事業の展開に関する関係者ワークショップ ～男女共同参画の視点に立った理工系進路選択支援事業の普及にむけて～	H19.12.14	Ⅲ	63
配偶者からの暴力被害者支援管理職セミナー	H20.1.24～25	Ⅲ	75
女性の教育推進セミナーⅡ	H20.1.31～2.22	Ⅲ	97
NWECプログラム③「和歌・短歌に見る女性と人間関係」	H20.2.6～7	Ⅵ	134
アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー	H20.2.14～23	Ⅴ	92
人身取引対策における人材育成と研修 関係者会合	H20.2.14	Ⅴ	128
家庭教育・次世代育成地域協働フォーラム in KYOTO	H20.2.23～24	Ⅲ	34
NWECプログラム④「食事で健康力・関係力を高める ―食事しだいで生活習慣病は防げる」	H20.2.29～3.1	Ⅵ	135
NWECプログラム⑤「文学に描かれた人間・男女・夫婦関係 ―夏目漱石と島尾敏雄」	H20.3.21～22	Ⅵ	136

- ＜分類＞
- Ⅰ 開館30周年記念事業
  - Ⅱ 基幹的な指導者の資質・能力向上
  - Ⅲ 喫緊の課題に係る学習プログラムの開発・普及
  - Ⅳ 調査研究の成果や資料・情報の提供
  - Ⅴ 国際貢献、連携協力の推進
  - Ⅵ 学習支援事業等

# 独立行政法人国立女性教育会館の中期目標

平成18年4月1日  
文部科学大臣指示

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二十九条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）が達成すべき業務運営に関する目標（以下「中期目標」という。）を次のとおり定める。

我が国における男女共同参画社会の形成は、男女共同参画社会基本法等の制定やそれに基づく男女共同参画基本計画等による施策の実施により着実な進展を見せてはいるものの、今後も課題解決のため不断の取組が必要である。

男女共同参画社会を実現するためには、国民一人一人が男女共同参画についての正しい意識や自立の意識を有することが不可欠であり、こうした意識の涵養のために、教育・学習の果たす役割は極めて重要である。

さらに、多様化、高度化した学習需要に対応し、女性のエンパワーメントに寄与するため、女性の生涯にわたる学習機会の充実、社会参画の促進を図る必要がある。

また、男女が互いを尊重し、相互に協力して、家族の一員としての役割を果たし家庭を築くことの重要性について認識を高めるため、男女共同参画の視点に立った家庭教育が求められている。

会館の役割は、男女共同参画社会の形成の促進に資する男女平等教育・女性のエンパワーメントを内容とする女性教育の振興である。第二期中期目標期間においてその役割を果たすため、会館は我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、男女共同参画及び女性教育に関する基幹的指導者の育成や喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及、広く国民一般をはじめ関係施設・団体に対する調査研究の成果や情報等の提供、広く利用者への理解の促進、関係機関・団体等との連携協力、国際貢献等に努力する必要がある。

会館は、女性の学習、社会参画の促進に向け女性教育関係者や家庭教育関係者への研修等の支援を行っているが、第二期においては上記の役割に基づく目標に沿い、さらに男女共同参画社会の形成の促進に大きな役割を果たすことを期待するものである。

以上のことを踏まえ、会館の第二期中期目標は、以下のとおりとする。

## I 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成18年4月1日から平成23年3月31日までの5年間とする。

## II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

### 1 基幹的な女性教育指導者等の資質、能力の向上

全国各地で男女共同参画及び女性教育を推進するための活動に携わる地方公共団体等の基幹的指導者に研修を行い、資質・能力の向上を目指す。

参加者の評価等も踏まえ、さらに効果的な研修を進めるために学習プログラム等について調査研究を行い、内容の工夫・改良に努めるとともに、研修を通じ全国に学習プログラム等の普及を図る。

なお、研修実施にあたり参加者の80%以上から研修や学習プログラム等についてプラス評価を得る。

### 2 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に関する学習プログラム等の開発・普及

ナショナルセンターとして先駆的に男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題（例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）について調査研究に取り組み、その成果に基づき学習プログラム等を開発する。

さらにそれに基づくモデル的な研修を各地の行政担当者等に行うとともに、研究者等の情報交換等のための交流機会を設け、参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう、学習プログラム等内容の工夫・改良に努めることで、地方公共団体等が同課題に関する研修等を独自に担える力をつけられるよう支援する。

### 3 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等

地域では取り組むことが困難な全国的調査研究等を行い、地域の女性教育施設等が関連の事業を行う際、企画・運営等で参考となるような情報等をより使いやすい形で提供し、効果的な事業実施が可能となるよう支援する。

なお、適時適切に調査研究成果や情報の提供を行う観点から、地域での活用状況等も踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直すものとする。

また、過去の歴史の検証に基づき現代の問題へのアプローチを可能にするため、女性の歴史の記録を次代に伝えていく女性アーカイブの構築を進める。



#### 4 利用者への男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進・利用の促進

多様な利用者に対し、男女共同参画及び女性教育に関する会館の豊富な資源を提供し、学習相談者の80%以上からプラス評価を得られるよう充実した学習支援を行うとともに、利用者の拡大に努力し、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進を図る。

#### 5 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力の推進

女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連携協力を進め、研修等を効果的に行う。

#### 6 男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進

開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）加盟国の女性教育担当者等に対して、我が国の男女共同参画及び女性教育に関する知見を、研修等を通じて提供することにより国際貢献を行う。

また、交流機会の提供等により関係機関等との連携協力を進め、世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指す。

その際には参加者の80%以上からプラス評価を得られるよう、工夫・改善に努め、充実した学習機会を提供する。

また、男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に関する調査研究を実施し、その成果に基づき学習プログラム等を開発・提供する。

### Ⅲ 業務運営の効率化に関する事項

#### 1 積極的な広報の推進

国民に対する適切な情報公開、積極的な広報活動、利用しやすいホームページの構築や調査研究成果の公表に努め、男女共同参画及び女性教育に関する理解の促進を図る。

#### 2 業務の効率化、他機関等との連携協力

業務運営の見直しをはじめ、関係機関等との連携・協力等により業務の効率化を図るとともに、外部資金の積極的導入等により自己収入を上げ、中期目標期間中に、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。

ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

なお、人件費については「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。さらに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しに取り組むものとする。

#### 3 業務運営の点検・評価

業務全般について、参加者や利用者、所属先等の評価等を踏まえて自己点検・評価を実施する。また、適時適切に外部評価を受け、業務に関する客観的意見も取り入れ、業務の改善を不断に行う。

### Ⅳ 財務内容の改善に関する事項

#### 1 計画的な運営の実施

外部資金の積極的な導入や利用の拡大等による自己収入の確保に努める。また、効率的な運営等を行うことにより固定経費等の節減に努める。

### Ⅴ その他業務運営に関する事項

#### 1 長期的視野に立った施設・設備の整備、施設管理の実施

利用者の視点に立った快適な研修環境の形成のための施設整備を計画的に進めることとし、特に、障害者、高齢者に配慮した施設とする。

また、施設の有効活用に努める。

#### 2 柔軟な組織体制の構築

計画的な配置転換や人事交流等により柔軟な体制をとることで、組織の活性化を図るとともに、研修等を行い、職員の能力の向上を図る。

また、客員を迎える等の工夫により、職員との連携のもと、充実した体制とするよう努める。

# 独立行政法人国立女性教育会館の中期計画

平成18年4月1日

文部科学大臣認可

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第三十条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館（以下「会館」という。）が中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を次のとおり定める。

会館は、女性教育のナショナルセンターとしての役割を果たすため、男女共同参画社会基本法及び同法に基づく男女共同参画基本計画を視野に入れつつ、内外の関係機関・団体等とのネットワークの拡大を図り、会館が真に担うべき事業に重点化し、その成果の普及・活用を図る。

このため、中期目標期間中に以下の中期計画を進める。

## I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

### 1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修の実施

地方公共団体や女性団体等の基幹的指導者に対し男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関して、参加型の実践的な研修を実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。

また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

### 2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

男女共同参画及び女性教育に関する調査研究を調査研究テーマごとに一定の時限を設けて実施し、基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に4以上作成し、研修等を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修の参加者の80%以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。

### 3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム・参考資料の作成

喫緊の課題（例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）に関する先駆的・モデル的調査研究を調査研究テーマごとに一定の時限を設けて実施し、その成果をもとに学習プログラムや参考資料を中期目標期間中に4以上作成し、研修・交流事業を通じて普及を図る。調査研究を活用した研修・交流事業への参加者の80%以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価を得る。

### 4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対して、同課題に係る先駆的・モデル的な参加型の実践的な研修を、一定の時限を設けて実施する。参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

### 5 課題解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題（例えば女性のチャレンジ支援や男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援等）の解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流の機会を提供する。中期目標期間中に交流への参加を通じ新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。

### 6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供

男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎的、かつその成果が研修、交流、情報等の事業を通じて利活用される調査研究を重点的にを行い、その成果を利用しやすい形態で提供する。また、活用状況等を踏まえ、期間を定めて計画的に調査研究内容を見直す。

### 7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築・提供

男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報を収集・提供するとともに、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。特に、全国の女性関連施設等の有する女性教育に関するプログラム

など地域レベルでは収集困難な広域的・専門的な国内外の資料・情報の収集、提供に重点化を図り、利用しやすいポータルとデータベースの構築を図る。中期目標期間中に、データベース化件数については44万7千件以上、アクセス件数については12万件以上を達成する。また、利用者の評価に基づき内容の見直しを図る。

## 8 女性アーカイブの構築

新たに女性アーカイブを構築し、学習、調査研究、情報提供に活用する。中期目標期間中に女性に関する史・資料を5千点以上収集する。収集史・資料は計画的に整理、デジタル加工を施すなどにより、インターネット等で提供する。

## 9 利用者への学習情報提供

職員の専門性を生かしたきめ細かな事前指導を充実し、利用者のニーズに応じた研修プログラム作成を支援するとともに、多様なニーズに対応できるプログラムを毎年3種類以上整備する。また、利用者のニーズ等に応じてプログラムや資料を提供し、利用者への支援の充実を図る。学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、会館が提供するプログラム等を利用した者にフォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、必要に応じプログラム等の内容を見直す。

## 10 利用者の拡大への努力

研修等による職員やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、利用促進についての外部専門家による助言を得て、団体及び個人の利用や、利用者の多様性、地域分布にも配慮しつつ、より広範な地域から、より多くの団体等による利用の拡大を図るとともに、宿泊利用率については、平成22年度までに50%以上の達成を目指す。この際、青少年団体等の利用にも配慮する。

## 11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体との連携協力体制の充実

女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体等との連携協力体制を充実し、毎年6以上の機関等と共同で研修事業等に取り組み、効果的な事業の実施に努める。

## 12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施

女性のエンパワーメント支援のために、開発途上国、特に国連アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）加盟国の女性教育行政担当者及びN G O等関係団体の指導者に対する男女共同参画及び女性教育に関する参加型の実践的な研修を実施する。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

## 13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用

世界とりわけアジア地域における男女共同参画を推進する女性教育の人材育成の拠点となることを目指して、開発と女性をめぐる地球規模の課題等をテーマとして、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を進めるとともに、研究機関・女性関連施設等と連携し、相互の研究成果や研修の情報を交換しその活用を図る。海外の機関との連携協力関係の構築に努め、中期目標期間中に5機関以上と協力関係を結ぶとともに、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう支援する。

## 14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

男女共同参画及び女性教育に関する地球規模の課題に資する調査研究を実施し、その成果をもとに学習プログラム・参考資料を中期目標期間中に2以上作成する。また、調査研究を活用した参加者の80%以上から学習プログラムや参考資料に関するプラス評価を得る。

# II 業務運営の効率化に関する事項

## 1 広報の充実

男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、会館の活動について、インターネットやマスメディア等の新しい情報媒体等を開拓し、積極的に広報する。

また、ホームページ等の情報発信により、調査研究の成果等を広く一般国民に周知し、会館の利用促進や男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図る。

## 2 運営及び業務の効率化

会館の行う業務について、既存事業の徹底した見直し、効率化を進め、一般管理費については平成17年度と比して15%以上、業務経費については平成17年度と比して5%以上の削減を図る。ただし、新規に追加される業務、拡充業務分等はその対象としない。

また、人件費については、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、退職手当、福利厚生費(法定福利費及び法定外福利費)、及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改定分を除き、平成17年度と比して5年間で5%以上削減を図る。

さらに、国家公務員の給与構造改革を踏まえて役職員の給与について必要な見直しを進める。

なお、人件費の範囲は国家公務員という基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当及び福利厚生費は含まない。

関係機関、団体との連携により、研修事業等の共同構築、共同開発等の推進により経費等の節減を図るとともに、施設設備の維持管理等の定型的業務について包括的な外部委託を進めるなど業務の効率化を図る。

### 3 外部資金の導入

科学研究費補助金等の申請や国や民間企業等からの受託事業等の積極的な受入れを行い、外部資金の確保に努める。

### 4 自己点検・評価等による業務の改善

毎年度、自己点検・評価を行うとともに、第三者による外部評価を中期目標期間中に実施し、業務の改善を図る。

特に、調査研究は内容、成果、他の事業における活用等について厳正な外部評価を行う。

## Ⅲ 予算・収支計画及び資金計画

収入面に関しては、実績を勘案しつつ、外部資金等を積極的に導入することにより、計画的な運営を行う。また、管理業務の効率化を進める観点から、各事業年度において、適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。

## Ⅳ 短期借入金の限度額

運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は1億円とする。

## Ⅴ 重要な財産の処分等に関する計画

重要な財産を譲渡、処分する計画はない。

## Ⅵ 剰余金の使途

- 1 研修事業の充実
- 2 情報資料の収集・提供の充実
- 3 調査研究事業の充実
- 4 交流事業の充実

## Ⅶ その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### 1 予算

別紙1のとおり

### 2 収支計画

別紙2のとおり

### 3 資金計画

別紙3のとおり

### 4 施設・設備の計画的整備、快適な環境構築

長期的視野に立った保守・管理を行うとともに障害者、高齢者等全ての利用者が安全で快適に利用できる環境を提供するため、必要な施設設備の改修等を計画的に進める。また、施設の有効活用のための工夫に努めるべく個々の施設の有用性についての検証を行い、具体的措置を検討する。

別紙4のとおり

### 5 関係機関・団体との人事交流や計画的な人事配置転換等、優秀な人材の確保

限られた人員による事業等の実施により効果を上げるため、職員の専門性を高めるとともに、柔軟な人事配置を行う。また、多様な人材の確保のため関係機関・団体等との人事交流を通じて組織の活性化を図る。必要に応じ客員研究員等外部人材の活用を図る。

・ 人員に係る指標

常勤職員については、その職員数の抑制を図る

(参考1)

期初の常勤職員数 28人

期末の常勤職員数の見込み 28人

(参考2)

中期目標期間中の人件費総額

中期目標期間中の人件費総額見込み 981百万円

但し、上記の額は、常勤の役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

## 6 中期目標期間を超える債務負担

電子計算機の賃貸借期間平成19年度から23年度までの4年度間

別紙1

## 平成18年度～平成22年度中期計画予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	3,204
施設整備費補助金	83
入場料等収入	467
受託収入	25
計	3,779
支出	
業務経費	1,991
うち研修関係経費	1,326
うち調査・研究関係経費	186
うち情報関係経費	479
施設整備費	83
受託経費	25
一般管理費	1,680
計	3,779

〔人件費の見積り〕

期間中総額981百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、退職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。"

〔運営費交付金の算定ルール〕

別紙のとおり

別 紙

### 1. 運営費交付金の算定ルール

毎事業年度に交付する運営費交付金（A）については、以下の数式により決定する。

$$A(y) = (P_1(y) \times a_1(\text{係数})) + (P_2(y) \times a_2(\text{係数})) \\ + (R_1(y) - \varepsilon_1(y) \times a_1(\text{係数})) + (R_2(y) - \varepsilon_2(y) \times a_2(\text{係数})) \\ + \varepsilon_1(y) + \varepsilon_2(y) - B(y) \times \lambda(\text{係数})$$

A(y)：当該事業年度における運営費交付金

$a_{1,2}$ ：効率化係数。各独立行政法人について計画的削減を行うこととされている観点から、業務の効率化等を勘案して、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な数値を決定。

$\lambda$ ：収入調整係数。過去の実績における自己収入に対する収益の割合を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

#### 1) 人件費

毎事業年度の管理経費の人件費（ $P_1$ ）及び事業経費の人件費（ $P_2$ ）については、以下の数式により決定する。

$$P_{1,2}(y) = P_{1,2}(y-1) \times \sigma(\text{係数})$$

$P_{1.2}(y)$ ：当該事業年度における人件費。 $P_{1.2}(y-1)$ は直前の事業年度における $P_{1.2}(y)$ 。

$\sigma$ ：人件費調整係数。各事業年度予算編成過程において、給与昇給率、給与改善率等を勘案し、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

注) 当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される金額を運営費交付金に加算する。

## 2) 業務経費

毎事業年度の管理経費の業務費( $R_1$ )及び事業経費の業務費( $R_2$ )については、以下の数式により決定する。

$$R_{1.2}(y) = (R_{1.2}(y-1) - \varepsilon(y-1)) \times \beta(\text{係数}) \times \gamma(\text{係数}) + \varepsilon_{1.2}(y)$$

$R_{1.2}(y)$ ：当該事業年度における業務経費。 $R_{1.2}(y-1)$ は直前の事業年度における $R_{1.2}(y)$ 。

$\varepsilon_{1.2}(y)$ ：特殊業務経費(管理及び事業経費)。施設・設備の改修工事、事故の発生等の事由により時限的に発生する経費であって、運営費交付金算定ルールに影響を与えうる規模の経費。各事業年度の予算編成過程において、当該経費を具体的に決定。 $\varepsilon_1(y-1)$ は直前の事業年度における $\varepsilon_1(y)$ 。

$\beta$ ：消費者物価指数。各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

$\gamma$ ：業務政策係数。自己収入に見合う支出を勘案し、また、研究開発の場合には、計画期間中の初期に大きな投資が必要であること、事業の進展により必要経費が変動すること等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において当該事業年度における具体的な係数値を決定。

## 3) 受託事業等経費(受託事業実施に伴う間接経費を含む)

毎事業年度の受託事業経費( $F$ )については、以下の数式により決定する。

$$F(y) = F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

$F(y)$ ：当該事業年度における受託事業収入の見積り。 $F(y-1)$ は直前の事業年度における $F(y)$ 。

$\omega$ ：受託収入政策係数。過去の実績を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

## 4) 受託事業収入

毎事業年度の受託事業経費( $F$ )については、以下のとおりとする。

$$F(y) = F(y-1) \times \omega(\text{係数})$$

## 5) 自己収入

毎事業年度の自己収入( $B$ )の見積り額については、以下の数式により決定する。

$$B(y) = B(y-1) \times \delta(\text{係数})$$

$B(y)$ ：当該事業年度における自己収入の見積り。 $B(y-1)$ は直前の事業年度における $B(y)$ 。

$\delta$ ：自己収入政策係数。過去の実績等を勘案し、各事業年度の予算編成過程において、当該事業年度における具体的な係数値を決定。

### [注記] 前提条件

#### 1. 運営費交付金の試算にあたっての係数値

##### 【平成18年度】

$a_1$ ：効率化係数：△3.20%

$\beta$ ：消費者物価指数：△0.1%

$\omega$ ：受託収入政策係数：勘案せず

$\sigma$ ：人件費調整係数：0.45%

$a_2$ ：効率化係数：△1.03%

$\gamma$ ：業務政策係数：1.8508%

$\delta$ ：自己収入政策係数：50.993%

$\lambda$ ：収入調整係数：0%

##### 【平成19年度以降】

$a_1$ ：効率化係数：△3.20%

$\beta$ ：消費者物価指数：勘案せず

$\omega$ ：受託収入政策係数：勘案せず

$\sigma$ ：人件費調整係数：勘案せず

$a_2$ ：効率化係数：△1.03%

$\gamma$ ：業務政策係数：勘案せず

$\delta$ ：自己収入政策係数：年度により変化

$\lambda$ ：収入調整係数：0%

## 2. 施設整備費補助金の算定

施設整備費補助金の金額は、平成18年度のみ試算している。

## 別紙 2

## 平成 1 8 年度～平成 2 2 年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	3,730
業務費	2,016
一般管理費	1,694
減価償却費	20
財務費用	-
臨時損失	-
収益の部	
運営費交付金収益	3,182
入場料等収入	467
受託収入	25
施設費収益	36
寄附金収益	-
資産見返運営費交付金戻入	15
資産見返物品受贈額戻入	5
純利益	-
目的積立金取崩額	-
総利益	-

## [注記]

当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

## 別紙 3

## 平成 1 8 年度～平成 2 2 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	3,710
投資活動による支出	69
次期中期目標の期間への繰越金	-
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	3,204
入場料等収入	467
受託収入	25
投資活動による収入	
施設費による収入	83
前期中期目標の期間よりの繰越金	-

## 別紙 4

## 平成 1 8 年度～平成 2 2 年度施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額（百万円）	財 源
機能性向上改修 食堂厨房その他改修工事	83	施設整備費補助金
計	83	

## [注記]

金額については見込みである。なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修(更新)等が追加される見込みである。

# 独立行政法人国立女性教育会館の業務運営に関する計画（平成19年度）

平成19年3月30日

文部科学大臣へ届け出

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）第三十一条の規定により、独立行政法人国立女性教育会館中期計画（平成18年4月1日文部科学大臣認可）に基づき、平成19年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

## I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

### 1 地方公共団体等の基幹的指導者に対する男女共同参画及び女性教育を進めていく際に必要な総合的な知識等に関する研修の実施

#### （1）女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修

全国の女性関連施設の管理職、女性団体のリーダー等を対象に、「女性関連施設に関する調査研究」の1年次の成果を活用し、地域の男女共同参画を推進するリーダーとして必要な専門的知識の習得、マネジメント能力の向上、ネットワークの活用法等を内容とする、高度で専門的な研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、成果の普及を義務付ける。

また、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

### 2 基幹的指導者に対する研修に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

#### （1）女性関連施設に関する調査研究

女性関連施設が男女共同参画社会の形成および女性のエンパワメントに果たしている役割を明らかにし、その社会的影響について評価するために、女性関連施設の事業、運営体制等について調査研究を行う。

本年度は3年計画の2年次として、女性関連施設が実施している事業の評価の現状と課題を把握するために、全国の女性関連施設を対象に質問紙調査を行う。また、自己点検評価等の先進事例のヒアリング調査を実施する。

### 3 喫緊の課題に関する調査研究の実施、成果をもとにした学習プログラム開発、参考資料の作成

#### （1）女性のキャリア形成支援のためのプログラムに関する調査研究

女性の生涯にわたるキャリア形成を支援するため、再チャレンジを含む女性のキャリア支援に必要な学習内容・学習方法を調査研究する。職業活動、社会活動、生涯学習等あらゆる社会経験を通じて形成される「多様なキャリア」を効果的に支援する方策を検討するため、地域の社会活動を通じたキャリア形成の在り方に焦点を当て、支援プログラムを開発する。

本年度は2年計画の2年次として、前年度に実施した女性のNPO活動等に関する調査のデータを分析し、女性のNPO活動等を通じたキャリア形成を支援するためのプログラムを開発する。

#### （2）家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究

男女共同参画の視点に立った家庭教育・次世代育成支援を進めるために必要な学習内容・学習方法を調査研究し、男女共同参画の視点による支援プログラムを開発する。

本年度は2年計画の2年次として、1年次の成果を活用し、地域で家庭教育・次世代育成を支援するプログラムを開発するとともに参考資料を作成する。

### 4 男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題を担当する指導者に対する先駆的・モデル的研修の実施

#### （1）家庭教育・次世代育成支援指導者研修

全国の家庭教育・子育て支援の行政担当者、子育て支援に携わる市民団体のリーダー、企業の次世代育成担当者等を対象に、「家庭教育・次世代育成支援のためのプログラム調査研究」の1年次の成果を活用し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備のため、男女共同参画の視点から家庭教育・次世代育成支援に必要な専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

#### （2）女性のキャリア形成支援推進研修

女性一人ひとりが置かれた状況に応じて、柔軟にキャリア設計したり学習したり、起業、NPOなどの地域活動にチャレンジできるように、女性関連施設等のキャリア形成支援者等を対象に、「女性のキャリア形成支援のため



のプログラム調査研究」の1年次の成果を活用し、キャリア形成支援プログラムの立案、サポートシステムの構築等、女性のキャリア形成支援（チャレンジ支援を含む）を内容とする専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

### **（3）配偶者からの暴力等に関する相談員研修**

女性関連施設の相談員を対象に、男女共同参画・女性教育・家庭教育の喫緊の課題である、配偶者からの暴力、児童虐待、関連機関との連携等の解決に必要な知識の習得・相談技能の向上を内容とする専門的・実践的研修を行う。

参加者に「研修成果の活用プラン」の事前作成を求めるとともに、事後に研修成果の活用状況についてフォローアップ調査を行い、業務への影響について参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、同調査の結果等を踏まえ、研修の効果的な実施の観点から、適宜、研修内容等の見直しを行う。

## **5 課題解決に関する研究者や行政関係者・女性団体等指導者の交流機会の提供**

### **（1）男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム**

全国の男女共同参画・女性教育・家庭教育等の行政担当者、女性関連施設職員、女性団体等のリーダー、研究者等を対象に、女性のチャレンジ支援・次世代育成支援等喫緊の課題の解決に資するため、実践と研究に基づく相互交流を促進し、ネットワークづくりを支援する。

交流への参加を通じ新たな知識・情報が得られたかどうかについて、交流参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるよう活動内容別の連絡網づくりの場を設けるなど支援する。

## **6 地域の機関で活用しうる男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する基礎研究の成果の提供**

### **（1）男女共同参画に関する統計の調査研究**

男女共同参画社会の形成に資する女性と男性に関する統計データの内容、提供の方法等について研究する。

本年度は3年計画の2年次として1年目に女性関連施設と協力して実施した実験プログラムの成果をもとに地域におけるデータ集作成のための支援を行なう。また引き続き「男女共同参画統計データブック」の活用を促進し、地域の女性関連施設が事業を実施する上で必要とされるデータを提供する。

## **7 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報の収集、利用しやすいポータルとデータベースの構築・提供**

### **（1）資料・情報の収集**

地域レベルでは収集困難な広域的、専門的な資料・情報の収集のため、新たな収集基準に基づき、引き続き収集資料の重点化を図り、19年度は特に逐次刊行物について検討する。

会館の調査研究事業、研修事業の主題に関する資料・情報の収集に努め、会館事業のサポートに努める。

### **（2）資料・情報の活用・提供**

会館独自のサービスである「ウェブ文献複写申込みサービス」の広報に努め、さらなる利用拡大を図る。「ウェブ文献複写申込みサービス」、NACSIS-ILL（図書館間文献複写サービス）の2つのサービスを通じ、迅速かつ簡便な資料提供を図る。また、図書の貸出についても図書館間の相互貸借サービスを広く広報し、資料の有効活用を図る。

### **（3）データベースの構築・充実**

①文献情報データベースのほか、独自の調査に基づく各種データベースの充実を図り、400,000以上のデータ件数を達成する。

②保存対象の新聞についてもチェックインシステムを導入し、NACSIS総合目録、及び文献情報データベースにより迅速かつ正確な所蔵情報を提供する。

③女性情報レファレンス事例集については他の女性関連施設の協力も得て、その充実を図る。

### **（4）女性情報ポータルの充実**

女性情報ポータルについては、組織的なデータ更新、充実を図り、年間101,000件以上のアクセスを達成する。

## **8 女性アーカイブの構築**

### **（1）女性アーカイブの構築**

歴史的価値、研究資料的価値を有する女性関係資料・史料を、新たに800点以上収集する。また、収集・整理し

た資・史料は、広く一般に公開を開始し、会館における閲覧、研究利用のニーズに対応する。さらに、これまでの成果を活かして女性アーカイブの所蔵資料の充実を図る。

## 9 利用者への学習情報提供

(1) 施設を利用する団体・グループ、個人が企画・実施する研修等のプログラムについて相談を受け、研修プログラム作成を支援する。また、女性のキャリア形成支援、女性の生き方等男女共同参画等に関するプログラムを年間3種類以上整備し、利用団体・利用者に提供・実施するとともに、男女共同参画や会館の取組等に関する情報提供を積極的に行う。これらの充実した学習支援により、利用者の男女共同参画等に関する幅広い理解促進と利用者へのサービス向上を図る。

(2) 学習相談者の80%以上からプラス評価を得るとともに、会館が提供するプログラム等を利用した者にフォローアップアンケートを実施し、活用状況等を踏まえ、新たなプログラム開発等に生かすものとする。

## 10 利用者の拡大への努力

(1) 研修等による職員の資質能力やボランティアの活動の質の向上を図ることにより、利用者に質の高いサービスを提供する。また、研修施設の利用を促進するため、利用者の多様性・地域分布の広がり配慮しつつ、大学・短大等への普及活動を継続的に維持・拡大していくとともに高等学校等に対して訪問・周知活動を行い、新規利用層を開拓する。

(2) 利用促進のため、組織・団体・個人等利用者のニーズに対応したターゲット別の案内情報の充実を図り、研修施設等の多様な利用例について周知する。

## 11 女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する全国の関係機関・団体との連携協力体制の構築

(1) 女性関連施設・子育てグループ等と男女共同参画・家庭教育に関する情報交換を行うとともに、6以上の機関等と共同で研修事業を実施し、連携協力を進める。

## 12 男女共同参画及び女性教育に関する国際協力・連携に資する研修の実施

### (1) アジア太平洋地域の女性リーダーエンパワーメントセミナー

開発途上国等において研修成果を普及していく立場にある女性行政・教育担当者、N G Oのリーダーを対象に、女性の能力開発・人材育成等の課題を取り上げ参加型の実践的なセミナーを行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

### (2) 女性の教育推進セミナーⅡ（国際協力機構からの委託）

開発途上国で、女性の教育問題に携わっている担当者を対象に、各国の課題を認識し、その解決に必要な知識や手法を取得し、基礎教育の男女格差解消を考慮した教育推進プログラム計画を立案できる能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

### (3) 国別研修（国際協力機構からの委託）

カンボジア女性省等省庁職員を対象に、女性と男性に関する統計の知識と技能の習得を通じて政策立案・実施・モニタリング能力を向上させることを目的とする参加型の実践的な研修を行う。また、研修成果の自国での活用について、参加者の80%以上からプラス評価を得る。

## 13 海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流及び研究機関・女性関連施設等との連携、相互の研究成果の交換・活用

### (1) 女性のエンパワーメント国際フォーラム（30周年記念事業）

女性の人権、女性の能力開発・人材育成等地球規模の課題をテーマに海外専門家を招へいし、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深めるとともに、ネットワークづくりを進め、参加者の80%以上からプラス評価を得る。また、参加者が事後に継続して相互に情報のやりとりをするなど関係性を構築できるような連絡網づくりの場を設けるなど支援する。

### (2) 海外の機関との連携

海外の機関との連携協力関係を構築するため、1機関以上と協力関係を結ぶ。

## 14 地球規模の課題に資する調査研究の実施、学習プログラム・参考資料の作成

### (1) 人身取引の多面的防止・教育・啓発に関する調査研究

人身取引の多面的側面に着目し、課題解決に向けた防止・教育・啓発のあり方に焦点をあてプログラム開発に資

する調査研究を行う。

本年度は、前年度の日本国内の意識に関する質問紙調査、人身取引の実態に関するヒアリング調査の結果をもとに研修参考資料を作成し、その活用を図る。また、海外調査及び国内調査のデータを分析し、国内外の活動事例を収集する。

## II 業務運営の効率化に関する事項

### 1 広報の充実

(1) 会館の利用促進、男女共同参画及び女性教育に関する理解促進を図るため、広報実施計画（年度）を策定し、会館ホームページの充実・広報媒体の見直し、30周年記念事業の実施等により、広報活動の一層の充実を図るとともに、調査研究成果を広く公表し、利用促進を図る。

### 2 運営及び業務の効率化

政府の給与構造改革を踏まえ、適正な役員職員給与体系とし、人件費抑制を図る。

関係機関・団体等との連携による経費等の節減も行う。

施設設備の維持管理等定型的業務について、引き続き包括的な外部委託を推進するとともに、物品の購入、補充業務の外部委託による処理を進める。

### 3 外部資金の導入

科学研究費補助金、科学技術振興費等の競争的外部資金の申請を積極的に行うとともに、国等からの受託事業の受入により、外部資金の確保に努め、自己収入の増加を図る。

### 4 自己点検・評価等による業務の改善

自己点検・評価委員会による評価を行う。また、外部評価委員会では前年度の検討を踏まえ評価を行い、その妥当性、有用性等について検討する。

## III 予算・収支計画及び資金計画

### 1 予算（人件費の見積りを含む。）

別紙1のとおり

### 2 収支計画

別紙2のとおり

### 3 資金計画

別紙3のとおり

## IV 短期借入金の限度額

運営費交付金の受入れに遅延が生じた場合や受託事業に係る立替えが生じた場合、短期借入することができることとし、限度額は1億円とする。

## V 剰余金の使途

会館の決算において、剰余金が生じたときは、研修事業、情報資料の収集・提供の充実、調査研究事業の充実及び交流事業の充実に充てる。

## VI その他主務省令で定める業務運営に関する事項

### 1 施設・設備に関する計画

別紙4のとおり

2 障害者、高齢者が安全に利用できるよう建物の段差等の解消について努め、草原運動場等体育施設について、引き続き活用方策の検討を進めるとともに、施設の有効活用及び利用者サービスの向上を図るため、敷地内の道路等を利用したランニング・ウォーキングコースを設定する。また、女性アーカイブセンターの整備のための改修工事を行う。

### 3 人事に関する計画

(1) 関係機関との人事交流や職員の能力開発・向上に資するため新任職員研修、事業運営に関する研修などを実施する。

(2) 外部人材を客員研究員として配置し、職員との連携のもと効果的に業務を遂行する。

(3) 専門的能力を有する人材の確保のための制度等を試行し、柔軟な人材配置を行う。

## 別紙 1 平成 19 年度予算

(単位：百万円)

区 別	金 額
収入	
運営費交付金	724
施設整備費補助金	117
入場料等収入	89
受託収入	5
計	935
支出	
業務経費	454
うち研修関係経費	270
うち調査・研究関係経費	42
うち情報関係経費	142
施設整備費	117
受託経費	5
一般管理費	359
計	935

[人件費の見積り]

平成 19 年度は 199 百万円を支出する。

但し、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与及び国際機関派遣職員給与に相当する範囲の費用である。

## 別紙 2 平成 19 年度収支計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
費用の部	
経常費用	871
業務費	459
一般管理費	408
減価償却費	4
財務費用	-
臨時損失	-
収益の部	
運営費交付金収益	720
入場料等収入	89
受託収入	5
施設費収益	53
寄附金収益	-
資産見返運営費交付金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	1
純利益	-
目的積立金取崩額	-
総利益	-

[注記]

当該法人における退職手当については、独立行政法人国立女性教育会館役員退職手当規程及び独立行政法人国立女性教育会館職員退職手当規程に基づいて支給することとし、毎事業年度に想定される全額を運営費交付金に加算する。

## 別紙 3

## 平成 19 年度資金計画

(単位：百万円)

区 別	金 額
資金支出	
業務活動による支出	867
投資活動による支出	68
次期中期目標の期間への繰越金	-
資金収入	
業務活動による収入	
運営費交付金による収入	724
入場料等収入	89
受託収入	5
投資活動による収入	
施設費による収入	117
前期中期目標の期間よりの繰越金	-

## 別紙 4

## 平成 19 年度施設・設備に関する計画

(単位：百万円)

区 別	予定額(百万円)	財 源
機能的向上改修		
女性アーカイブ	117	施設整備費補助金
センターの整備		
計	117	

[注記]

金額については見込みである。  
なお、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設整備が追加されることがあり得る。また、施設・設備の老朽度合等を勘案した改修（更新）等が追加される見込みである。

平成 19 年度 国立女性教育会館（ヌエック）

## 主催事業等実施報告書

－平成 20 年 5 月－

○ 編集・発行

**独立行政法人 国立女性教育会館**

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町大字菅谷 728 番地

TEL : 0493-62-6711 FAX : 0493-62-6722

e-mail : webmaster@nwec.jp <http://www.nwec.jp/>

○ 製本・印刷 ミナトメイワ印刷株式会社

